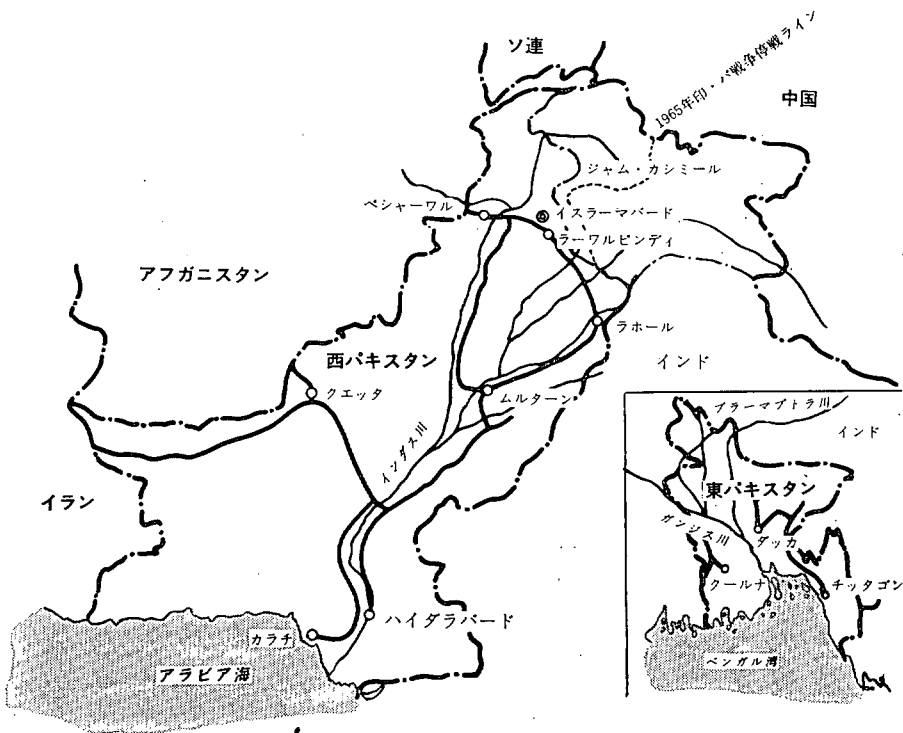


パキスタン



パキスタン回教共和国

(西パキスタン)

面積	約79万4600km ²
人口	約4288万人 (1961年)
首都	イスラーマバード
言語	英語, ウルドゥ語, 他に主要4言語
宗教	回教 (93%)
政体	共和制 (12月20日まで軍事政権)
元首	ブット大統領 (12月20日までヤヒア 大統領)
通貨	ルピー (1米ドル=4.76ルピー)
会計年度	7月~6月
度量衡	ポンド・ヤード法 ほかに1 モード=37.324kg 1 ベール=181kg(ジュート), 227kg(綿)

バングラデシュ人民共和国

(東パキスタン)

面積	約14万1100km ²
人口	約5084万人 (1961年)
首都	ダッカ
言語	ベンガル語
宗教	回教 (63%), ヒンドゥ教 (31%)
政体	議会民主制
元首	不明
通貨	タカ (1米ドル=7.279タカ)
会計年度	不明
度量衡	ポンド・ヤード法 ほかに1 モード=37.32kg 1 ベール=181kg(ジュート), 227kg(綿)

1971年のパキスタン

“1971年のパキスタン”——そのような限定された見方ではもはや何事も解明され得ない。この年インド亜大陸で生じたことは、無理を承知であえて単純に言ってしまうと、パキスタン軍事政権が民政移管の約束を反古にして東パキスタンの民族自治要求を弾圧し、インドがパキスタンの弱味に乗じてこれに介入、ついに東パキスタンを「バングラデシュ人民共和国」として承認、敵国パキスタンを崩壊せしめたということになるであろう。しかし、この年東パキスタンをめぐって発生した諸事件は、パキスタンとかインドとかいった枠をはみ出し、軍政とは何なのか、権力とは、国家とは、国境とは、民族とは、独立とは、戦争とは、大国とは、国連とは、人道主義とは……といった難題をあとからあとからたみかけるように全人類に対して問いかけてくる性格のものだったのである。

事実経過

【東西パキスタン対立の激化】 1969年3月、アユーブ・カーン政権に代って登場したヤヒア・カーン軍事政権は国内の混乱收拾のためただちに全国に戒厳令を布告し、さらに民政移管の意向を表明した。その後、民政移管のための第1段階としての国会総選挙が翌年12月7日になってようやく実施された。

その結果、シェイク・ムジブル・ラーマンの率いる全パ人民連盟 (All Pakistan Awami League, 以下 AL) が国会議席の過半数を占めて第1党となり、ズルフィカル・アリ・カーン・ブットのパ人民党 (Pakistan People's Party, 以下 PPP) が西パで大勝利をおさめ、2大政党が出現した。しかし、前者が西パでは、後者が東パでは、それぞれ1議席も獲得し得なかった事実は、この国に建国当初から内包されていた東西の地域対立を象徴



インド軍を歓迎するジェソールの市民

的に表わしていた。

この国では1947年の独立以来、政治の指導権を西パが握り、その結果、経済的にもしだいに西パによる東パ支配が確立していった。すなわち、東パはジュート（黄麻）等の輸出によって外貨収入の54.2%（1948/49～70/71年平均）を獲得したが、全輸入の68.8%（同上）は西パ用のものであったし、西パ製品の48.0%（1957/58～1968/69年平均）は東パ市場に移出されたのであり、東西の交易収支は圧倒的に東パの入超となっていた。つまり、東パの得た外貨収入の多くが西パ経済発展に必要な機械・工業用原材料の輸入に用いられ、西パ製品が東パ市場を支配するという経済パターンが確立したのである。

このような東西格差を不満として結成されたALは東パのナショナリズムに訴え、「中央政府の権限は国防と外交および一定条件下に通貨に関するもののみとし、残りは州政府の権限とする」ことを骨子とする「6項目要求」をひっさげて選挙にのぞんだ。選挙で大勝利を納めたALは、「6項目は交渉の余地あり」との態度をひるがえし、6項目に基づく憲法の制定を主張して強固な非妥協的姿勢を前面に出し始めた。

一方、全面的に西パ大資本・大地主層を代表する回教徒連盟系諸党は言うに及ばず、「回教社会

主義をうたいつつも現実にはやはり西パ大資本・大地主層と癒着する PPP は、AL に対して強硬な態度をとった。彼らとしては、制憲議会を兼ねる国会で AL が東パ利益擁護を第一義的なものとする憲法の制定を行なうのは決して容認し得ぬところだったのである。また、同じく西パ支配層の代表であるヤヒア軍事政権にしても同じ立場にあったことは言うまでもない。

AL と PPP の対立が抜きさしならぬものであることを示したのは、ブットによる国会ボイコット声明であった。2月15日、ブットは、「AL が独裁的に作成した憲法に同意するためだけならばダッカでの国会には出ない」と語り、ついに28日には国会延期を強硬に主張した。それは、国会を延期させることによって、国会開会前に6項目に関して AL の妥協を取りつけるためであった。

3月1日、ヤヒア大統領は同3日に予定されていた国会開催の無期延期を発表した。これに対し東パ民衆は激怒、各地ではげいしい対西パ・対ヤヒア・対ブット抗議集会やデモが続発し、東パは混乱状態に陥った。ダッカでは AL 緊急会議の場に民衆が押し寄せ、ラーマン委員長に独立宣言を迫った。ラーマンは「国会延期は陰謀である」として大統領およびブットを非難、「2日からダッカで、3日から東パ全域でハルタル（ゼネスト）に入り、西パ製品のボイコット、非暴力非協力運動に入る」とした。しかし、彼の指令を待つまでもなく、ダッカ市民はすでに自発的にハルタルに入っており、口々に「バングラデシュ独立」を叫んでいた。

もちろん、ヤヒア大統領兼戒厳司令官は東パの混乱を予想していたし、それに対処するためすでに2月22日に内閣を解散、戒厳体制強化のため各戒厳司令官および他の軍幹部を招集して特別会議を開き、その後の措置を講じている。

そして3月1日、ヤヒア大統領は国会延期声明と共に、東パに対するハト派的存在であったアハサーン知事兼 B 地区戒厳司令官を解任、S. M. ヤクープ・カーン陸軍中將を B 地区戒厳司令官に任命した。またこの日から、高級将校を除いて主に東パ人から成る東パ銃隊 (East Pakistan Rifles, EPR—治安部隊) の一部武装解除が進められたもようであり、西パ出身の高級将校はすでに2月27

日頃から家族を西パへ帰していたという。

3月2日、AL は正式にハルタルを開始し、各地で抗議デモに入った。B 地区戒厳当局は鎮圧に当たり、ヤヒア大統領は「国会前に憲法についてのコンセンサスを成立させるべく」諸政党指導者の円卓会議を3月10日に開くことを提案した。しかしラーマン AL 委員長は、「軍に殺害された民衆の血が乾いてもいない時に円卓会議などとは冷酷な冗談だ」とこれを拒否した。この間にも、軍はダッカ市内の重要拠点を占拠し、西パからの軍の増援は続行されていたのである。

3月6日、ヤヒア大統領は国会の3月25日招集を発表すると同時に東パ混乱の責任をラーマンに帰し、「軍の義務はパの統一と安全を守ることであり、軍は今までそれをおろそかにしたことはない」と警告、さらに、タカ派としてしられるティッカ・カーン陸軍中將を東パ州知事に任命した（9日に、ヤクープ・カーンに代って B 地区戒厳司令官に任命）。

翌7日、ラーマン委員長は AL ダッカの大集会で演説、民衆はラーマンに独立宣言を強く要求した。しかし、ラーマンは代りに、戒厳令撤廃、国民代表への政権移譲など、国会参加の4条件を提示し、さらに、非暴力非協力運動に関する10項目を発表した（日誌参照）。これを見た大統領は東パ訪問を発表したが、ラーマンは大統領の東パ訪問に先立って14日夜、非暴力非協力運動の35項目にわたる具体的指示を発表し、関係機関に指令したのである（参考資料参照）。その内容は、中央政府が、これでは東パでの中央政府の権威失墜につながると感じるほどのものであった。だからこそラーマンはあえてこれをヤヒア大統領の15日ダッカ到着前に発表することにより、東パではすでに AL が行政を担当していると誇示し、大統領との会談を有利に進めようと企図したのである。

3月15日、ヤヒア大統領はピールザーダ大統領首席参謀将校、オマル陸軍中將、陸軍法務総監 M. A. ハッサン大佐などを伴って厳重な警戒のうちにダッカに到着した。大統領が話合いの場のような軍人を伴って来たことを、AL のみならず東パ一般民衆は軍の挑発と受け取り、AL 青年行動隊などの指導で各都市には最悪の事態に備えてバリケードが築かれた。

ヤヒア・ラーマン会談は期待と不安の錯綜する中で開始され、21日の“パ・タイムズ紙（ラホールで発行）”は大統領が戒厳令解除などについて譲歩を考えていると報道した。だが、大統領は妥協はあくまで諸政党の同意に基づくものでなければならないとし、ブット PPP 委員長をダッカに招請した。

21日ダッカに到着したブットは早速ヤヒア大統領と会談、22日の3者会談にのぞんだ。しかし、会談は何の進展も見ないまま、同日午後、大統領は再度国会の無期延期を発表した。ために、23日のパキスタン・デー（パ独立要求宣言記念日）は東パでは AL 青年行動委員会によって「抵抗の日」と宣言され、パ国旗等が焼き払われ、各所に「バングラデシュ国旗」が掲げられた。この日、AL の週刊機関紙“ザ・ピープル紙”は「新国家誕生す」という大見出しを掲げ、すでに1970年12月の総選挙直前から「独立東パ主権国家」を要求していた民族人民党（NAP）バジャニー派は、「バングラデシュはすでに独立している」と喧伝した。

2日後、東パの「新国家誕生」の夢は機関紙の音に吹き飛んだ。この日午後4時30分、ヤヒア大統領は秘密裡にカラチへ帰還し、すでに24日から各地で弾圧行為に出ている軍が、夜11時頃からダッカを中心に一斉行動を開始、ダッカ大学学生寮、ヒンドゥー教徒居住地域等に集中攻撃を加え、さらにラーマン AL 委員長を自宅で逮捕したのである。

【内戦とインドの介入】 軍の一斉行動と AL 指揮下の「解放軍」の市街戦により、一夜明けたダッカ等の主要都市には屍の山が築れていた。その後の軍による殺戮も合わせ見ると、軍の行動はまさに大量虐殺と言われるべきものであったという。当時、東パにはパ正規軍だけで総勢6万人以上がいた。それに対し、パ正規軍の東ベンガル連隊（EBR）、EPR（1万8000人）、東パ警察（1～2万人）などから脱走した者、学生を中心とする AL 義勇軍などから構成されていた「解放軍」の勢力は正確につかむことはできないが、少なくとも人数的にも武装の面でも政府軍に対抗できるものでなかったことだけは確実である。

事実、3月26日に出されたダッカの24時間外出禁止令が28日には3時間に短縮されたことなどは、政府軍による制圧宣伝効果の計算を考慮に入れても、少なくともダッカは極めて短時日のうちに政府軍に制圧されたことを物語っている。また、「解放軍の勇猛果敢な戦闘」や各地の「解放」を声高に報じていたインドの報道でさえ、4月も中旬を越すと「東ベンガルの戦闘は今や農村部に移った」とか、「解放軍の拠点」とされていたシレットやメヘルプールの陥落を伝えざるを得なくなった。こうして政府軍による東パ制圧が明確となり、「独立、解放闘争」の幻想は打砕かれた。ただ、政府が主張したほどの「完全な平穏」はついに戻らなかったことは、印・パ戦争に突入する時期までの長期にわたり、政府が再三再四に及んで逃亡者の職場復帰を呼びかけたり、散発的で小規模ながらも都市部では爆破騒ぎが頻発したことからもうかがい知ることができる。

ダッカを制圧した政府は4月5日のティッカ・カーン B 地区戒厳司令官による東パ著名人の対政府協力とりつけを皮切りに東パ民心の分断と懐柔に着手、その後、民政移管の意向と方針を発表し（5月24日、6月28日）、3月26日非合法化された AL 当選国会議員167名中88名の議席は剝奪しないとしてそのリストを発表（8月7日）、8月31日にはティッカ・カーンを東パ州知事および B 地区戒厳司令官の職務から解任し、東パ出身の文官で前保健・労働相 A. M. マリク大統領特別補佐官を新東パ州知事に任命した。その一方、東パ戒厳体制の強化を行ない、政府指揮下の民兵および一般市民に対しても反政府活動分子を逮捕する権限を報奨付きで付与するなど、鞭の政策も忘れなかった。

この間、AL 指導層は何をしていたのであろうか。インド情報によると、3月26日夜、すでに同日午前1時半に逮捕されていたラーマン AL 委員長が「独立バングラデシュの声」放送を通じて独立を宣言したとされ、4月5日にはチュアダンガが臨時首都とされ（16日陥落）11日にはラーマンを「大統領」とする「臨時政府」が成立、15日には「初閣議」、17日には「バングラデシュ民主（のちに人民と改称）共和国」の正式独立宣言がノズルル・イスラーム「大統領代行」によって行なわ

れた。しかし、これらはいずれもインドとの国境に極く近い地域ないしインド領内で行なわれたものであり、「解放軍」への指令はカルカッタにいち早く逃亡したAL指導層の構成する「亡命政権」によって為されていた。しかも、「解放軍」の組織もあいまいで、当初は司令官さえ明確でなく、地下放送となると様々の相異なる名称を持っていたなど、抵抗組織の乱れが目立っていたことは後に掲載の日誌に詳しい。これが組織面でも装備の面でもある程度ではあるがしだいに整っていくのはインドの指導と援助による所が大きい。それでも大々的な闘争は不可能であり、結局、東パの「解放独立」は印・パ戦争を待たねばならなかった。

インドは内戦以前からも東パに同情的な姿勢を見せていたが、内戦開始直後に表明化した民間レベルでの対パ干渉は次いで政府レベルでも急速に露骨なものとなっていった。すでに4月13日にはガンディー首相みずから、「わが国はバングラデシュ承認について検討し、独自の決定を下すだろう」と語り、パ政府の激怒を買った。4月16日にはインド外務相は早々と「インドはいつでも戦闘に対処する用意がある」と特別声明を発表し、1月30日のインド機乗取り事件（日誌参照）以来急速に悪化していた両国関係はさらに緊張した。そしてついに5月25日にはインドのアッサム州と東パとの国境地帯で両国陸軍の交戦が発生するに至った。

インドはこの間ずっと東パ「解放軍」をインド領内で訓練し、その数は6月2日付の“ザ・タイムズ紙”によると約3万人といわれた。またインドは、「潜水夫（frogmen）」と呼ばれるゲリラ（河川に潜り、船舶に爆弾を取りつける）などを訓練して東パ領内に送り込んだ。これらの強化された「解放軍」のゲリラ活動による被害が目立ってきたのは、国境付近での印・パ両軍の衝突がふえ始めた同じ7月段階であった。このことはインドによる介入を明白に示唆していた。

かくして、両国間の緊張は日増しに激しくなっていき、8月9日の印・ソ条約の調印、アメリカの対パ軍事・経済援助問題、中国のパ政府支持等々の緊張増幅要因の渦巻く中で両国は第3次印・パ戦争へと突入していったのである。

〔第3次印・パ戦争〕 12月3日、印・パ両国は全面戦争に突入した。だが、東パをめぐる攻防戦の序曲はすでに10月中旬から開始されており、10月31日夜から11月1日にかけては24時間の交戦状態に入るまでになっていた。そしてついに11月21日、インド軍は東パ軍管区最大の要衝ジェソール付近に進撃、パ政府軍と激戦に入った。

インドの本格的介入に驚いたヤヒア大統領は23日、全国放送を通じて65年の第2次印・パ戦争以来はじめての非常事態を全土に宣言した。これは、戦闘の重点を西部戦線に置くことによってインドの勢力を分散しようと企図したパ軍の決定の表明であった。だが時すでに遅く、東パではインド軍の圧倒的進攻という取り返しのない事態になっていた。

一方、インド政府は「インド軍は自衛のため以外には国境を越えていず、東ベンガルで生じている事件は東ベンガル解放軍とパ軍との衝突である」と説明し、パの非常事態宣言に際してもインドは同様の措置はとらなかった。これらは、世界に対し、東パでの交戦に関係しているのはインド軍ではなく「解放軍」であると印象づけ、インドの本格的直接介入に対する世界の非難をかわすための措置であった。そして、インドが実際にインド軍の進撃を言明したのは12月に入ってからのものであり、国家非常事態宣言を発したのは本格的戦闘が西部戦線に拡大して両国軍が全面戦争に突入した12月3日のことであった。

ともあれ、全面戦争となつてからのインド軍の進撃は凄じかった。それまで「東ベンガル解放軍」を伴い、実際の戦闘は自らが進めながらも、報道の前面には彼らを出すことによって国際世論の非難に対する盾として利用してきたインド軍は、急激に自ら表面に躍り出てきた。その後のインド軍の進撃により、東パの軍要衝は続々と陥落していった。西部戦線でも、奇襲をかけたと思われるパ軍は最初のうちこそ攻勢かと思われたが、インド軍の堅い守備のために進撃をはばまれ、間もなく守勢に転じ、結局は差引き3,600平方キロを占領されたのであった。

12月16日、ついに東部戦線ではパ東部軍管区司令官ニアズィ陸軍中將が無条件降伏し、西部戦線でも17日午後8時を期してのインド側の一方的

停戦にパ側が応じた形となり、ここに第3次印・パ戦争は終りを告げた。そもそもパの3倍の国防費を用い(インド16億5600万ドル、パ7億1400万ドル—1971/72年)、軍人数も圧倒的に多く(インド軍総計98万人、パ軍総計39万人強)、周到な戦争準備をしてきたインド軍に対してパ軍が勝つ見込みは初めから少なかった。しかも、西部戦線ではインド陸軍10個師団とパ陸軍11個師団および両国海・空軍の戦闘であり、しかもカシミールという山岳地帯を主戦場としていたため均衡はさして破れなかったが、東部戦線は東パという移動しやすい大平原での戦闘であり、アッサム山岳国境の山岳5個師団を含むと合計15個師団のインド陸軍に対してパ陸軍はわずか4.5個師団であったし、それに加えてパ軍は敵意に満ちた東パ人の中で戦わねばならなかったのであった。

インドとパはこれまで2度の戦争を行ってきた。しかし、今回の戦争は従来のものとは根本的に異なっていた。今までは主としてカシミールの帰属をめぐる戦争であったし、決定的な勝敗はついていなかった。また、単純に「宗教戦争」の名を冠せられることが多かった。だが、今回はあまりに明暗がはっきりし、インド亜大陸の均衡関係に決定的な変化が生じたのであった。それにもまして重要であるのは、この戦争が東パのベンガル民族の「解放・独立」への一つの試みであったことと、ヒンドゥー教徒の国インドが回教徒を主とする民族を同じ回教徒から「解放」するためのものとして、印・パの対立を「宗教」によるものとする見解が皮相なものであることを示しているということであろう。

このようなインド軍の猛進撃の中でインドは12月6日、「バングラデシュ人民共和国」を承認した。しかし、「バングラデシュ」の「解放」と「独立」がインドの力でなされたことは、今後の「バングラデシュ」にとって大きな問題を残すことになる。

インド亜大陸の再編

【インド亜大陸の分断】 自らが支配する植民地の国境や民族を自己の利益のために書き変えたり分断することは、帝国主義諸国にとっては極めて

あたりまえのことではない。インド亜大陸においてとくに19世紀末からイギリスによって展開された分割支配はその典型である。

インド亜大陸には経済的対立や階級的対立とも密接に関連した宗教対立が確かに存在した。イギリス植民地時代のインド(以下、旧インド)において、たとえばベンガル州の回教徒農民の多くはザミーンダールの下で牛馬のように働かされる小作農民であったし、農村での高利貸しや商業関係者の多くはヒンドゥー教徒であった。これらの排他的ヒンドゥー教徒特権階級と回教徒貧農階級との対立、そしてまた、回教徒の中にも存在した特権階級とヒンドゥー教徒特権階級との対立は現象的には宗教対立として存在していた。

イギリスは旧インドで反英気運が高まるとこの対立に着目し、旧インド諸民族と独立運動を分断する政策に出た。その結果、ヒンドゥー教徒と回教徒の相互不信はつり、旧インドの人々は宗教を乗り越えた独立への統一運動を形成しえず、ついには回教徒連盟の回教徒国家要求が出されるに至った(1940年、いわゆる「ラホール決議」)。

「階級を乗り越えて」回教徒連盟に結集した旧インドの回教徒は、ヒンドゥー特権階級とともに分割支配というイギリスの奸計にのめり込んでいったのである。ために、1947年、旧インドは独立はしたものの、その独立はムガル帝国の伝統を夢見る回教徒の国パキスタンとヒンドゥー教徒を主とするインドとに分かれてのことであった。

だが、印・パ分離独立のもたらしたものはそれだけではない。それは、インド亜大陸の諸民族を地理的にも精神的にも分断してしまった。パンジャブ、カシミール、そしてベンガル各地方は新しい国境によってそれぞれ二分され、その各民族は別々の国に属することになったのである。しかも、分離独立の前後にかけて回教徒とヒンドゥー教徒の凄惨な殺し合いのためインダスもガンジスも血の川になったという。まさに印・パ分離独立が「インド亜大陸の生体解剖実験」といわれるゆえんであり、以後、印・パ両国に和平の訪れることはなかった。

このような民族の分断は人間の歴史上なにもめざらしいことではない。ただ、パの場合、東西パという互いに1,600キロも離れた地域が一つの国

として独立したということは、いわば双頭の奇形児国家の誕生を意味するものであったし、そのパには主要5民族が存在するにもかかわらず、「回教徒の単一民族国家」とされたところにまやかしかがあった。なぜなら、この論理は、回教徒連盟の指導層を占める西パ特権階級がパを自己に都合のよい「統一国家」に仕立てあげるために民族自治を極力否定しようとしての論理だったからである。

【2つのナショナリズム】 1970年3月29日の憲法起草令（選挙要項を含む）は大統領に対し、国会で作成されるであろう憲法を拒否する権限を与えていた。とすればALがいかなる憲法を作成しても拒否できたはずである。にもかかわらず、ヤヒア大統領が東パのナショナリズムを武力に訴えてまで弾圧したのはなぜだったのか。

東西パは歴史も文化も異なるまま「回教」という唯一の絆に結ばれて「単一民族国家」として発足したが西パ特権階級に牛耳られた中央政府は西パ民間企業育成策をとり、ついに「22家族」といわれる財閥が形成された。ヤヒア政権等が依拠してきたのは、まさにこれらの財閥であり、また、主にパンジャブ州の封建地主であり、彼らに癒着した軍であった。西パ財閥にしてみれば、西による東の市場支配というパターンがある以上、また、封建地主にとっては東パ獲得の外貨が西パの灌漑施設拡充等に使用される以上、東パ支配を継続せねばならなかった。また、東パ自治拡大によって西パでも北西辺境州、バルーチスタン州、スインド州の大幅自治拡大要求にさらに火がつくことは目に見えていた。それゆえにこそ彼らは国内の民族自治を否定する論理を振りまわし、軍内部強硬派と共にヤヒア大統領に東パ弾圧を迫ったのであった。

PPPにしても中小資本家、学生、貧農・労働者階級に広範な支持層を持つとはいえ、それはブット委員長を初めとする指導層が彼らの不満を先取りして自己を革新的政党であるかのように印象づけることに成功したからに他ならない。PPPがパの政治において一定の革新的役割を果たしてきたことは否定できないにしても、その実、PPP内の実権派はやはり西パ特権階級と軍に依拠し、その

東パに対する経済的西パ・ナショナリズムを代弁している。

この対東パ・ナショナリズムはコミュニナリズム（インド亜大陸では宗教対立を指す）とも無関係ではない。西パ人は一般に東パ人口の18.4%を占めるヒンドゥー教徒および13世紀頃ヒンドゥー教から回教に改宗し始めた「新しい回教徒」である東パ回教徒に対する敵意を持っている。西パにはまた、「ヒンドゥー教徒の国」インドに対する国家的規模でのコミュニナリズムがある。これは対インド・ナショナリズムとなって現われ、ひいては対東パ・ナショナリズムとなってくる。この関係は、「東パ回教徒は本質的にはヒンドゥー教徒であり、従ってインドの手先である」という西パ人の言葉に微妙に表現されている（なお、東パ独立により、インドの方がパよりも大きな「回教国」になったのは皮肉である。回教徒人口は1961年統計でインド4700万、西パ4288万）。

ブット PPP 委員長は貧農・労働者階級に対しては、「ALは東パ資本家の反動政党であり、わが党は彼らとも闘う」と説いていた。しかし、実はその裏には、ALが代表する東パ・ナショナリズムに対する西パ特権階級の経済的ナショナリズムおよびコミュニナリズムに根ざした対東パ・対インドのナショナリズムが隠されていたのである。3月26日カラチへ帰還したブットが、特権階級と癒着した軍による東パ民衆の弾圧に関して「これでパは救われた」と語ったり、政権をとるためには、従来反動と非難してきたパ民主党（PDP）について「PDP東パ支部は反動とはいえ、連立政権を組むために協力する用意がある」と述べる（10月18日）など、「革新政党」の党首には考えられないことであった。

【インドの患惑】 このように、西パとしてはあくまで東パをパの一部として留めておく必要があった。だが、インドはその逆を意図し、戦争にまで突入した。それは、一口で言えば東パ独立がパの弱体化につながるからである。中国と手を結ぶパはインドにはうるさい存在であり、また、インドはパとの間にカシミール帰属問題およびフェラッカ壩問題をかかえていた（後者は、東パとの国境付近でガンジス川の水をせきとめてインド領内

に流すための堰——建設中——についての対立) インド政府指導層の多くはカシミールのブラーマン階級の出身であり、彼らにとってカシミールは避暑地としてもまさに垂涎の地であるが、パはカシミールは回教徒の土地だとしてインドと対立してきた。それゆえ、インドとしてはパを弱体化させることによってパのカシミール要求を抑えることを図り、また、東パに親インド的なAL政権をつくらせることによってファラッカ問題にも終止符を打ちたかった。さらに、東パが独立すれば西パに代って東パに綿製品等を輸出し得るし、あわよくば西パ資本に代ってカルカッタ等のインド大資本の東パ進出を行なう腹つもりがあった。事実、内戦後のAL週刊機関紙“ザ・ピープル”の広告は、ほとんどがインド資本のもので占められている。

しかし、インドの望みに反して東パ独立運動はたちまち頓挫した。インドは、内戦当初、東パからの輸出がとまってパ経済は苦境に陥り、パ政府は東パでの膨大な軍事支出には耐えられないとの見通しを持っていた。事実、1970年11月の東パ大洪水のためすでに悪化していたパ経済は軍事弾圧によってさらに悪化し、1970年7月～71年6月のGNP成長率は前年度の6.6%に対してわずか1.4%に留り、1970年3月末には3億5000万ドルあったといわれる外貨準備高は71年1月末には1億2700万ドル、4月末には8200万ドルに落ち込んだ。加えて、対パ債権国会議等の打続く対パ援助の停止はパ経済を苦境におとし入れた。

しかし、外貨事情に関する限り、パはある程度の回復を見せた。1月の輸入引締め、4月の再度の輸入引締め措置等によって今会計年度(70年7月～71年6月)後半の輸入は減少し、また、東パ輸出の23%減は西パからの輸出の24%増によってほぼ相殺され、5月1日からの6カ月にわたる援助返済停止措置はさらに外貨流出を抑えた。ために9月28日現在の金外貨準備は実質1億5240万ドル弱(SDR1500万ドルを含む)に回復した。経済よりも政治を優先してきたヤヒア政権にとっては、この程度にでも経済が回復すれば東パ弾圧のための支出には耐え得たのである。加えて、後述のような米国からの援助続行や中国からの支援はヤヒア政権を勇気づけたのであった。

また、「解放軍」活動が6月からの雨期に入れば活発化するだろうし、パの軍事支出を耐え難いほどにするとの見通しがあった。しかし、事實は、先述のようにパはインドが考えたほどの経済的苦境には陥らなかったし、「解放軍」が動けば動くほど弾圧に出て、インドへの難民が増加し、インドまでも経済的に苦しむこととなった。しかも10月アマン期の米の収穫前時には東パでは食糧が不足し、6月12日ですでに500万(インド発表)といわれた難民はさらに増加していったのである。

このように、幻想はインド政府の目前でしだいに崩れ、難民の流入はあとを絶たず西ベンガル州には様々の問題が生じた。コレラや、難民と西ベンガル住民の間の衝突が生じ、山積する問題に難題が加えられた。中でも難民用の支出は増加する一方であり、ついにインドは72年3月に終了する会計年度内に難民用支出は6億ドルを越えるの見積りに至った(11月19日)。そしてまた、東パ問題の解決が遅れるほど、東パの左翼化は避けられないとインドは見えていた。西ベンガル州の左翼勢力に手を焼くインドとしては由々しきことであった。

1971年3月の総選挙に際し、「急進主義(radicalism)」を用いることによって貧困層の支持をとりつけはしたものの、基本線にはインド資本主義を守り抜かなければならないガンディー政権にとり、東パの指導権が「ペキン派」といわれる民族人民党(バジャーニー派)や極左のナクサライト勢力に移り、それが西パの左翼勢力と共鳴して増幅し合うことは何としても避けねばならなかった。様々の「地下放送局」のうちの多くをインドが設け、パの内戦当初さかんに親インド的東パ民族資本家政党ALのラーマン委員長の無事を伝えたり、東パ問題の国連提訴を検討中と発表した(3月29日)のも、東パ独立運動の指導権が親中国左派勢力に移ってしまわないうちにALの政権を作らせたかったからである。

しかし、総選挙でやっと安定政権の座を獲得したガンディー政権としてはすぐに軍事介入をして世界の非難を受け、自国経済に負担をかけるのは得策ではなかった。そういうガンディー政権にとって東パの独立は近いとするのは希望的観測であ

ったわけであるが、現実にはパの経済はどうやらもちこたえ、ALの独立運動は衰微し、難民は増大し、NAP等による東パ左傾化が危ぶまれ始めた。

このようなことからインドは、ラム国防相が陸軍将兵に対パ戦争準備を訴えたり(6月20日)、D.P. ダール元駐ソ大使を中心にすでに3月総選挙前から立案されて検討中であったという印・ソ条約(“ザ・タイムズ紙”, 駐デリー特派員談)に急ぎ調印する(8月9日)など着々と戦争下準備を進めていった。と同時に、インドとの国境に10個師団を常駐しているという中国を中立化させるために対中関係改善を図り、それは印・ソ条約に対す中国のノーコメント、ニューデリーで開かれた中国国慶節レセプションへのT.N. コール外務次官の列席(10月1日)等となって現われた。パのブットPPP委員長等の使節団の訪中に際して共同声明も出されず、パが失望の色を隠し得なかったこともこれと無関係ではない。さらに、ガンディー首相は10月24日から英・米・仏等を歴訪し(11月13日帰国)、難民問題等について訴えたが、真意は印・パ戦争に突入した場合の各国の出方を探ることにあつたと考えられる。このようにしてインドは東パ問題を、「内政問題だ」とするパの主張にもかかわらず国際問題化していき、インドと東パへの同情を集め、着々と戦争体制を整えていった。なお、インドが、回教徒が断食のために肉体的に消耗しきっていたラマザン期の終りも近い11月21日を期して東パ侵入をエスカレートし、さらに、中・パ国境が降雪によって完全に閉ざされてしまった時期を待って、「バングラデシュ人民解放のための人道主義的」全面戦争に突入したことも言い添えておかねばならないだろう。

【諸大国の動き】 中国を除きアジア第1の軍備を誇るインドにさらに自信を与えたのは印・ソ条約であり、ソ連の武器援助であった。ソ連はパで内戦が生じるとしだいに東パ支持を明白にしていき7月15日の“イズベスチヤ紙”はソ連宇宙飛行士の死亡(6月30日)に際して弔辞を寄せた外国指導者の一人として「イスラーム・バングラデシュ民主共和国大統領代行」の名を挙げるに至った。その後、印・ソ条約の調印となったわけであ

り、この条約は、ガンディー首相が「印・ソ条約はイスラームパードの冒険主義に対する抑制要因となると思う」と語った(8月31日)ことから分るように、パの利益に反するものであった。

ソ連は石油を求め、また、アジア、アフリカへの進出の足がかりを求めて中東危機に介入したが、一方ではやはりアジア進出、とりわけインド洋進出の基盤をインドに見出した。ソ連は65年印・パ戦争でもインドを支援し、69年の中・ソ国境紛争を契機にインド洋に常駐艦隊を派遣している。ソ連は、インドへの経済軍事援助を拡大する見返りにインドからインド洋進出の保証をとりつけていったのである。ソ連が65年以降これまでにインドに与えた経済援助は少なくとも総額30億ドルに達するといわれ、1月10日のペキン放送によるとそのうち10億ドル以上が軍事援助であるという。

そして現在、ソ連はソ連インド洋艦隊の寄港のためにボンベイ、マドラスなどの港湾施設、アンダマン諸島とニコバル諸島の海軍施設等々の使用許可を持っている。さらに、71年3月セイロンで起こった「チェ・ゲバリスト」極左派暴動の際、ソ連はインドと共にバンダラナーヤカ政権に対して武器援助および顧問団派遣を行ない、セイロンをも自らの傘下におさめようと努めた。現在ソ連はトリンコマリ軍港とカタナーヤ空軍基地使用権を獲得している。

時あたかも中・ソ国境紛争の勃発した1969年、米国ではニクソン政権が登場していた。ニクソン大統領は同年7月24日、いわゆる「グアム・ドクトリン」を発表、アジアにおける軍事介入削減方針を表明した。その後、グアム・ドクトリンはギクシャクとではあるがおし進められ、それと共にニクソン政権は中国接近策をとり始め、ついに71年7月15日(日本時間16日)のニクソン訪中発表に世界は耳目を疑うこととなった。

そのしらせに最も驚いたのはおそらくはソ連であつたろう。ソ連にとって、米中接近は脅威であった。ソ連はそれまでは対中国関係では米国の対中国包囲網にある程度は便乗できたが、突如として自らの中国包囲網完成の努力を従来以上に行なう必要に迫られたのであった。ここに印・ソ両国の利害は一致し、両国は懸案中であつた印・ソ条

約の調印をあたふたと実施したのであった。そして、その後のインド亜大陸の動きは、ソ連がインドのみならず新生「バングラデシュ」へも進出する地盤を築いたことを示している。このような印・ソ両国の動きは、「バングラデシュ民族を助け、難民を救う人道主義」の裏に何があったのかを示しているといえよう。かくして、身から出た錆とはいえ、パはズタズタに切裂かれていったのである。そしてまた、「バングラデシュ」人民がいつの日か気づいてみたら、それまで自分がまたがっていたつもり猛虎の胃袋の中におさまっていたということにならないとは、一体誰が断言できるだろうか。

一方、中国は初めから明確な態度をとった。4月16日の人民日報は“インド拡張主義者は何をすつもりか”と題する評論員論文を掲載、「米・ソ・印が協力してパ内政に干渉している」とし、とくに印・ソ両国を激しく非難したのち、ヤヒア政権支持を明確に打出した。そして印・パ戦争が始ると、印・パ両国は東パに「満州国」をつくらんとしている（“人民日報”，12月6日）と対印・ソ非難を一層鋭くしていく。

中国がこのような態度をとるのは印・ソの結びつきが脅威だからでもあり、ALを印・ソの傀儡とみなしているからでもある。また、自らもチベットや台湾等で民族自治を求めるナショナリズムに面しており、東パの民族自決を支持するわけにはいかないからである。そしてまた、中国がパ政府を支持するのは、中国にとってパこそがインドを牽制する力であったし、また、西パこそが中国南下のための唯一の陸路だからである。

それ故にこそ中国は「内政不干渉」の立場をとりつつ、印・ソ非難を重ねていくのであるが、現実には先述のようにインドの求愛を多少とも受け入れ、パに対してもこれといった物質的援助は行なわなかったもようである。それは、1969年に文化大革命が一応の落ち着きを見せ、再び積極的外交に転じ、対米接近を強め、国連加盟を望んでいた中国にとっては、口先では激しいことを言いつつも現実には露骨な対パ軍事援助などを行なって諸外国に非難を買うことを恐れていたからであった。

以上に述べたように、印・ソ・中3国の姿勢は

明確であったが、米国の反応は曖昧であった。かつて故ケネディ米大統領は就任直後の対外援助特別教書で「開発の10年」をうたい、印・パ両国に対して膨大な経済・軍事援助を行なった。かくして、米国の印・パに対する援助は経済援助だけでも1960～68年でそれぞれ83億6000万ドル、34億2000万ドルに及んだ。それは同期間の対東南アジア経済援助の44%、18%を占めていた。これはもちろん、インド亜大陸に「自由主義のショウウインドウ」を築いて中国を封じ込めるためであった。だが、ニクソン大統領によって米国の対中国政策は大転換をとげた。対中接近を望んだニクソン政権は、中国がパ政府支持を明確にしていた以上、少なくとも印パ関係では中国を刺激するわけにはいかなかった。

8月3日、米下院が71年度パ新規経済援助を拒否するなど、米国内には対パ非難が渦を巻いていた。しかし、すでに約束されていた援助は続けられ、パのM. M. アハマッド大統領経済顧問団によれば、8月段階で、米国が過去2年間に約束した諸種の経済援助およそ538万ドル分の流入が予定されていた。また、それより先、7月7日にチャーチ米上院議員が対パ軍事装備3500万ドル分がパに発送される態勢にあると暴露している。

米国が対パ援助を続行したのは中国を刺激しないためにはない。インドを支持しなかったのは明らかに中国を念頭に置いてのことであったが、中国を気にするからといって対パ援助を続行する積極的理由はない。米国が対パ援助を続行したのは、米国の中国接近に大きな役割を果たしたパへの報酬であり、その反面、パが従来以上に中国に接近するのを防ぐためだったのである。だが、これらの援助も米国の従前の対パ援助に比べるとささやかなものであった。それが少額でしかなかったのは国内とインドの視線を気にしてのことであったためであり、また、少額で済んだのは、経済的苦境に立つパにとっては溺れる者のわら以上に貴重だったからである。しかし、それでもインドを激怒させるには十分であったことも否定し得ない。

米国にとってソ連のインド支持は或る意味では望ましいことであった。というのは、中国に接近しつつも米国は決して対中国警戒を取り除いたわ

けではなく、ソ連の言動によって中・ソ対立が深まれば米国にとっては好都合だからである。とはいえ、米国はソ連のインド洋進出を黙認することもできず、印・パ戦争が始まるとベンガル湾に第7艦隊の一部を派遣してソ連に警告せざるを得なかったのであった。かといって、東南アジア等で手痛い失策を重ねた米国はそれ以上のことをして軍事介入をすることもできなかった。

このように、米国の動きは曖昧なものであった。事実、72年1月に入って暴露された米国防総省の機密文書が、「ヤヒア大統領を説得してラーマンAL委員長を説得させ、その間、インドは軍事行動に出ないとの密約がニクソン大統領とガンディー首相の間にかわされていた」という内容のものであったことは、ニクソン政権の苦悩を如実に物語っている。同政権としては、なるべく東西パ間、印・パ間に政治解決が成立し、インド亜大陸の問題ではっきりした態度をとらないで済むような状況を望んでいたのである。

ともあれ、インド亜大陸での諸大国の動向はいずれをとってもインド亜大陸の紛糾に拍車をかけるものであった。唯一の救いであるかに思われた国連にしても、内戦以来いたずらに無駄な時を費した。中国加盟後も単に諸大国の宣伝の場であることに変わりなく、何一つ平和のための有効な手段をとり得なかった。かくて、「民族自決」とか「内政不干渉」とかいう論理に基づいて諸大国が自らの利益を追求する中で、インド亜大陸の再編が進められていったのである。

再編後のインド亜大陸

〔パキスタンの崩壊〕 東パを弾圧したヤヒア政権は東パ人心の懐柔に着手し、9月には東パにA.M.マリクを州知事とする傀儡州政府を組織した。12月7日には中央政府レベルでも、ヌール・アミン統一連立党(UCP, 11月16日の日誌参照)代表を首相とし、ブットPPP委員長を副首相兼外相とする傀儡政府を組織した。その後、印・パ戦争に敗れたヤヒア大統領は辞任、ブットが大統領・国防相・外相等に就任し、パ再建に着手した。

しかし、ブット政権はまず何よりも従来の「パ

キスタン」という国家の崩壊、すなわち、既成事実化した「バングラデシュ人民共和国」成立を暗黙裡にはあれ認めねばならない。というのは、東パを含んだ形での再建を考えたところで、それは机上の操作に終始することは間違いないからである。

しかし、それを認めることは西パ特権階級にとってはそもそもはパという国の成立の欺瞞を認めることにまでつながるし、また、「パは理想的回教徒国家で、インドなど及びもつかぬ強国だ」と教えられてきた西パ一般民衆の間に、ちょうど大戦後の「神国、一等国」日本の国民が抱いたと同じような特権階級による政治への不信と価値感の瓦解によるフラストレーションを招き、ただでさえ国家意識の薄かった国民の間に国家理念の混乱が生じることは必至である。従って、ブット大統領としてはそういう事態を惹起せぬよう、徐々に東パ独立の事実を国民に認めさせ、自分がパ崩壊に果たした役割(制憲議会ボイコット等。また、彼は東パ問題に関する著書 *The Great Tragedy* の中で、ヤヒアとラーマンが合意に達していた連邦制度を拒否したと認めている)を忘れさせ、そのうえ国民がインドに対する敗北感を抱かぬよう責をインドとヤヒア政権に帰し、国内の政治的・経済的不満を解決することによって自らの政権の正当性を確立していこうとするであろう。

だがしかし、ブット政権の直面する問題は多い。開戦前ただでさえ最悪の事態にあった経済は戦争によって崩壊寸前に陥っている。しかも、もはや東パでの獲得外貨は流入して来ず、西パ製品のはげ口としての東パ市場の大部分はインドに支配されることは明白である。それ故、ブット政権は市場を他に求め、諸外国の援助を求め、何としても国庫の回復を図らねばならない。そしてまず手始めにブットは22財閥が海外に隠匿している外貨(推定20億ドル)の国内引揚げを命じた。このようにブットとしては資金調達を図り、土地改革、基幹産業国有化、地域格差是正等を推進することによって経済再編・再建を達成すると同時に、未解決の国内政治の民主化を行なうという、「革新政党」PPPの公約を果たさねばならない。

だが、PPP実権派としては特権階級に依拠しているという限界を持つ以上、過激なことではできな

い。あまりに急進的な改革は財閥や封建大地主の反発を呼ぶ。政治面でも民主化を求めて彼らや軍を無視すれば、ブットを表面に立ててヤヒアに対する実質的クーデターを行なったグル・ハッサン前陸軍副参謀長、ティッカ・カーン前西部軍団司令官等がブット自身にも鋒先を向けるかもしれないのだ。

かといって急進的政策をとらねば、PPPに期待をかけた中小資本家、学生、労働者・農民の支持を失う。だが、特権階級が一般民衆の私生活まで律しており、軍の権力が想像を絶するほど強いこの国で、急進的政策実施は至難の業である。急進的政策も恐らくは骨抜きになろうし、すでに5月からPPP実権派との対立を表面化させていたPPP左派を含む全国の左派勢力の台頭と、軍による弾圧という事態は不可避である。

また、西パ内の民族対立がある。それは、インダス川をめぐるパンジャーブ州とスィンド州の水争いとか地域格差によるといった類の地域対立、国内経済はパンジャーブ民族やスィンド民族に支配されていると考えるバルーチ民族やパターン民族の不満、軍部権力はパターン民族とパンジャーブ民族に握られているとする諸民族の反発、こういう国内政治経済の支配は一部特権階級によるものだと認識はあっても、なおそれを「民族」と切り離し得ないでいる人々の階級対立を帯びた不満、単なる民族的いがみ合い等の形をとって現われ、パンジャーブ民族を除き民族自治拡大要求に集約されてくる。ブット政権としてはもはや「単一民族国家論」を持ち出すことはできない。そして、同政権がパンジャーブ大資本やスィンドの一部大資本による経済支配を解消できなければ、パターン民族が多く登用されているような形で、せめて各少数民族の不満を吸収し得るような政治構造を築いていかねばならないのである。そしてまた、民族の相違を認めた上で回教国としての再建をめざすべく大幅な民族自治を保障する憲法を早急に制定しなければ、「民族対立」は階級対立とも密接にからみあって収拾のつかぬ事態になることは必定である。とくに、従来のように西パ民衆の目を東パやインドに対する敵対宣伝、そしてまた戦争へと向けさせるという手段が失われた現在、西パ民衆の目は必然的に国内問題に向かわざ

るを得ないだけに、ブット失脚の可能性は強く、パの再度の混乱は免れ難い。ブット政権としては、「アラーの御心のままに」などと言っては済まされぬ事態なのである。

〔バングラデシュの行方〕 新生「バングラデシュ共和国」にも問題は山積している。まず第1に、同国政府を形成するALは何としても独立を保持していく義務と、独立が真に貧しい国民にも利益をもたらすということを証明する義務を担った。しかし、内戦と印・パ戦争とによって民心は乱れ、経済は荒廃しきっている。独立を獲得した時、東パは同時に西パの資本、技術、人材を失った。AL政権としては経済再建を推進するにしても、公約の輸出入や基幹産業の国有化、土地改革、洪水対策等を実施するにしても、その資金と技術とがない。したがって相手がどこであろうと外国の援助を求めることにならざるを得ない。

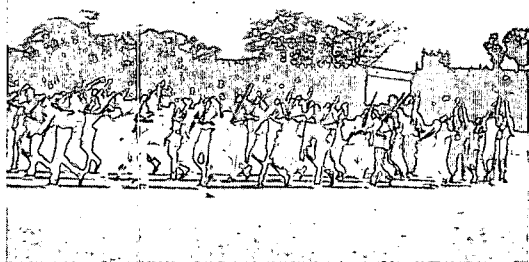
その際、バングラデシュ（以下、バングラと省略）を独立させてやったと自負するインドが全面的に乗り出してくることは、既述のインドの同国をめぐる思惑からして当然の帰結である。そしてまた、バングラ政府にとって、経済再建の手取り早い方法はインド企業を誘致することである。いや、たとえ同政府がそれを望まぬとしても、インドが企業対企業、インド企業対バングラ政府、はては政府対政府の実質的不平等契約なり協定なり条約なりを押しつけてバングラ進出を企図することは否定できない。そうなった時、はたしてバングラ国民は「独立」で何を得了ことになるのか、インド大資本は西パ大資本の比ではないのである。そしてまた、バングラ進出を試みるのはインドのみではない。インド等の資本の導入によって表面的な経済再建ができたとしても、それが推定7000~7500万といわれる人口の9割以上を占める貧農・労働者階級の胃の腑をみたさぬものであれば、独立のために血を流した彼らは、安全なインドから指令を発していたAL幹部に裏切られたと感じるしかないのである。

ALはインド国民会議派の初期にも似て、資本家から学生、労働者・農民まで広範な層を網羅し、思想的にも雑多であるが、東パ・ナショナリズムの点では確かに東パを代表していた。にもか

かわらず、その中で指導権を掌握していたのは一部知識階層と東パ・中小資本家、地主等の富裕層であり、彼らは西パ特権階級とは比較にならぬにしても、東パ人の間にあっては特権階級であることに変わりはない。東パ独立運動の中心に立ったのはまさにこれらの層であった。というのは、独立によって西パ人を追放し、そのあとに坐って高級官僚や大資本家に成る可能性を持っていたのはまさに彼らだったからである。事実、「解放軍」の中堅幹部は官僚、地主、実業家、彼らの子弟など、いずれも東パ内特権階級の出身であった。AL系の「解放軍」の場合、都市では地下に潜った実業家や学生等が家族や使用人を組織して隊長におさまり、農村では地主階級が「ピラーダリ」といわれる血縁組織や小作人を利用して「解放軍」部隊を組織するというのが一般的であった。

このように独立運動の指導権を握ったのはAL内の富裕層であったが、それは一般民衆が独立運動に無縁だったということではない。ALが東パ・ナショナリズムを代表していたからこそ民衆もALに従ったし、NAP(バジャー派)を初めとして農民を重視する左派勢力もALと共闘したのである。ただ、そのことは必ずしもALが全面的に支持されているという意味にはならない。特に、インド軍の力で独立した現在、それはさらに疑問となる。

ALは70年12月総選挙で76.6%の得票率(投票率は東パ平均で59.5%)を獲得、その後の補充選挙も含むと東パに割り当てられた国会議席の98.8%を占めた。しかし、有権者のうちALに投票したものは(これを便宜上「積極的支持率」とする)37.7%にすぎなかった。しかも、ALの勝利は選挙資金の豊かさにまかされた買収に負うところが大きかったという。さらに都市部と農村部ではAL支持率は異なっていた。たとえば、代表的な所でダッカ8~9区では得票率86.3%(投票率71.4%)——「積極的支持率」は61.6%——、農村部での代表的な所としてマイメンシン1~18区では得票率63.2%(投票率45.8%)——「積極的支持率」は28.9%——であった。このことからする限り、ALが東パを代表する事実上唯一の政党とする過ちが明白になる。しかも、ALに対する支持は、必ずしもインドの力まで借りて独立する



人民連盟系学生の武装訓練(ダッカ大学構内)

ことへの支持ではなかったのである。

そしてまた、左派のALとの共闘も必ずしも全面支持の表示ではなかった。ALの指導する独立運動は本質的には東パ特権階級のためのものであり、西パ特権階級という、より上位の特権階級に対する闘いであった。それを左派勢力が認識した上でALと共闘を組んだことは彼らの発言から明白である。彼らとしては、ALと共闘するうちに独立運動の主導権を掌握するつもりであったし、たとえALの下で独立しても、支配層としては西パ特権階級に比して遥かに弱体な東パ特権階級の政権ならば打倒しやすいと考えたのである。一方、ALとしては、左派勢力を無視し得なかった。7月21日に「解放軍」が「ムクティ・フーズ(解放陸軍の意)」から「ムクティ・バーヒニ(解放3軍)」に改称され、より広範な勢力を含むものへと組織の拡大が図られたのも、「バングラデシュ5党協議委員会」が結成された(9月9日)のも、ALが左派勢力を無視できなかったことを示している。ただ、バジャーNAP委員長が同委員会に本当に加わっていたかどうかは疑問とされなければならない。

ALとしても、ALを支援するインドとしても、左派の意図に気付いていた。だからこそ、NAP系勢力がインド当局に逮捕されたり、AL系勢力に銃撃されるなどの事件が生じ(「ル・モンド紙」11月17日付。「印・パ戦争日誌」11月30日参照)、また、カルカッタに亡命していたバジャーがインド政府によって行動の自由を束縛されたのである(束縛は東パ独立後も続いた)。このような左派勢力に対するALの弾圧は今後も続けられようし、ALが公約した「社会主義への道」が

守られなければ、両者の対立の激化はさらに激しいものとなっていくであろう。東パ「解放」後においても、AL系「解放軍」と違って左派系「解放軍」は武器を返却するどころか、計画的に隠匿しているのである。従って、バングラ政府としては武力を以てしても左派の動きを抑えにかかろうし、一方では、今や武器を持ったまま暴徒と化した政治信条とは無縁の元「解放軍」兵士たちに対処するという問題もかかっている。

バングラ政府としては、最終的には20万人前後にふくれあがったといわれる解放軍のこのような反政府化は大問題である。それゆえ、同政府は元「解放軍」のうちAL系のものを正規軍として再編し、他は早急に解体するように努め、そのためには再度インド軍の力に頼ることも辞さないであろう。

問題はAL内部にもある。既述のようにAL内部にも様々な思想が混在している。AL政権の「社会主義化」が進展はかばかしくなれば、AL内の左派がNAPなどと連携することも考えられる。また、ベンガル人は民族的自覚が強いといわれ、今まで西パに敵対するものとして存在したナショナリズムが、AL政権とインドとの関係のあり方によっては、AL支持者の間においてさえたちまち反インド・ナショナリズムに転化していく可能性は強い。そしてまた、インドに亡命している間に家財を奪われたAL指導者たちが、賄賂のとりたてやインドとの密輸に走ったり、亡命したものと東パに残って戦い続けた者との権力争いなど、AL内部には多くの不安定要因が残されている。

この他、バングラ政府は、帰国し始めた難民の問題をかかえている。難民はインドにいた間に土地財産を奪われた。帰国した彼らと、彼らの土地を占有した者との間に争いが生じることは明白である。しかも、難民の8割はヒンドゥー教徒といわれるため、その争いはコミュニナリズムの色彩を濃厚に帯びたものとならざるを得ない。そもそも、東パに残った回教徒の間では、難民を西パ非難の一つの根拠にはしても、「国を捨てて逃亡した(ヒンドゥー教徒)連中」への同情心は薄いのである。

このように新生「バングラデシュ人民共和国」

の不安定要因はあまりに多い。AL政権は「独立」を守りぬくことよりもまず、自らの政権の座を守ることに真剣にならざるを得ないのである。自ら病めるインドが執刀した帝王切開手術によって異常出産した未熟児バングラの前途はまことに厳しく、保育器の中で健全に育てられていく保証はどこにもない。

〔世界の中のインド亜大陸〕 インド亜大陸の再編によってインド亜大陸におけるインドの地位は確立した。それだけに東パを失ったパは苦しい立場に立つこととなる。パはインドに囚われている8万人の補虜の問題もかかえているし、それを西部戦線での休戦ライン確定に際してインドが取引きの材料に使う可能性も強い。その他の戦後処理に関してもパはかなり不利な交渉を強いられることになろう。従って、パとしてはソ連に接近してインドとの交渉を少しでも不利にならぬように努めることとなる。そしてまた、東パだけでなく、印・ソを含む諸外国との関係改善をはからねばならない。ブット大統領が就任後まもなくラーマンAL委員長長の釈放意向を発表したのも、国際世論を味方につけるための一助としてであった。

そのような国際関係改善はもちろんインドと東パを念頭においた政治的なものにとどまらず、援助を求めてのものでもある。そして経済再建のためにはパは中国との関係を維持しつつもソ連にも頼らざるを得ないし、とくに米国への傾斜は避けられまい。また、国庫は空に等しいバングラにしても、国家予算の6～7分の1を難民のために費消し、直接の軍事費だけでも10億ルピーも消費したといわれる(ただし、インド情報による)インドにしても巨額の援助を望んでいる。このことから、インド亜大陸における諸大国の援助合戦が激化していくことは避けられないことであろう。

諸大国のパワー・ポリティックスの渦巻く中で、再編後のインド亜大陸がどこへ行くのかは予断を許さないが、ただ、これでインド亜大陸の再編が終ったとするのは早計であろう。というのは、インド亜大陸には第2、第3のバングラが存在するからである。まず、バングラにしても先述のような国内のALと左派勢力の対立の激化が予想されるし、バングラ左派勢力とインド西ベンガ

ル州の左派勢力が連携を深め、宗教の相違を乗り越えて大ベンガル民族統一へと動く可能性も決して否定できない。その中であって、中・ソ対立が続くと仮定すれば、ベンガル左派勢力の支持とりつけをめぐって中・ソ両国の動きも活発化しよう。9月9日設立の「バングラデシュ5党協議委員会」にNAPバジャニー派の中の親ソ派ムザッファル・アーメッドが参画していることは、ALが左派の力を無視し得なかったことと共に、ソ連の影響力がすでにバングラに及んでいたことを示している。

また、バングラとインドとの東部国境におけるナガ、ミゾ、およびクキの民族自決要求が一つの発火点となる可能性も否定できない。20世紀初頭のナガ族の反英闘争に始まるこれらの民族解放運動は中国の支持を受けているし、東バがインドの敵国であった頃は、東バはミゾ族等の聖域であった。東バ独立によってインドはこれらの動きを制圧しやすくなったとはいえ、それらがバングラ親中国系左派の運動と結びつく時、インド亜大陸の問題はさらに拡大する。

そしてまた、カシミール問題の再燃は不可避である。今や弱少国となったバはカシミールに関する発言権は弱まった。それゆえ、カシミール回教徒の反インド・ゲリラ闘争支援を陰で強化する方向に出るであろう。カシミール人口の90%を占め

る回教徒住民の民族自決権を主張するバの論理はインドが東バに適用してきた論理と基本的には同じである。それだけにインドとしても国際世論を気にしているし、中・ソ両国はカシミールが単に印・バの戦略上の要地であるだけでなく、中・ソ国境の地でもあるため、両国の関心はひとときわ高い。そしてまた、中・ソの動きを警戒する米国その他にとっても、カシミールをめぐる情勢は重大問題なのである。

わずか2週間の第3次印・バ戦争はインド亜大陸の政治地図を大幅に書きかえた。しかし、それは単に両国間の戦争だけによって行なわれたものではない。その背後には多民族をかかえたインド亜大陸の分断に始まる諸矛盾が一つには民族解放運動という現象に行きついたということがある。また、その現象をめぐっての諸大国の利害追求が潜在ないし顕在していたのであり、今後も、インド亜大陸の諸問題が単にインド亜大陸の問題というのではなく、世界史に直接・間接に大きな跡を残していくことになる。特に、ソ連のインド亜大陸での影響増大を重視する中国と米国の「巻き返し」は、インド洋をとりまく東アフリカ諸国、中近東、ビルマなどの南アジア、そして日本をも巻きこんだ形でしだいに激しさを増していくことになるといえよう。

重 要 ・ 日 誌

1 月

1日 ▶東パキスタン（以下、パキスタンはパと省略）州政府当局によれば、12月の選挙後、ことにダッカにおいて、社会犯罪が急増している。

2日 ▶パキスタン人民党（PPP）使節、ダッカ着——PPP 使節のグラーム・ムスタファー・カールはブット委員長の名でダッカ訪問、ムジブル・ラーマン人民連盟（AL）委員長と会見、憲法制定のため討議したいとのブット PPP 委員長の意向を伝えた。

▶バルーチスタン学生組織、最大限のバルーチスタン州自治を要求してカラチでデモ。

3日 ▶ラーマン AL 委員長、総選挙後初の政見発表（ダッカ）——要旨は次の通り。(1)AL は総選挙でバングラデシュ（ベンガル地）のみならず全パにおいても過半数の支持を得たのであり、パを統治する権利は当然われわれにある。憲法作成については西パ政党指導者と協力する用意はあるが、国防・外交権を除きバングラデシュの完全自治を求める6項目要求についての妥協は考えられない。(2)すべての国々、とくに近隣諸国との友好関係を望み、インドとの間のカシミール・ファラッカ両問題を平和裡に解決したい。(3)AL を叩こうとする動きに対しては敢然と立ちむかって殴りかえすべきだ。過去にバングラデシュのために血を流した人々に報いるためにはわれわれも血を流さねばならないかもしれない。

5日 ▶民族人民党（NAP）（バジャニー派）副委員長、脱退——ハジ・ムハマッド・ダネシュ NAP副委員長は、「バジャニー委員長は党を小じんまりした組織にしてしまっており、とても主要目標は達成できない。そのため全パ的規模での政党をつくりたい」として脱退を表明。同氏は14年間 NAP 党員であった。

▶S. ノズルル・イスラーム AL 副委員長は東パのマイメンシンで演説、「AL は6項目要求に基づいて憲法を作成する。PPPも協力してくれるものと期待する」と述べた。

6日 ▶ダッカの AL 本部で開かれた AL 義勇軍会議の席上、ラーマン委員長は、「策謀家による攻撃に対し、警戒を怠らぬよう注意する」と述べた。

▶基本的民主主義制度存続——イスラームバードの政府筋は基本的民主主義制度（アユーブ政権の命とりの一つとなった非民主的間接選挙制度）は昨年末をもって廃止されたとの説を否定して次のように語った。「昨年4

月8日のダッカでの州知事会議で、地方議会の選挙が行なわれるまで現存の制度は機能を続行すると決定されている。なお、同選挙の実施日については政府はまだ何も決定を下していない」

▶カナダ首相公式訪パ（～9日）——トリュード・カナダ首相は7日のヤヒア大統領との会談で国際情勢ならびに両国間の問題を討議、8日イスラームバードで中国国連加盟およびインドの核開発について演説、9日カナダ援助によって建設中のカラチ原子力発電所を視察。

7日 ▶ラーマン AL 委員長暗殺未遂——同日夜、ラーマン委員長との私的会見を希望してラーマン邸を訪れたグラーム・ムスタファーというコミラの青年（25歳）が短剣を所持していたことが発覚。同青年は逮捕された。タージュウッディン AL 東パ支部書記長によれば、同青年は「自分には強い組織が背後にありラーマン暗殺が目的だった」と自白したという。

▶NAPから8人脱退——NAP（バジャニー派）の東パ支部副書記、ダッカ市支部副書記等8人が脱党。理由はバジャニー委員長が党の西パ支部との関係を一方的に絶ったり（1970年12月9日）、党自体が人民の利益に反することばかり行なう組織に思えるようになってきたから、というもの。

▶ヤヒア大統領は5州知事会議で、戒厳令の規則を活用して、密輸、物価騰貴を極力抑えるよう命令した。

8日 ▶外貨事情悪化——8日版の中央銀行報告書によればパの外貨準備高は現在 SDR 2億7000万ルピーを含めて11億1000万ルピー（約2億3320万ドル）という。なお、1970年3月末は16億6710万ルピー（約3億5000万ドル）であった。

▶英首相、公式訪パ（～9日）——キプロスから到着したヒース首相は東パ被災地のために200万ポンド供与を発表（無利子、25年間）。9日ヤヒア大統領と会談、中東問題に関しヤヒア特使による調停成功への期待を表明。一方、ヤヒア大統領は印パ関係についてもパの立場を語った。

9日 ▶サントスで大衆集会——東パのサントスで NAP（バジャニー派）およびパ国民連盟（PNL）の主催で大衆集会が開かれ、席上バジャニー NAP 委員長は、「われわれは社会主義の道を歩むべきだが、過激派のいう武装革命などは誤っている」と述べた。同集会では帝国主義、植民地主義の根絶、東パ内で代替物が生産され

ている外国製品のボイコットおよび均等配分、等の5項目計画が採択され、その実行のため NAP と PNL から5名ずつ計10名の労農委員会（代表はバジャニー）が結成された。

10日 ▶ブット PPP 委員長はペシャーワルの集会で演説し、①PPPは全西パを代弁する権利を有する、②PPPが選挙に勝利したのは、人々が古い教条的な保守的指導者を嫌い、能力あるダイナミックな指導者を求めている結果である、などと述べた。

▶ダッカでのNAP集会で、バジャニー委員長は、「ラホール決議を即時採用せよ」と述べ、次の5項目を要求した。①ラホール決議の即時採用、②生産・配分機構の社会主義化、③東パで生産される商品の輸入禁止、④反帝・反植民地主義、⑤政治犯釈放。

▶コスイギン、印パ両国にメッセージ——タス通信によるとソ連のコスイギン首相は、この日がタシュケント宣言調印5周年記念日にあたるため、ガンディー・インド首相およびヤヒア・パキスタン大統領に対し、両国間の問題を平和裡に解決するよう呼びかけた。

11日 ▶ヤヒア大統領、東パ訪問（～14日）——ダッカ空港で要旨以下の記者会見。「第1回国会招集日は未定。憲法起草令（Legal Framework Order）は民政移管のためのものだが、私は国家元首であり、私の気が変われば効力を失なおう。私の任務は終り、今は憲法制定という民政移管の第2段階に入った。この点、楽観視しており、憲法制定が成れば可及的すみやかに民政移管を進めるが、ただ神のみが知り給うことだ。ラーマン AL 委員長には会うが、ブット PPP 委員長も含めた3者会談は考えてもいない。憲法については彼ら2人が会って話せばよいのであって私は3者会談を開く立場にはない」

▶バジャニー NAP 委員長は同党のノアカリ県、チャッタゴン市、フェニ行政区の3委員会は党組織の秩序を破ったとしてこれらを解散し、暫定的委員会を新設した。

12日 ▶ヤヒア・ラーマン会談——ヤヒア大統領とラーマン AL 委員長の第1回会談がダッカの大統領官邸で1時間半にわたって開かれた。この日の会談は秘密会談で予備会談的性格のものであった。会談後ラーマンは、「今は会談の内容については何も言えないが、満足すべきものであった。明日も大統領に AL 幹部陣とともに会う」とだけ話した。

▶援助について政府見解——政府は、「わが国は対パ債権国会議から約5億ドルの援助を受けることになる。これは昨年7月の同会議諸国のバリ会議での約束額3億8000万ドルよりもはるかに多額だ。その他、中国から2億ドル、ソ連から2億ドル（1億8000万ルーブル）が約束されている」と発表した。

13日 ▶ヤヒア・ラーマン会談——会談はダッカの大統領官邸で3時間にわたって行なわれ、会談後ラーマン AL 委員長は「会談には満足した」として要旨以下のように述べた。①物価問題など重要な経済問題を話合った、②大統領は国会をできるだけ早く開くことに同意した、③私はすべての政党指導者と会見する用意があると伝え、大統領に6項目要求を詳しく説明した。制憲問題については大統領はラーマン AL 委員長とブット PPP 委員長で話合えばよいとしているため、ラーマンと大統領との間ではこの問題は議題にならなかったもよう。なお、会談出席者は AL 側はラーマンの他、サイエド・ノズルル・イスラーム、マンスール・アリ退役大尉（以上副委員長）、A. H. M. カマルッザマン書記長、コンドカル・ムシュターク・アーメッド東パ支部副委員長、タージュウッディン・アーメッド東パ支部書記長で、政府側は大統領首席参謀将校ピールザダ陸軍中將、東パ州知事アハサーン海軍中將。

▶ブット PPP 委員長、ラーワルピンディで記者会見——ブットは1月第3週にダッカでラーマンと会見する予定であると述べ要旨次のように語った。①6項目要求は否定しないが、国の統一と団結が先決条件である、②インドとの関係改善は紛争が解決してからの問題である。なおブットは、当地滞在中に、中国、フランス、トルコ各大使と会談した。

14日 ▶ヤヒア大統領、西パ帰還——大統領はカラチへ向う前にダッカ空港で記者会見、要旨以下のように述べた。①ラーマン氏との会談は有益であった、②ラーマン氏は有能で近く首相になる人であり、政権移譲をすれば私は去る、③国会開催の日時は未定。まだ多くの問題がある、④パの経済状態は極めて悪い。全国民の努力なくして好転することはない。自分は間もなく去り、すべてはラーマン氏が後継することになる、⑤私は非常に疲れているが、誰とでも会う用意がある。

▶政府、インド非難——政府はインド政府がインド側カシミールのジャム・カシミール人民投票戦線を禁止し（13日）、また、ネパールに対パ貿易禁止を強制したことに関し、強く抗議するとともにインド大国主義を非難、さらにネパールに対して可能な限りの援助を約した。

▶第18回英連邦首脳会議（シンガポール、～22日）。アハサーヌル・ハック商相（団長）、スルタン・ムハマッド・カーン外務次官等が出席。パは20日の演説でカシミール問題解決の必要を強調。

17日 ▶ヤヒア大統領、記者会見——カラチからラーワルカーナ近郊のモヘンジョダロ空港におりた大統領はブットの歓迎を受けたのち記者会見で要旨以下のように述べた。①定められた期間内に憲法制定が行なわれる

ことを希望するが、この点について2大政党の指導者たちが相互理解に達するようにてこ入れをするということにはしていない。それは私の関与すべきことではないのだ、②私はラーマンAL委員長は近く首相になる人だと言ったおぼえはない。事実は彼が議席の過半数を占める政党の指導者であり、議会制においてはそういう者が首相になるものだという事だ。それゆえ彼は首相になる資格のある人ではあるが、彼が首相になりたくなければ私としては彼に首相になれと強制することはできない。また、私としては誰が次の国家元首になるかは言えない。まず憲法が制定されねばならず、その憲法では大統領選挙が行なわれることになる。国家元首が誰になるかはそれからのことだ、③国会開催日は時期が来れば発表する、④本日ブット氏と会談を行なうが、私は同氏の客であり、会談後に何かを発表するのはブット氏が先になる(これについてブットは、「記者団に語るべきことは国家元首によって決められよう」と述べた)。

▶ヤヒア・ブット会談——会談はラールカーナのブット邸で長時間にわたって行なわれたが、会談後ブットPPP委員長は記者団に対し、「本日は何も言うことはない。明日なら少しばかり言うこともあろう」との伝言を届けさせたのみであった。なお、会談はほとんど大統領とズルフィカール・アリ・ブット委員長だけの秘密会談であったが、途中少しだけ陸軍参謀長アブドゥル・ハミード・カーン大将とS.G.M.M. ピールザード陸軍中將が同席、またPPP側はムムターズ・アリ・ブットおよびムスタファー・カールが同席した。

▶ブットPPP委員長、テレビ記者会見(ラーワルペンディ)——この夜ブットは要旨以下のように語った。「PPPの総選挙での大勝利は貧しき人民の勝利だ。わが党は経済体制を変え、独自の外交を進め、民主主義を回復する。そのための憲法を作成するためならば東パで勝利をおさめた指導者たちと相互理解に達するにはやぶさかではない」

▶東パ全域で東パ学生連合モティア派を中心に「11項目要求」週間開始。

18日▶ヤヒア大統領、記者会見(ラールカーナ)——要旨以下の通り。①私はラールカーナには休養のために来たのだったが、ブットPPP委員長と有益な意見交換をする機会にめぐまれた。ただ、何かを言うには時期尚早だ、②物価上昇は困ったものだ、③ブット氏は近くラーマンAL委員長に会うだろう。また、必要とあらば何らかの貢献をするために3者会談を行なってもいい。とはいえ、中心になるのは両氏である。両氏がわが国の安全と統一について共通の目標に到達すると確信している。

▶大統領、ブットを呼びつけ——ブットPPP委員長はカラチでの党活動者会議で、「ラーワルペンディの大統領から至急来いと電話を受けた。ことわったが、重要問題であるらしいから今夕出発する」と発表。さらに、「パの3大勢力はALとPPPと軍であり、第4の勢力は望まないし、ALとPPPの間に第三者による干渉が入ることは歓迎しない」と述べた。

▶AL書記長カマルッザマンはラージシャヒ・スタジアムで開かれた労働者評議会で演説し、「バングラデシュは、6項目の実施に反対する西パ一部勢力による陰謀が続けられようとも、自分自身の道を歩むであろう。人民の政府が設立された時のみ、自分たちの政府を樹立したことになるし、選挙に勝利したことが成功するのである」などと述べ、さらに基本的民主主義制度の即時撤廃を強く訴えた。

▶外貨事情悪化——18日カラチ発の“パ・オブザーバー紙”報道によれば、パ政府は外貨事情悪化を乗り切るためにIMFに対し5000万ドルのスタンバイ・クレジットを要請したという。

19日▶補充・補欠選挙結果出揃う——東パのサイクロン被災地では選挙が延期されていたが、17日に補充選挙が行なわれ、国会9議席中の全部をALが獲得。ラーマンAL委員長が昨年二重当選して放棄することとなった1議席および当選者が暗殺されたチッタゴンII区の補欠選挙は先日すでにALが勝利。これにより婦人議席を除く国会議席300中ALは160を占めることとなった。東パ州議会については無所属当選1議席を除く20議席をALが獲得。これにより東パ州議会議席300中ALの議席数は288となった(ただし、1名暗殺により現有州議會議員数は287、補欠選挙は憲法制定後)。なお、西パの国会議席についてはムスリム連盟カユーム派(QML、従来の呼称は全パキスタン・ムスリム連盟APML)のカユーム・カーン委員長の三重当選、PPPブット委員長の五重当選のため、今回彼らが放棄した2議席と4議席、計6議席の補欠選挙が14日~17日に行なわれ、結局、前2議席はQML、後4議席はPPPに帰した。

20日▶東パで“殉難の日”——(Shaheed Asad Day。1969年1月20日に警官隊の発砲で死んだNAPバジャニー派系の東パ学生連合メノン派の幹部アサドゥッザマンを悼む日)。この日、東パ学生連合ハイデル派(別名東パ革命的學生連合)による東パ全域ハルタル(ゼネスト)の呼びかけにダッカおよびチッタゴン両都市は完全に麻痺した。ダッカでの集会でムスタファー・ジャマル・ハイデル委員長は、①われわれ進歩的勢力は資本主義・封建主義の根絶のために人民民主主義確立のための統一運動を要する、②バジャニーは初志を忘れ去った。

大衆闘争は彼の下ではゴミ箱に葬り去られよう。③ラーマンは輩下に竹棒を備えろと言ったが、それはAL指導者たちが自分の輩下に対する裏切りに用いるためだ、などと述べた。一方、東パ学生連合モティア派は「殉難の日」との呼称を排し、この日を「11項目要求日」と呼んで大衆蜂起を唱えた。しかし、AL系の東パ学生連盟は沈黙を守った。

22日 ▶AL, 憲法草案完成——ALは憲法草案の作成を秘密裡に進めていたが、本日それが完成したといわれる。詳細は不明だが、6項目要求を基礎とし国の統一は保証したものであるという。

▶ソ連より借款——パとソ連はモスクワで1億8000万ルーブル（2億ドル）の借款協定に調印。これによりソ連はカラチ鉄鋼所に設備供与を行なう。また、冶金等についてソ連はパキスタン人技術者および監督者の育成を考慮中。

▶英連邦首脳会議へのパ代表団スポークスマンは共同コミュニケを「美化された議題にすぎない」として正式に異議を表明。

23日 ▶PPP, 第1回党中央委員会（カラチ）——委員会はカラチのブット邸で正味8時間にわたって開かれ、以下の決定が行なわれた。①ALと会談するためブット委員長を含む中央委員15人が1月27日にダッカを訪問する。②18人編成だった中央委員会を拡充する。この日6人が新委員に選ばれたが、後日あと数名が追加される。③党副委員長は各州から1名で合計5名とし、書記長は1名とする。書記長にはJ.A. ラヒームを任命、副委員長にはミアーン・マフムード・アリ・カスリ（パンジャブ州）、マクドゥーム・ムハマッド・ザマーン・ターリプル・マウラ（スインド州）を任命し、残り3名については後日決定する。④委員会設置——経済委、行政改革委、外交問題委、カシミール解放委、文化・青年教育委、労働土地改革委。

24日 ▶インド政府, パ外交官追放——インド政府はパ高等弁務官府のZ.I. ラトル1等書記官（駐ニューデリー）を、インド側カシミールの反政府秘密結社アル・ファタとの協力とスパイ活動容疑およびインド高官暗殺計画に関係しているとの容疑で追放命令。

25日 ▶政府, インド外交官追放——政府はインド高等弁務官のB.L. ジョシ1等書記官（駐ラーワルピンディ）に48時間内に国外退去するよう命令。容疑はパ政府転覆活動およびスパイ活動を行なったというもの。

26日 ▶ラーマンは知事公邸で、アハサーン東パ州知事と1時間にわたり会談した。

▶ルピー切下げ, ノーコメント——大統領経済顧問M.M. アハマッドはカラチ商工会議所での演説の席上、

「ルピー切下げはあるか」との質問に対しノーコメント。これは、政府高官が公式にルピー切下げの可能性を否定しなかった初めての事例である。

27日 ▶ブット PPP 委員長, 東パ訪問（～31日）——出発に先立ってカラチ空港で記者会見、「ダッカでラーマンAL委員長と様々の話をしようが、東パ訪問後の記者会見で私が色々と言うべきものを持っているだろうとは期待しないでほしい」と語った。

ダッカ空港には、カマルツァマンAL書記長、タージュウッディンAL東パ支部書記長らのAL幹部およびNAP（バシヤニー派）の東パ支部書記長モシフル・ラーマンが出迎えた。ブットは空港で記者会見、要旨以下のように語った。「私は議席の過半数を占める政党に政府運営の権限を譲るが、制憲については、とくに連邦国家の場合には広範なコンセンサスが最も重要だと考える。私の東パ訪問の目的は同意と妥協がなされ得る点をさぐることにあるが、ALの6項目について相互理解に達するかどうかは私のコメントし得る所ではない。私は未解決の基本的諸問題（それらは何であるかとの質問には答えず）を恒久的に解決するために全力を尽したいと思う。また、国家団結の最大の方法は現存の経済体制を打破して搾取なき新社会を築きあげることである」

なお、PPP代表団はブット委員長、M.M.Z.T. マウラ副委員長、ミアーン・M.A. カスリ副委員長、J.A. ラヒーム書記長等18名および26日到着の先発隊8名の計26名。

▶ラーマン・ブット会談——会談はラーマン邸で75分にわたって開かれ、出席者は両党首のみ。会談後ラーマンAL委員長、ブットPPP委員長は記者団に対しいずれも「今日のところは何もなし」と言うにとどまった。

28日 ▶ラーマン・ブット会談——会談はホテル・インタコンティネンタルで70分にわたって両党首だけで行なわれたが、会談後の記者会見で両党首とも、「われわれはわが国の問題すべてを話合っている」とするのみであり、「意見の相違は多少とも解消できたか」との質問にはノーコメント。

なお、両党首会談の前に両党代表団のグループ討議が行なわれ、ALの6項目要求、憲法問題等が議題にされたという。この会議の出席者はAL側が2副委員長、党書記長、東パ支部副委員長、東パ支部書記長、および憲法問題専門家カマル・ホセイン博士で、一方PPP側は党書記長、カラチ支部委員長A.H. ピールザーダ、PPP党機関誌“ムサーワート”編集長ハニーフ・ラメイ、パンジャブ州支部委員長シェイク・ムハマッド・ラシード、憲法委員会委員ラフィー・ラザであった。

29日 ▶ラーマン・ブット会談——会談はラーマン邸で

1時間にわたり両党首のみで進められた。会談後ラーマン AL 委員長は記者団に要旨以下のように語った。①われわれは制憲問題の他、色々話し合った。AL としては憲法は東パの大衆の声を反映する 6 項目要求を基礎にすべきとの立場を堅持した、②国会開催はこれ以上遅れてはならない。私はすでにヤヒア大統領に国会は 2 月 15 日に開くべきだと伝えている、③AL はすべてのグループに協力を求める。私は近くブット氏以外の西パ指導者たちにも会う。一方、ブット PPP 委員長は次のように語った。①私はこれでラーマン氏の立場と 6 項目に基づいた憲法の主張とを理解した。PPP は人民の憲法作成のためにあらゆる協力を提供するであろう、②国会は民政移管を早めるために早期開催が望ましい。しかし、2 月 15 日である必要はない。

なお、会談後ブットはアハサーン東パ州知事に会見。会見の目的はこの日視察した大洪水 (1970 年 11 月) 被災地のもようを伝えるためという。

30 日 ▶ブット、記者会見 (ダッカ) ——要旨以下の通り。①AL と PPP はいまだに多くの基本的問題に対する恒久的解決は見出し得ていない。両党は現在、交渉結果に共通の利害関心を持っている。われわれは互いにこれ以上離れてはならない。これ以上離れるとなると事態は今までとは異なってくる。誰もそれを望んではいないのだ、②私は東パの人々の立場について理解した。だからわれわれの立場もわかってほしい。パンジャープ州とスインド州はパの国力の中心だが、その力は東パに敵対的なものではないのだ、③PPP は AL の 6 項目要求のうちパを連邦制にすべしとの項目は支持する。ただ、1940 年のラホール宣言はベンガル、パンジャープ、アッサムがそれぞれ二分されることなくすべてパに含まれていて初めて意味をもつのであって、現在は意味はない。また、州ごとの準軍隊を置けとの項目にも賛同する。だが残りの項目については困難が多く、私としては近い将来には何も言えない。東パ学生の 11 項目要求については、PPP はそのうち 9 項目を支持し、1 項目は部分的に支持し、AL の 6 項目要求に基づいた憲法を要求する項目は残されている、④私の東パ訪問は主に AL の 6 項目要求の存在意義と 6 項目に基づく憲法の必要性如何を理解するためだった。AL は国会議席の過半数を占め、憲法を草案することはできるが、全国的コンセンサス無くしては無駄だ。新憲法を単純過半数で決めてしまうなど不毛におわる、⑤国会を 2 月 15 日に開くことは無理だ。わが党にも準備期間が必要なのだ、⑥ヤヒア大統領は同意と了解の成立のために努めている。なお、今月 17 日の大統領と私の会談にハミード・カーン大将が同席したというのはデマにすぎない。

▶インド機乗取り事件——搭乗員 4 名を含む 32 名を乗せたインド航空のフォッカー・フレンドシップ機が、スリナガルを飛び立った後インド側カシミール青年 2 名に乗取られ、西パのラホールに着陸を強制された。犯人はクレシ・ムハマッド・ハーシム (20 歳) とサイード・ムハマッド・アシュラフ・クレシ (21 歳) で、インド側カシミールの秘密結社アル・バルク (Al-Barq) に所属するという。2 人はインド側カシミールの活動家 36 名全員の釈放を要求、インド政府が拒否すれば機体を爆破するとし、同時にパ政府に政治亡命を申請。

31 日 ▶サイエッド・ノズル・イスラーム AL 副委員長はダッカ近郊ナラヤンガンジで演説、「若干の西パ指導者たちは 6 項目要求の一部に賛同するとし、話し合いによって憲法制定をひきのばそうとしている。しかし、憲法は 6 項目要求に基づかねばならぬし、誰も人民の要求をわきにそらすことはできない」と述べた。

▶ブット、飛行機乗取り犯人と会見——ダッカからラホールに到着したブット PPP 委員長は犯人の一人クレシ・ムハマッド・ハーシムに話しかけた。後ほどもう一人の犯人ムハマッド・アシュラフ・クレシは記者団に対し、①ブット氏は自分にすべてをまかせてくれと言ってくれた、②われわれはスリナガル出身で民族解放戦線に属している、と語った。

▶政府、インド機乗取り犯の亡命を許可。

2 月

1 日 ▶PPP、第 1 回国会招集日を 2 月末か 3 月第 1 週に希望 (A. H. ピールザーダ PPP カラチ支部委員長発言)。

▶ブットはラホールでパキスタン・ムスリム連盟評議会派 (CML) のダウルターナ委員長と会談。ダウルターナは憲法問題で協力を約した。

▶ラーマン、西パ政治家と会見 (ダッカ)。CML の当選議員 S. S. ハヤート・カーンは CML は AL の 6 項目を支持すると述べた。他に 2 名の無所属当選議員がラーマン訪問。

▶東パのクールナで手製爆弾。同市ではこの数カ月で 8 度目。この 8 度で死者 1、負傷者 25 人前後。

▶インド機の乗客解放。犯人を除く 30 名は全員解放され、バスでインド領に護送された。

2 日 ▶PPP、AL 6 項目の修正を希望——ラホールで幹部会議が開かれ、AL の 6 項目要求は強い中央集権主義に対立するため、そのうちの 2 つの項目 (1 月 30 日ブット発言の③参照) を除く 4 項目について修正案を考える決定がなされた。

▶ダウルターナ CML 委員長は、CML は憲法制定を

促進するために PPP と AL のいずれにも協力すると述べた。

▶インド機爆破さる——乗取り犯2名は36人のカシミール活動家の釈放が拒否されたため、ついに機体を爆破した。犯人は負傷して入院(～11日)。パ政府、インドの犯人引渡し要求を拒否。

3日 ▶ブット、ヤヒア大統領訪問(カラチ大統領官邸)。

▶ラーマンおよびブット、インド航空機乗取事件について——ブットは、「インド航空機の爆破は、2人の青年がやったことで、パキスタン政府と国民に何の責任もない」と語った。またラーマンは「私は、乗取機が爆破されたことに驚いている。全く嘆かわしいことである。こうした異常事態を故意に起して、民政移管を遅らせようとする陰謀に重大な警告を発する」と述べた。

▶ラーマンは自宅で駐ダッカ中国総領事と会談した。なお同日、ネパール総領事、ポーランド大使とも会談した。

▶ニューデリーのバ高等弁務官府に投石——学生を中心とする約1,000人のデモ隊によるもので、騒ぎは昼すぎから夕刻まで続いた。一方、イスラマバードのインド高等弁務官府においてもパの学生により同様の騒動があった。

▶インド政府、すべてのパキスタン機のインド上空飛行を禁止(オール・インディア放送3日夜)。

4日 ▶ラーマンに非難——インド機爆破に関するラーマン AL 委員長発言に対し、インド領カシミールのジャム・カシミール人民投票戦線、カシミール解放戦線等から強い非難の声があがっている。

▶ブット、インド非難——ブット PPP 委員長は、「インドによるパ航空機インド上空飛行禁止は重大な問題だ。このような行為は戦時にしかあり得ないことだ」とインドを非難した。

▶パ国際航空(PIA)、路線変更。インドによるパ航空機インド上空飛行禁止措置に伴い、PIA はラホール・ダッカ間の便を廃止すると共にカラチ・ダッカ間の便はインドを迂回してセイロンのコロンボ経由とした。

5日 ▶ヤヒア大統領、インドによるパ航空機インド上空飛行禁止宣告について、パキスタンの事情説明のため、数カ国の元首にメッセージを送った。

8日 ▶政府は、インド航空機がパキスタン上空を飛行していると抗議した(パはインド機のパ上空飛行を禁じていない)。なお、同日、政府はインド政府の乗取犯引渡し要求を拒否した。

10日 ▶PPP、憲法問題討議——ムルターンでブット委員長主宰下に PPP の国会・州議会当選者約100名が10時

間にわたって憲法問題を討議。1月のブット・ラーマン会談以来、3度目。休憩時間中ブットは次のように語った。①政府は故意に民政移管を遅らせている、②政府とラーマン氏との間に AL の6項目要求に基づいて憲法を作成する計画がある。6項目に基づく憲法が作成されれば PPP は反対闘争を展開する。

▶州政府への財政援助——政府は71年6～12月分の対州政府財政援助を発表。東パ14億2948万ルピー、西パ4州合計6億0578万ルピー。

▶外務省は各国大使を呼び、印パ問題についてパの立場を説明。

11日 ▶インド政府、パに覚書——インド政府はニューデリー駐在のバ高等弁務官に覚書を手渡し、インド機爆破の補償を要求。

12日 ▶ヤヒア大統領、ブット PPP 委員長と会談(ラーワルピンディ)——議題は主として国会招集日についてであったという。

▶パルーチスタンの指導者ナワーズ・アクバル・カーン・バグティは、ダッカでムジブル・ラーマンと会談、その後の記者会見で、「与党が政権を担当し、憲法を作成すべきである。われわれは、すでに憲法が6項目と11項目要求をもとに作成されることに同意している」と述べた。

13日 ▶国会招集日発表——ヤヒア大統領は3月3日午前9時から制憲議会を兼ねる国会をダッカで開催すると発表した。このなかで、ヤヒア大統領は、①印・パ間の緊張は非常に高まっている、②ラーマン氏は2月15日開会を要求したが、ブット氏がさらに15日間延期するよう申入れた。議会開催についてはコンセンサスが必要なので、この措置をとった、などと述べた。

▶ブット、カユーム・カーンと会談。ブット PPP 委員長はベシジャーワルのカユーム・カーン QML 委員長邸で憲法問題について1時間半話合った。

▶パ政府、国連に書簡——アガ・シャーヒ国連大使は国連安保理に書簡を渡し、インド機乗取事件とそれに伴うインド政府によるパ航空機インド上空飛行禁止措置に関し、パの立場を訴えた。

▶楊傑中国交通部長を団長とする代表団が、2月16日に行なわれる中・パを結ぶカラコルム・ハイウェイ開通式に出席のため、途中ダッカに立寄った。なお、この代表団を出迎えに来た張彤中国大使は、同日、ラーマンと会談した。

14日 ▶ラーマン、大統領声明を歓迎——ラーマン AL 委員長は、13日の大統領声明は制憲のための第1歩であるとしてこれを歓迎したが、憲法草案にあたっては AL の6項目要求と学生の11項目要求を基礎にするという態

度を堅持した。

▶ブット、ペシャーワルで北西辺境州指導者と会談。その後ワーリ・カーン NAP (ワーリ・カーン派) 委員長と2時間にわたって憲法問題を討議し、ブットは「われわれはパキスタン統一の保持を軸に憲法起草を進めている」と述べた。

▶北西辺境州の政党指導者7人 PPP 加入——ブットの北西辺境州訪問に伴い、カーン・ハビブッラー・カーン (元 国務相)、カーン・ファイズッラー・カーン (CML 副委員長)、パキスタン・ムスリム連盟会議派 (PML) 2名等、計7人が PPP に加入を発表。

▶バジャーニー NAP 委員長は、「ラーマンやヤハリアが取組んでいる憲法とは関係なく、大衆運動は続けなければならない」と述べ、さらに「パの80%の富は26家族に独占されている。……共産主義が搾取を無くすることができるのなら、回教によって出来ないことはない。人々が平等に生きていきたいなら、回教を確立するしかない。それができねば全てが共産主義者に転向するしかない」と語った。

▶婦人議席選挙は3月2日——選挙管理委員会は国会議席総数313のうち婦人用に残された13議席の選挙は3月2日にダッカで行なうと発表 (婦人議員は東パ7、西パ6の割当てになっており、男女共に立候補し得た昨年12月国会総選挙の当選者によって間接選挙される)。

15日 ▶ブット、国会ボイコットを示唆——ブット PPP 委員長はペシャーワルで記者会見、要旨以下のように語った。①AL は一步も譲ることなく6項目要求に基づいた憲法草案を作成してしまい、あとはただわが党に同意をせまっている。われわれはこのように独裁的に作られた憲法に同意するためだけならば3月3日にダッカに行きはしないだろう、②AL と政府が共謀して6項目要求に基づいた憲法を作っていると2月10日に私が語ったとの報道は、デマもはなはだしい、③北西辺境州訪問中にカユム・カーン QML 委員長、ワーリ・カーン NAP 委員長、イスラーム・ウラマー党のムフティ・マフムード書記長等と会談し、満足すべき結果を得た。

▶PPP 憲法草案大綱作成——PPP はラホールでこの3日間にわたって憲法草案作成を進めてきたが、本日その大筋が決定したという。しかし、詳細な発表はなく、大筋として、①連邦制をとり、②二院制とし、③中央政府は十分な財政権限を持つ、というものであるとの推測がされたのみであった。

▶ラーマンに全権——AL の国会・州議会当選者 448名中 446名がダッカで会合を開き、早期民政移管のために必要な措置をとる全権を満場一致でラーマン委員長に委任した。

▶国会開催準備完了——国会事務局は、「国会開催準備はすべて整い、事務局は2月18日にダッカの国会議事堂に移転する」と発表した (国会議事堂は未完成)。

16日 ▶AL、国会議員団会議を開催——AL はこの会議で議員団の役員を選出した。これによると団長にはラーマン、副団長にノズルル・イスラーム、書記長にカマルッザマン、院内幹事長にユースフ・アリがそれぞれ選ばれた。また同時に閣僚候補が選出され、タージュウッディン・アーメッドは国務相、その他、オスマーニ退役大佐、カマル・ホセイン等の入閣を決めた。なお AL 東パ支部副委員長のコンドカル・ムシュターク・アーメッドは国会スポークスマンの予定。

▶ブット発言への反応——AL は緊急会議を行ない、ブットの「攻撃的かつ自らの品位をおとしめるような」発言を検討したが、ラーマン委員長の命により何らの決定も行なわなかった。パキスタン民主党 (PDP) のヌール・アミーン委員長は、「救い難い暴挙であるばかりでなく、民政移管について人々の間に不安をかきたてるものだ」と強い不満を示した。また、バジャーニー NAP 委員長は、「強力な中央集権を望むブット PPP 委員長は東パの人民を脅迫している。われわれ東パ人民はそのような圧力には屈服しない」と述べ、PNL 委員長アタウル・ラーマンは、「ブットの行動はパキスタンを二分するものだ」として、国会召集に応ずべきだと非難した。

▶PPP、国会ボイコット路線くずさず——ブット PPP 委員長はカラチの記者会見で次のように述べた。「私が下した決定は最終的なもので変更できない。国会に1週間続けて出席しなければ議席を剝奪されるが、そうならば最もすばらしい事態だ。婦人議員選挙もわれわれを抜きに行なうがいい。それはわが国が基本的民主主義制度の時代よりも後退していることを示すだけだ」

▶PPP 国会議員 83名に——国会議員当選者マリク・ムザッファル・カーン (無所属) は PPP 加入を発表、これで PPP の現有国会議員数は先に入党した者も加えると83名となった。

▶カラコルム・ハイウェー開通式——このハイウェーはギルギットと中国の新疆省ウイグル自治区を結ぶもので、中国援助によりパキスタン工作隊によって12日に完成された。1968年にもギルギットと新疆省カシガルを結ぶ道路が完成しているが、その後も中国軍1万人以上が駐屯して文化大革命中でもパキスタン軍と共に拡張工事を続行。今回完成したカラコルム・ハイウェー (別名、友好ハイウェー) は全天候道路で3トン・トラックの通行可能、全長約600キロ。なお、開通式には楊傑交通部長を団長とする中国側代表团、パ側はアブドゥル・ハミード・カーン陸軍参謀長などが列席。

17日 ▶ラーマン、ALダッカ支部で演説——「バングラデシュ人民は目的を達するまでは、血の犠牲も覚悟しなければならない。バングラデシュ人民は、人民の権利が確立されるまで闘争を続けなければならない」などと述べた。

▶ブット、国会ボイコットを再度示唆——ブットPPP委員長は、ALとの間に制憲について意見の調整ができぬ限り国会に出席することは無意味であると述べた。

▶ワーリ・カーン NAP 委員長はカラチで記者会見、NAP は国会に参加すると発表、さらに「パは現在、東パ、パンジャブおよびスィンド、バルーチスタンおよび北西辺境州の3グループに割れている」と語った。

▶イギリス防衛白書、ソ連海軍に警戒心——イギリス政府は4月1日発足の新年度軍事予算を発表し、インド洋のソ連海軍にふれ、「5年前にはインド洋にソ連海軍は見あたらなかったが、昨年のある一時点においてソ連海軍の砲艦7隻、潜水艦4隻、補助艦9隻が見られた」とし、ソ連海軍の動向に警戒心を表わした。

18日 ▶大統領、ブットを呼びつけ——ヤヒア大統領はカラチ滞在中のブット PPP 委員長に電話で「重要問題について討議したいからラーワルピンディに来よう」要請。ブットは真夜中に到着した。

19日 ▶ヤヒア、ブット会談(ラーワルピンディ)——ヤヒア大統領はブット PPP 委員長を呼び緊急会談を行なった。この日ヤヒアはブットに柔軟な態度をとるよう要望したといわれる。しかし、ブットは国会召集に應ずる条件として、ALの6項目要求の修正を強く要望した。

▶ブット、記者会見——ブットは席上、「われわれは決してドアを閉じてしまったわけではない。私は再度ラーマン AL 委員長と会談する用意があるし、PPPとしてもALの6項目要求に基づく制憲に協力する用意はある。しかし、6項目のうち通貨、外国貿易、徴税権については独自の調整がなされなければならない」と語った。また席上ブットは自分の後継者にマイラージュ・ムハマッド・カーンとグラーム・ムスタファー(共に党中央委員)を指名したと発表。

19日 ▶憲法起草令修正——ヤヒア大統領は1971年憲法起草(修正)令(1971年大統領命令第1号)を発表。これは1970年憲法起草令(1970年大統領命令第2号)を修正するもので、国会または州議会に選出された議員に対し国会または州議会開催前に辞任を許可するというもの。

▶ラーマン AL 委員長記者会見——ラーマンは席上、「ALの政策は東パだけのためのものではなく、すべての州の自治権を要求するものである」旨を述べ、また、カシミール問題、ファラッカ問題についてのインドの大国主義を非難、さらに親中国政策をとると語った。

▶バシャニー NAP 委員長、政府に警告——同委員長は、政府がすべての政治犯を釈放しなければ NAP は監獄を破壊する運動を進めるとし、1940年のラホール決議実施のために NAP に協力するよう一般人に呼びかけた。

20日 ▶PPP 党大会、ブットに全権委任——PPPの国会・州議会当選者等がカラチで党大会を開き、辞任に関する全権をブット委員長に委任した。

▶ラーマン AL 委員長、アピール——ラーマンは東パ人民に対し、自治拡大のためにはさらに犠牲を覚悟してほしいと訴えた。

▶東パ州知事アハサーンは、大統領が要請した重大会議に出席のためラーワルピンディに到着。

21日 ▶PPP 党大会終了——大会では要旨以下の宣言が採択された。「制憲問題に関する相違、西パとの国境地帯へのインド軍の集結、反国家的反啓蒙主義者・資本家分子・帝国主義者・新植民地主義者による国家の危機の到来に鑑み……わが国の両地域が同意に基づいて憲法を作成し得ると判明するまでは国会参加をしないとブット委員長の決定を承認し……(1)われわれは真に民主主義的なパキスタンを要求し、選挙によって選ばれた者の専制という権威主義の方針を拒否し……、(4)社会主義的経済体制を築き……、(7)ジャム・カシミール人民の民族自決権のための闘いが目的達成まで続けられることを要求する。……ここにわれわれは以下のことを宣言する。①パに最適の政府形態は真の意味での連邦制である、②その連邦制は各構成単位が平等に代表されるような制度を中央に備えているべきである、③通貨および徴税に関し、地域間(注—東西パの間ということ)……の搾取を防止するために、交渉によって公明正大な方法を考案することは可能である、④憲法は……連邦政府に歳入調達の権限を与えねばならない、⑥外国貿易および外国援助は連邦政府の管轄とし、憲法は各州間の商品・サービスおよび人の自由な流れを保証するものでなくてはならない。……われわれは憲法問題について AL と同意に達すべく最大の努力をしてきたことを宣言する。……われわれはパの団結と統一……のためにあらゆる犠牲を払う用意がある。……憲法がコンセンサスに基づいて作成されることの保証さえあれば、われわれは国会に参加して AL に対して……協力する用意がある」

22日 ▶内閣解散——ヤヒア大統領は「国内政治状況に鑑みて」閣僚評議会(内閣)を解散した。また、同日ラーワルピンディに各州知事および各戒厳司令官が招集されて特別会議が開かれた。同会議には戒厳副総司令官アブドゥル・ハミード・カーン陸軍大将および大統領首席参謀将校 S. G. M. M. ピールザード陸軍中將も参加。

▶PPP中央委員会——カラチで PPP 中央委員会 (24名編成) が J. A. ラヒーム党書記長主宰で開かれた。閉会后、同党スポークスマンの A. H. ピールザダ (カラチ支部委員長) は記者団に対し、「わが党は国と国民のために正しいことをしてきたのであり、わが党の議員の辞任はあり得ない。法的技術面からして彼らが権利を剝奪されるなら (注—議会を1週間つづけて欠席すると議席を失なう)、それを剝奪する者たちも同じ結果におちいる」と語った。

▶インド駐在のサイジャッド・ハイデル・パ高等弁務官、ニューデリーに帰還。また、パ駐在の B. K. アチャリヤ・インド高等弁務官は23日にラーワルピンディ帰還。2人ともインド機乗取り事件による印パ緊張について討議のため本国に召還されていた。

23日 ▶アハサーン東バ州知事、大統領に会見——席上、知事はヤヒア大統領に東パ政治状況を説明したといわれる。

24日 ▶ラーマン AL 委員長、声明——ラーマン AL 委員長はダッカの記者会見で要旨以下の声明を発表した。①現在、国民の代表による憲法制定と民政移管を妨害するために国家的危機が計画的につくりだされている。わが国では民主勢力が伸長するといつもこういうことが行なわれてきた。しかしわが党は泥の投げ合いを避けるため、あえて論争はひかえ、憲法についても国会で討議しようとの態度を一貫してとってきた、②わが党は国会総議席の過半数を占めており、このことはわれわれの6項目要求に基づいた憲法を作成する全権を全国民がわれわれに委任したことを意味する。しかし、これはわが党が6項目を西パの人々に強制するというのではない。それゆえにこそわれわれは西パの指導者に会って6項目の説明を行なって協力を求めてきたのだ、③しかし、PPP とブット氏は突然強硬な態度に出て憲法作成のための過程を転倒させ、国会の正常な機能を妨害しているのである。パの目覚めた人民は、陰謀家や利権保持者やその追従者たちが民政移管妨害のために絶望的に必死の努力を行なっているのを知っている。彼らは今や絶望のあまり、国家の団結について心配しているかに装って、実は国家の存続そのものをも破壊せんとする賭けに出ようとしている。彼らこそ国家の敵なのである、④PPP の J. A. ラヒーム書記長は彼の著書 *Outline of a Federal Constitution for Pakistan* の中で「東パがまさに植民地であるのはまぎれもない事実だ」と指摘している。実にバングラデシュはパの独立以来、西パの大資本によって差別されてきたのであり、われわれには自治拡大以外に方法はない。われわれはわれわれの子孫が植民地に住む必要がなくなるよう、必要とあらば生命を捧げるとの

誓いを本日ここに新たにするものである。なお、ラーマン AL 委員長は記者団に次のように語った。①6項目は西パの州にも強制するというものではなく、修正の余地はない。6項目は今や全国民の財産だ、②大統領とはまた会うかもしれない、③ブット氏は83人の指導者であり、私は160人の指導者だ (注—それぞれ PPP, AL の国会議員数)、④私は全国の指導者であり、私が西パへ赴くことはない。国会に参加する西パ議員は国会開催1週間前にダッカに来てわれわれと協議すべきだ。

▶ウルドゥ語紙、東パ高官非難キャンペーン——東パの“パ・オブザーバー紙” (中央政府系) によれば、このところ西パのウルドゥ語紙で論説や投稿の形をもって、中央銀行総裁やパキスタン放送局長など東パ出身の政府関係高官に対して非難キャンペーンが行なわれているという。非難は、これらの東パ出身高官が東パ出身者ばかりを昇格させて西パ出身者を冷遇しているというもの。これに対し、“パ・オブザーバー紙” は逆に政府および政府関係機関における東パ差別を例証した後、ウルドゥ語紙の非難があたっているか否かはわからないとしながらも、「非難の仕方が感情的で東西感情のギャップを拡大するものでしかない」と批判している。

25日 ▶大統領、カラチへ——ヤヒア大統領は夕刻ラーワルピンディからカラチ到着。目的・滞在日数不明。空港にはスィンド州知事ラクマーン・グル陸軍中將が出迎えた。また、東バ州知事アハサーン海軍中將もそれに先立ち、S. G. M. M. ピールザダ陸軍中將および S. Y. アリ・カーン陸軍中將に伴われて午前中にラーワルピンディからカラチ入りしている。

▶ブット PPP 委員長はハイダラバードで演説、「PPP は国会ボイコットはしていない。わが党の見解が入れらるという保証があれば国会に参加する」と述べた。

▶ニクソン米大統領、外交政策発表——同大統領は議会に外交政策について報告を提出、その中で南アジアに関し、要旨次のように述べている。①南アジアにおけるわが国の基本的問題は経済的・政治的發展という課題に対処することであり、また、印パ関係を敵対関係から協力関係に転換することである、②インド亜大陸の必要が満たされず、両国間の紛争が続けば、この地域は望ましくないほどの外国の影響を受けやすくなる恐れがある…。われわれは両国が望むような関係以上の緊密な関係を両国に強要するつもりはない。したがって、南アジアにおけるわが国の現在の姿勢はニクソン・ドクトリンに内在する抑制と合致する、③わが国は昨年パに対し限られた量の軍需品を1回限り供給するという難かしい決定をしたが、これはインド亜大陸の軍事的均衡を変えるものでも軍拡競争をおおるものでもない、④わが国は同地

域の経済向上のために援助を続けていくし、また、関係諸国に直接の指示は与えずにそれら諸国とのより正常な関係の確立を奨励していく、⑤わが国はこの地域におけるソ連および中国の正当な利益に害を与えるようなことは何一つ行なわないつもりである。しかし、いかなる外国勢力も圧倒的な影響力を行使してはならないことも明白である。

26日トヤヒア、ブット会談——ブット PPP 委員長はハイダラバードからカラチに入り、制憲問題の危機を乗りきる策をヤヒア大統領と討議した。なお会談は、東パの“パ・オブザーバー紙”によれば4時間、西パの“パ・タイムズ紙”によれば2時間にわたった。

ト東バ州知事、ラーマンと会談——西パから帰還したアハサーン知事は、夕刻ラーマン AL 委員長と35分間の会談を行ない、大統領の意向を伝えた。なお、同日昼間も知事と同委員長はダッカ市内いずこかで2時間にわたって秘密会談を行ない、知事は同委員長に西パ訪問を強く要請したという。

27日トブット、演説——ブット PPP 委員長は、カラチからラホールへ飛び、パンジャブ大学で演説、「私が西パ諸政党の指導者たちと交渉し、わが党の党员たちと相談している最中に、AL 委員長は国会開始日の決定を要求し、西パ代表たちの見解を考慮せぬまま憲法を作成しようとするので、AL の態度には妥協の気持は見られない」と語った。この日、ブットのラホール行きが突然数時間延期されたため、「ブットは大統領に会い、26日のラーマンと東バ州知事の会談をふまえてさらに討議した」との憶測が流れたが、これについてブットは「出発遅延はある約束のため」とだけ語った。なお、ラホール空港で J. A. ラヒーム PPP 書記長は記者団に対し、「24日のラーマン声明は AL が立場を変えていないことを示している。PPPとしては政治状況に変化がない限り国会をボイコットする。こういう状況下では大統領は3つの選択肢を持つことになる。すなわち、①3月3日に国会を開くか、②主要政党間の同意ができるまで国会を延期するか、③何もしないか、ということだ」と語った。

ト PPP と QML は AL が6項目を修正せぬ限り国会をボイコットするとしているが、その他の西パ諸政党はこの日までほとんど国会参加を明らかにしている。

ト AL、憲法草案を審査——AL の国会議員団会議がダッカで4時間にわたって行なわれ、席上、同議員団に対し同党の憲法草案が発表された。その後、憲法草案は30人編成の憲法委員会による審査にまわされた。AL は同議員団会議での討議および憲法草案の内容について記者団に対し完全な沈黙を保った。

ト駐在ファーランド米大使はダッカ訪問、45分にわたってラーマン AL 委員長に会見。

28日トブット、国会延期要求——ブット PPP 委員長はラホールで演説、次のように述べた。「現在、大統領は次の3つのうちのいずれかをなし得る。すなわち、(1)国会を解散すること。しかしこれは戒厳令の存続を意味し、受入れ得ない、(2)私とラーマン AL 委員長が会談を続行できるよう、国会を延期すること。もし、国会が予定通り開かれれば西パ全域でゼネストを行なう、(3)または120日という国会会期の制限をとり除くこと。そうすれば国会で諸政党が制憲に関して同意し得るまで国会で討議を続行できる」

トラーマン、演説——ダッカ商工会議所の招きによるレセプションでラーマン AL 委員長は要旨次のような演説を行なった。①西パの国会議員は、国会招集に応ずるべきである、②ブット氏の話では、とにかく彼が第1人者になりたいようである。もしも彼に良い考えがあれば、同意することができるのだ、③6項目要求を変えるわけにはいかない。なお、同じ席上で AL の国会議員当選者モシフル・ラーマン (ダッカ商工会議所会領) は実業界を代表して AL の経済政策に賛意を表し、「西パの資本家たちは東パを搾取し続けてきた。ラーマン委員長の下での経済政策は大衆に志向したもので、それによって西パ資本のカルテル体制を打破し、中小企業を育成することができる」と語った。

ト東パ学生連盟 (AL系)、国会開催を予定通り開くよう要求してデモ。

トワーリ・カーン NAP 委員長は、新憲法が AL の6項目要求に基づかぬものであれば抗議の大衆運動を行なうと述べた。

3月

1日ト国会延期——この日ヤヒア大統領は全国ラジオ通じ、「憲法制定に関して各政党が合意に達する必要があり、そのためには3月3日の国会開始を無期延期して討議を続行しなければならない」旨の声明を発表した。

ト戒厳令人事——ヤヒア大統領兼戒厳総司令官は即日発効で次の人事を発表。(1)アハサーン東バ州知事 (海軍中將) を解任、S. M. ヤクブ・カーン陸軍中將を B 地区 (東パ) 戒厳司令官とする、(2)西パ各地区戒厳司令官を次のように任命する。C 地区 (パンジャブ州) ——アティークル・ラハマン陸軍中將。D 地区 (スィンド州) ——ラクマーン・グル陸軍中將。E 地区 (バルーチスタン州) ——リアーズ・フセイン陸軍中將。F 地区 (北西辺境州) ——K. M. アズハル・カーン陸軍中將 (以上、西パの4人はすべて当該州の前知事)。なお、

放送を同日、ヤクブ・カーンB地区新戒厳司令官は戒厳令規則第110号を発令、パの統一をみだすいっさいの表現を禁止した。

▶東パ銃隊 (EPR)、一部武装解除か——東パ駐在の日本人が噂として伝えるところによれば、この日、主に東パ人で構成される EPR (治安部隊) と東パ警官との一部が軍将校によって武装解除されたという。また、軍の高級将校はすでに2月27日頃から家族を西パに帰しているという。

▶選挙管理委員会は東パの国会婦人用議席への立候補者7名 (すべて AL) は無競争当選とすると発表した。

▶ダッカで抗議の渦——国会延期に抗議する声が大ダッカ市内にあふれ、市内は竹槍、鉄棒などを持った人々で埋った。パルタン・マイダグ広場には多数の人々が集まり、自然に AL 系の人間を中心に自発的抗議集会の形となった。ホテル・プルバーニでは AL の指導者たちがラーマン委員長を中心に集まって緊急会議を開いたが、ここにも学生など数百人が詰めかけ、口々に独立を叫んだ。ラーマンはホテルのバルコニーから「ハルタル (ゼネスト) を明日から行なう。私にまかせてほしい」と演説したが、ダッカ市民はすでにハルタルに入っており、「そういうことは聞きあきた。独立を宣言せよ」と詰めよった。ラーマンは目に見えるほど震えており、ついに「この次われわれが立上る時は独立の方向をめざしてのことになろう」と述べた。拍手が起ったのはその時が初めてだったという。なお、この日、軍の発砲で数名が死亡。軍はすでに2月28日夜間にラジオ・テレビ局等を占拠していたという (在ダッカ日本人報告、ロンドンのサンデー・タイムズ特派員アンソニー・マスカレンハス氏談話等による)。

▶諸政党指導者の反応——ブット PPP 委員長は、「国会無期延期については注意して検討中」とするのみで、カユーム・カーン QML 委員長は賛意を表した。しかしその他ほとんどの政党の指導者たちは遺憾の意を表し、中でもラーマン AL 委員長は記者会見で次のような声明を発表した。(1)延期は陰謀だ。PPP と QML を除いて全政党が大ダッカに集まっており、憲法について協議しようという時に、国会延期とは遺憾だ。また、大統領が AL に相談せず、AL をすえおいて少数の PPP に譲歩したのは民主主義に反する。(2)2日にダッカで、3日に東パ全域でハルタルを行ない、西パ製品をボイコットし、非暴力非協力運動に入る。いかなる犠牲も覚悟してほしい。(3)7日にダッカで大衆運動を行なう。それまで政府が何もしなければ東パの将来の地位と行動について重大発表をする。(4)今後のことについて東パの他政党と協議する。

2日▶ダッカでハルタル——教育施設、政府機関、交通機関、通信網などほとんどの機能が麻痺し、ハルタルはダッカ以外にも飛び火。各地でデモ抗議集会。人々は竹槍、鉄棒、「バングラデシュ国旗」を持ち、「独立ベンガル」を叫んでいる。集会ではブットの人形、国旗、「建国の父」ジンナーの写真が焼かれ、また、西パ系の建物、ウルドゥ語や英語の看板、銃砲店などの商店、映画館等が襲撃された。

▶ラーマン AL 委員長、声明を発表——今後の方針について AL の基本姿勢を明らかにした。これによると東パ全域で3月3日から3月6日までハルタル (午前6時～午後2時) を行なうというもの。ただし、病院、報道関係、水道・ガス関係、バングラデシュ内の電話関係等を除く。なお同声明では闘争の平和的行動を強く呼びかけた。

▶ブット、ヤヒア会談——ブット PPP 委員長はカラチでヤヒア大統領と会談。会談後の記者会見で、「東パの抗議は行き過ぎである。国会延期は制憲に関する合意をつくるためのものであり、失なわれるものはない。私はいつでもラーマン AL 委員長と話し合う用意がある」と述べた。

▶ダッカで夜間外出禁止令——ダッカ地区戒厳当局は大ダッカ市内に次のような夜間外出令を布いた。3月2日午後9時～3月3日午前7時。3日以後は毎日午後7時から12時間の夜間外出禁止。パキスタン放送によれば、外出禁止令は放火・略奪等の違法行為に対処するため。この夜、外出禁止時刻に入ってもデモの人波は続き、各地でデモ隊と軍が衝突、軍の発砲で多数の死者が出た。

▶パ軍は東パのシレット県各地に軍キャンプを設立、インドのアッサム州カリムガンジに接する国境地帯に軍を移動している (タイムズ・オブ・インディア紙、ニューデリー発)。

▶スウェーデン、対パ武器売却中止——スウェーデン政府はこのほど、パに戦闘機4機を売却する決定をしたが、それを撤回した (タイムズ・オブ・インディア紙)。

3日▶東パ全域ハルタル、各地に外出禁止令——ラーマン AL 委員長の呼びかけにこたえて東パ全域でハルタルが行なわれた。一方、戒厳当局は午後7時から12時間というダッカ市内の外出禁止令を午後10時から9時間に短縮したものの、シレット市では午後7時半から11時間半、ラングプールでは午後2時半から24時間、クールナ、ディナージプール等の諸県に7時間の外出禁止令を出した。しかし、各地で武装デモ隊が外出禁止令を無視、放火や略奪を働き、警官・軍と衝突、発砲騒ぎで多数が死傷した。

▶ラーマン、演説——ラーマン AL 委員長はダッカの

パルタン・マイダグン広場で次のように演説した。(1)今日の事態の責任はわれわれにはなく、ブット PPP 委員長にある、(2)西パの人々が一つの憲法を望まぬなら、われわれにはわれわれ自身のを作らせよ。西パは西パのを作ればよい。その上で互いに兄弟として生きていけるかどうかを考えようではないか、(3)われわれ 7000 万人のベンガル人を殺したとて、われわれを黙らせることはできない、(4)軍を兵營に引揚げよ、(5)政権はバングラデシュ人民に移譲せよ。(6)ビハール人であろうと非回教徒であろうとバングラデシュに住む者はベンガル人であり、われらの兄弟である。彼らの財産を侵犯したり、略奪や放火は絶対にしないでほしい。厳しい規律なくしては大衆運動の成功はない。平穏なサティアグラハ（ガンディー翁が始めた非暴力不服従運動）を進めてほしい。

▶ヤヒア大統領、円卓会議を提案——大統領は、「国会前に諸政党間に憲法についてコンセンサスが得られれば国会が 2 週間以内に開かれ得ない理由はない」とし、3 月 10 日にダッカで諸政党間の円卓会議を行なう提案をした。招請されたのはラーマン AL 委員長、ブット PPP 委員長、カユーム・カーン QML 委員長等 12 名。

▶ラーマン、大統領提案を拒否——ラーマン AL 委員長は本日夜の記者会見で次のような声明を発表。「バングラデシュ各地で無防備の罪なき数百人の市民が殺害され、その死体は埋める間もなく路端にころがり、その血はまだ乾いてもいない。そういう時に出された大統領提案など冷酷な冗談だ。耳をつんざく銃声はいまだわれわれの耳の中で響いている。銃を突きつけての招請なるものに応じることなど一体できるものだろうか」

4 日 ▶東パ全域ハルタル 2 日目——ラーマン AL 委員長は、政府および民間企業は未払賃金をすみやかに支払うよう、また、そのために銀行は 2 時間だけ開くように指示。この日ダッカでは AL 活動家により略奪・放火防止のための警備が行なわれ、まず何事もなく、ダッカ市内とシレット市内は外出禁止令解除。しかしチッタゴン、ラングプール、クールナなど他地域ではまだ 11～24 時間の長時間外出禁止が続いている。

▶ヌールル・アミン PDP 委員長、ヤヒア大統領提案の円卓会議を拒否。

▶3 月 2 日からカラチで開かれていた PPP 中央委員会が終了し、ブット委員長は記者団に「われわれが望んだのは短期間の国会延期にすぎず、AL がああいう過激な行動をとる理由はない」と語った。

▶軍、増援——陸軍は 4 日夜ダッカ市内の重要拠点を占拠した。また、増援部隊が西パから送り込まれている（ロイター＝共同、ダッカ発）。

▶インド、印パ交渉を提案——インド政府はパ政府に

対し、印パ問題とくにインド機乗取り事件について直接交渉開始を提案。インドは爆破された飛行機の弁償と犯人の返還とを求めている。また、インド政府は、「パが東西問題について印パ関係を悪用している」とパ政府を非難した（タイムズ・オブ・インディア紙）。

5 日 ▶東パ全域ハルタル 3 日目、軍引揚げ——東パ戒厳当局はダッカ市内では秩序が回復したとして軍のパトロールをやめ、兵營に引揚げを命じた。なお、5 日までの非公式死者数はダッカ市 26 人、チッタゴン市 108 人、クールナ市 9 人等、計 173 人に達するというが、ラーマン委員長はダッカ市内だけで 300 人とし、また、ある地方通信社はダッカ市内で 2,000 人と伝えようとしたが、完全な報道管制のため発表されなかった。

▶ラーマン AL 委員長は AP 電およびオール・インディア放送が伝えた、(1)ラーマンは 2 人首相制に同意、(2)ラーマンは東西パ問題でアメリカの助力を求めた、との報道を否定。

▶ヤヒア、ブット会談——ラーワルピンディでのこの会談には、PPP 側は J. A. ラヒーム書記長、ピールザード・カラチ支部委員長なども参加。会談は 5 時間にわたって行なわれたが、会談後 PPP スポークスマンは記者団に対し、「われわれは大統領に招請されたものだ」とだけ語った。

▶PPP 東パ支部、分離。PPP 東パ支部は西パの本部から独立して「バングラデシュ人民党 (BPP)」と改称し、AL に協力すると発表（ガリーブ・ネワズ PPP 東パ支部書記長発表）。

6 日 ▶東パ全域ハルタル 4 日目——ハルタル最終日にあたり各地で大々的な抗議集会・デモが行なわれたが、この日ダッカでは中央刑務所から政治犯を含む 325 人が脱獄、そのうち 30 人前後が市内をデモ行進した。

▶大統領、国会の 3 月 25 日開会を発表——ヤヒア大統領は特別放送を通じ、東パでの事態を遺憾なこととし、軍は国家の統一のために尽すと強調、さらに国会を 3 月 25 日に開会すると発表した。

▶ティッカ・カーン、東パ州知事に——ヤヒア大統領は、1 日に解任されたアハサーン前東パ州知事にかえ、インドおよび東パに対するタカ派としてしられるティッカ・カーン陸軍中將を東パ州知事に任命した。

▶ヤヒア戒厳総司令官は各戒厳地区の副司令官を以下のように任命した。B 地区——カーディム・フセイン・ラージャ陸軍少将、C 地区——A. A. K. ニアーズィ陸軍少将、D 地区——M. ラヒーム・カーン陸軍少将、E 地区——ナザル・フセイン・シャー陸軍少将、F 地区——ムハマッド・ジャムシェド陸軍少将。

▶PPP 国会参加を発表。

7日 ▶ラーマン AL 委員長、国会参加の条件を提示し、今後の方針を発表——ラーマン AL 委員長は、AL 主権のダッカ競馬場大集会で演説し、国会参加の4条件として①戒厳令撤廃、②軍隊の兵営帰還、③軍隊による殺傷の調査、④選挙による国民代表への政権移譲、を提示した。

また同集会で、今後の運動方針として、非暴力非協力運動を基礎に次の項目を発表した。①税金不払運動続行、②東バ政府、半官半民事務所、裁判所等を閉鎖、③鉄道、港湾は操業するが、それらが人民弾圧のために使用されるなら従業員は非協力、④報道機関が大眾運動についての報道をさし控えれば、ベンガル人従業員は非協力、⑤電話は東バ内のもののみ操業、⑥教育機関はすべて閉鎖、⑦西バへの送金停止、⑧すべてのビルに毎日黒旗を掲揚、⑨これら以外の分野の同時閉鎖はしないが、状況によって完全あるいは部分的閉鎖を実施、⑩各地区のAL組織下に行動委員会を設置する。

▶選挙管理委員会は西バに割当てられた6名の国会婦人議員の選挙は14日に行なうと発表。

8日 ▶東バ高裁長官、新知事を拒否——B. A. スィディキ東バ高裁長官はティッカ・カーン新東バ州知事の就任宣誓を司ることを拒否した。

▶政府公式発表によれば、3月1日～6日に東バで死者172人、負傷者358人が出たが、このうち死者78人、負傷者205人は暴徒自身同士の衝突によるものという。

▶ヒース英首相、公式訪バ（～9日）。

▶ソ連、印バ関係調整を希望か——ソ連はインド政府に対し、最近の印バ関係の悪化に鑑み、「第2のタシュケント会議」を申入れたという（フィナンシャル・タイムズ紙）。

9日 ▶ティッカ・カーン、東バ戒厳司令官に——ヤヒア戒厳総司令官はヤクブ・カーン東バ戒厳司令官（3月1日就任）を解任、ティッカ・カーン陸軍中將を7日付けで東バ戒厳司令官に任命。これは東バ高裁長官による同中將の東バ州知事就任宣言の拒否によって生じた措置といわれる。

▶ヤヒア大統領、近く東バ訪問と発表。

▶バシャニー、ラーマンを支持——バシャニー NAP 委員長はダッカのパルタン・マイダグ広場での集会で、東ベンガルの解放のために、ラーマンの闘争を断固支持すると述べ、非暴力非協力運動推進のための全政党行動委員会の結成を提案した。

▶東バでの非協力運動と軍との衝突は続いており、このところ外国人の国外退去が続いている。

▶ラージシャヒに夜間外出禁止令（～10日）。これは7日のラーマン演説以来はじめて。

10日 ▶ブット PPP 委員長、ラーマン AL 委員長に電報で会談申入れ。

▶ヤヒア大統領、AL パンジャブ支部長と会談——大統領は M. クールシェド AL パンジャブ支部委員長を招致して会談、同氏を大統領特使としてダッカに派遣すると発表。

▶ラーマン AL 委員長、国連専門家の国外退去を批判。

▶アメリカ政府、アメリカ人の東バからの国外退去を必要なしと発表（西バのドーン紙、UPI）。

▶AL、東バ統治機能掌握か——東バの軍事的要衝は軍が掌握しているが、行政機関などはALの支持に従っており、ALは自らを事実上の政府と見なしている（ヘラルド・トリビューン紙、AP 電）。

11日 ▶タージュウッディン・アーメッド AL 東バ書記長は、東バの非暴力非協力運動推進中における、生産、行政などに関する指示を発表した。これによると一部を除いて公共機関の機能回復を指示している。

▶チッタゴンの港湾労働者、軍事物資の陸揚げ拒否。

▶AL パンジャブ支部委員長、ダッカ着——M. クールシェド支部長はただちにラーマン委員長と会談し、ヤヒア大統領のダッカ訪問について打診。

▶ブット、ラーマンに打電——ブット PPP 委員長はラーマン AL 委員長に打電、バの統一を守る必要性を訴え、ラーマンにすぐ会う用意があると伝えた。

▶カラチ商工会議所のアハマッド・アブドゥラ会頭はヤヒア大統領に打電、「西バ販売業者たちは東バからの取引がストップしているため非常に困っており、直ちに措置がとらなければ西バ経済は重大な被害をうける」と伝えた。

12日 ▶ヤヒア大統領、ラーウルピンディからカラチへ飛ぶ——13日、ラクマーン・グルD地区（スィンド州）戒厳司令官と会談。

▶ブット PPP 委員長、ラーマン4条件（7日）の③は支持すると発表。

▶タージュウッディン AL 東バ書記長は、ラーマン委員長にあてたブットの電報は検討していないと語った。

▶バシャニー NAP 委員長、マイメンシンの農民集会で演説——「ベンガルはすでに完全に解放された。われわれの任務は今や、ベンガルの独立をバ軍を含む全ての外国勢力から守ることにある。そのために人民軍を組織し、必要な訓練を行なわねばならぬ」と述べた。

▶政府は3月23日予定のパキスタン・デー祝典は中止すると発表。

▶選挙管理委員会は西バの国会婦人用議席への無競争当選者5名を発表。うち4名はPPP、1名はQML。残

る1名は未定。これで、国会議員当選後 PPP に加入した者も含め、PPPの現有国会議員数は89名となった。

▶カラチの株価下落続く——3月1日からカラチの卸売物価は上がり、証券市場は下落の方向。出来高は通常10万株だが、このところ6万株程度。株価の動きは次の通り（ハビブ銀行は1株5ルピー、他は10ルピー）。

2月27日 3月11日

	2月27日	3月11日
ハビブ銀行	11.80	10.85
アダムジー・ジュート	8.90	7.70
カールナフリ製紙	12.03	10.65
ユナイテッド銀行	16.30	15.50
ガンダーラ工業	22.00	21.18

13日 ▶B地区戒厳司令部命令——同司令部は政府公務員のうち国防関係者の職場復帰を命令、これに反した者は脱走者とみなして10年の禁固刑に処すと発表。

▶政府は、昨年11月の東パ洪水で、今までに諸外国から救援物資・現金等、計7000万ドル分を受けたと発表。

14日 ▶ブット、主要2政党への政権移譲要求——ブット PPP 委員長はカラチで次のような演説を行なった。(1)PPP は東西パの二つの主要政党に対する権力移譲を要求する、(2)二つの主要政党が協力して国益のために尽くすことを希望する、(3)東パへ赴いてラーマン氏と会見する用意がある、(4)国会の前に新憲法について同意がなければ国会は120日の会期内に憲法を作成できず、あとはただ解散されてしまうだけだ。

▶ラーマン AL 委員長、非暴力非協力運動の35項目にわたる具体的指示を発表し、夜遅く関係機関に指令した（参考資料参照）。

15日 ▶ヤヒア大統領、ダッカ着（～25日）——午後2時、空港に到着、軍の厳重な警戒の下に大統領官邸に入った。なお同行者は戒厳副総司令官アブドゥル・ハミード・カーン陸軍大将、オマル陸軍中將、グル・ハッサン陸軍少将ら。しかし、ハミード・カーン大将とグル・ハッサン少将は同行していないという説もある。

▶国際収支——政府発表によれば、パの1969～70年度国際収支は前年度の4億4250万ルピーの黒字に対し、3390万ルピーの赤字を示した。外貨準備は前年度14億2250万ルピー（約2億0988万ドル）に対し13億6780万ルピー（約2億8735万ドル）に減少。

16日 ▶ヤヒア、ラーマン会談——会談は午前中ダッカの大統領官邸で2時間半にわたって2人だけで開かれた。会談後ラーマン AL 委員長は「国内政治状況等について話合った」とだけ語り、何か前進があったかとの記者団質問に対しては、「国の運命がかかっている会談

は1分や2分の間に終了しない。だから明日も大統領に会う」と答えた。この日ラーマンは車に黒旗とバングラデシュのマークを付けて大統領官邸に入った。外では学生のデモ隊が軍による殺害に抗議して「ヤヒア返れ」と叫び、中に押入ろうとしたが、AL 有志たちが説得してデモのコースを変更させた。この日もダッカではラーマン AL 委員長の呼びかけで非暴力非協力運動が続行されたほか、現在の運動についての啓蒙のため各地域で寸劇が行なわれ、さまざまな抗議集会・デモが舉行され、AL 義勇軍がアブドゥル・ラズダクを隊長に決定するなどの事件があった。また、AFP 電によれば中国から陸軍向けの武器がチッタゴン港に着いたが、ラーマンの指示で港湾労働者は陸揚げを拒否しているという。

17日 ▶ヤヒア、ラーマン会談——会談は午前10時から大統領官邸で2人だけで行なわれ、1時間で終了（予定では2時間）。記者会見でラーマン AL 委員長は、「前進したのかどうかは私には分からない。言えることはただ、会談は続いているということだけだ。また、非暴力非協力運動は目標達成まで続行する。今日はこれ以上何も言えない」とだけ語った。

▶軍出動経過を調査——ティッカ・カーンB地区戒厳司令官は「3月2日～9日に東パ諸地域で民間行政に助力を与えるために陸軍出動に至った状況を調査するため」の調査委員会設立を発表。発表によると東パ高裁長官が調査委員長を勤め、4人の委員は陸軍、政府高等文官（CSP）、警察、東パ銃隊（EPR）から各1名が任命され、調査報告はB地区戒厳司令官に提出される。ただし、これはヤヒア大統領が、ラーマン AL 委員長が7日提示した4条件のうちの（3）を認めたことを意味するか否かは明らかにされていない。

▶バジャニー NAP 委員長はチッタゴンで「ヤヒア・ラーマン会談は公開すべきである。われわれはベンガル独立を宣言すべきであると主張する。遅ればベンガルは第2のベトナムとなるだろう」と述べた。

▶オール・インディア放送によれば、ヤヒア大統領はブットとハムドゥル・ラハマン最高裁長官をダッカに招請したという。

▶AL 筋によれば3月1日以来、西パから戦闘員が秘密裡に東パに送り込まれており、配備されている戦闘員は現在6万人という（ル・モンド紙、AFP）。

▶ラホール駐在のフランク・ディーン米領事兼情報担当官は記者会見で、CIAは東西パの分離を図っているのではないかとの説を否定した（タイムズ・オブ・インディア紙、ロイター）。

18日 ▶ラーマン、軍出動経過に関する調査委員会を拒否——理由は、同委員会がその設立趣旨（17日参照）か

らもわかるように、戒厳当局に都合のいい「調査」しか行なわないことは明白であるため協力できない、というもの。なお、ラーマンAL委員長はバシャニーNAP委員長の要請を容れて独自の調査委員会を設置した。

▶ブット、ダッカ行きを拒否——ブットPPP委員長はカラチで記者会見、「大統領からダッカに來いと言われたが、今わたしが行っても役に立たないから行くつもりはない」と語った。

19日▶ヤヒア、ラーマン会談——会談は午前中大統領官邸で1時間半にわたって2人だけで行なわれた。会談後ラーマンAL委員長は今までとは違って変わった陽気さを見せていたが、会談の内容については何も言わず、「最善を望み、最悪に備えよう」とだけ語った。なお、今夕、政府側とAL側の顧問会議が2時間にわたって開かれた。政府側出席者はA.R.コルネリウス最高裁判事(前法相)、大統領首席参謀将校S.G.M.M.ピールザード陸軍中将、陸軍法務總監M.A.ハッサン陸軍大佐で、AL側はサイエッド・ノズルル・イスラーム副委員長、タージュウッディン東バ支部書記長、カマル・ホセイン法学博士。

▶ダッカ近郊のジョイデプールで軍による発砲、外出禁止令。ラーマンAL委員長、これを強く非難。この事件により20人死亡、数人が負傷したといわれるが、公式発表では3人死亡、8人負傷。

▶西パの“パ・タイムズ紙”によればダッカのソ連総領事は今夕ラーマンAL委員長と会見した。

20日▶ヤヒア、ラーマン会談——会談には双方の顧問団が初めて同席し、2時間15分に及んだ。会談後の記者会見でラーマンAL委員長は次のように語った。(1)会談は順調な進展を見たが、まだ続行される。(2)双方顧問団は民政移管のために憲法の暫定的枠組を作成すべく、これからもたびたび討議することになる。(3)大統領は西バ指導者たちと会い、憲法問題とくに西パに関係することを討議するかもしれない。(4)大統領はジョイデプールでの軍発砲事件を重大だとして検討すると約束した。(5)非暴力非協力運動は続行するが、来たる23日はそれを行わず、バングラデシュ全域の休日とする。なお、AL側の顧問団にはコンドカル・ムシュターク・アーメッド東バ支部副委員長、マンスール・アリ副委員長、カマルッザマン書記長が付け加えられた。

▶ブット、ダッカ行き決定——ブットPPP委員長はカラチで記者会見、大統領から再度ダッカ行きを要請されたため、14人の党員とともにダッカへ行くと言った。

▶バシャニー、暫定政府を要求——バシャニーNAP委員長はチャッタゴンで演説、政治危機解決のためラーマンAL委員長を首班とする暫定政府をつくるよう要求し

た。

▶ラーワルピンディ近郊の軍要衝サルゴダで1時間の灯火管制訓練が行なわれた。

21日▶ヤヒア、ラーマン会談——会談は予定外のもので、午前中1時間10分にわたって両者のほかにタージュウッディンAL東バ支部書記長を交えて行なわれた。AL側は戒厳令の即時全面解除を求めたという。なお、22日付けの西パの“パ・タイムズ”紙はこの日の会談に関し、次のような特派員報告を掲載した。(1)大統領は戒厳令解除と暫定的連立内閣設置を考えている。(2)この件に関し、3月23日に公式発表が行なわれよう。(3)連立内閣は全州の代表で構成されるが、各州代表者数は人口比例による。(4)首相にはサイエッド・ノズルル・イスラームAL副委員長が予定されており、ラーマン委員長は入閣せずに国会議員団長となりたい意向である。

▶西バ小党代表者会議——西バ代表者の非公式会議が午前中ホテル・インタコンティネンタルのダウルターナCML委員長の部屋で開かれた(2回目)。出席政党はCML、NAP(ワリー・カーン派)、イスラーム・ウラマー党(ハザルヴィ派)。

▶ブット、ダッカ着——ブットPPP委員長は12名の党幹部とともに本日午後ダッカ到着。ヤヒア大統領は兵営をブットの宿所にあてがう予定だったが、昨日ブットに拒絶された。そのためブットはホテル・インタコンティネンタルに宿泊することとなり、7階と10階との全フロアがブット一行の安全を期してPPP専用とされ、厳重な警戒が敷かれた。ホテルの外では「ブット、返れ」が声高に叫ばれていたという。

▶ヤヒア、ブット会談——会談は夕刻ヤヒア大統領官邸で2時間にわたって行なわれ、会談後ブットPPP委員長は記者団に対し、「すべてはうまく行くだろう」とだけ語った。

▶ラーマン、バシャニーに密使——ラーマンAL委員長はバシャニーNAP委員長に密使を送ったという。過去数週間、ラーマンはバシャニーと密接に連絡をとっている。

22日▶3者会談開始——ヤヒア、ラーマン、ブットの3者会談は午前中1時間15分にわたって大統領官邸で行なわれた。ブットPPP委員長はラーマンAL委員長が官邸を出た後も1時間にわたって大統領と会談を続けた。

▶国会までも延期——午後、大統領は国会無期延期を発表。発表によるとこの措置は、諸政党間に同意の幅を拡げるためであり、近く大統領が全国放送を行なうという。

▶ラーマン、ブット、記者会見——午後、ラーマンAL委員長は自宅で記者団に対し次のように語った。

(1)大統領は私との間の討議のすべてをブット氏に伝えてきたと語った、(2)会談の内容については今は言えない、(3) (会談は進展しているかとの質問に対し) 進展がないとすれば、なぜに私は会談を続けていようか、(4)国会再延期は、われわれの条件が満たされぬ限りわれわれが国会に出席しないとしているからだ。一方、ブット PPP 委員長は「そのうち話す」とだけ語った。

▶大統領メッセージ——ヤヒア大統領は23日のパキスタン・デーに先立って22日午後メッセージを発表、その中で大統領は民政移管の意向と国家統一の必要性を強調。一方、ラーマン AL 委員長は危機収拾についてヤヒア大統領と合意に達したという報道を否定し、さらに、ダッカ市内では AL の主導下にバングラデシュ独立要求のデモが大々的に挙行され、ラーマンに「妥協はするな」と訴えた。

▶ヤヒア大統領は夕刻ダウルターナ CML 委員長、ワーリ・カーン NAP 委員長などと2時間にわたって会談。

▶PPP、大統領顧問団と会談——今夕、ブット PPP 委員長および PPP の法律専門家5名は大統領官邸で大統領顧問団と会談を行なった。

▶周恩来中国首相、3月23日のパキスタン・デーに關し、ヤヒア大統領にメッセージ。

23日 ▶パキスタン・デー、ダッカで大々的抗議デモ——パ独立要求宣言記念日であるパキスタン・デーにあたるこの日、AL の実質的行動機関である AL 青年行動委員会等の「この日を抵抗の日」としようと呼びかけにこたえ、ダッカ市内は抗議の黒旗と「バングラデシュ国旗」で埋った。ラーマン邸には学生を中心に組織された私設民兵ジョイ・バングラ (ベンガル勝利の意) 部隊が訓練用の木製銃などをもって詰めかけ、ラーマン AL 委員長の「閲兵」を受けた。デモ隊はダッカ市内の米・英・中の総領事館に入り、パ国旗をひきずりおろして焼き捨て、そのあとに「バングラデシュ国旗」をかかげた。ソ連総領事館はソ連旗の下に「バングラデシュ国旗」をかかげており、また、インドネシア総領事館は急いでパ国旗をひきおろした。一方、NAP (バジャニー派) はこの日をバングラデシュの「独立記念日」としてキャンペーンを行ない、大衆集会でモシフル・ラーマン NAP 東バ支部書記長は、「バングラデシュはすでに独立している。あとはただいかなる犠牲を払っても独立を守り抜くだけだ」と語った。

▶大統領顧問団と AL 顧問団の会談がダッカで行なわれた(3回目)。

▶カユーム・カーン QML 委員長、ダッカ到着。

24日 ▶各地で軍発砲——ラングプール、ミルプール、サイドプール、チッタゴン等で民衆と軍が衝突、軍の発

砲によりサイドプールでは50人死亡。チッタゴンでは軍の軍事物資陸揚げ作業に反対する住民がバリケードを築いて抗戦、死者多数。タージュウッドイン AL 東バ書記長は声明を発表し、軍に強く抗議した。

▶西バ政党代表、帰還——ダウルターナ (CML)、カユーム・カーン (QML)、ワーリ・カーン (NAP) 等の西バ各政党委員長、および PPP のうち7人が西バへ帰還した。

▶ブット、大統領顧問団と会談——ブット PPP 委員長は午後1時間半にわたって大統領官邸で大統領顧問団と会談。記者会見で次のように述べた。(1)話合いは進展している、(2)大統領、AL、PPP 3者の顧問団同士の3者会談は考えられるが今は可能ではない、(3)PPP のダッカ訪問団のうち今後の会談に必要でない者7人はきょう西バに返した。

▶大統領顧問団、AL 顧問団と会談——今夜の両顧問団会議は今まで4回目のもので、2時間にわたって行なわれた。会談後の記者会見でタージュウッドイン AL 東バ書記長は、「われわれはラーマン委員長が提案し、大統領が同意した4条件(3月7日参照)に基づき、それを表現する細目を討議している」と語った。

▶ライヤルプールに夜間外出禁止令——西バのライヤルプールで PPP 左派と警官隊が衝突、30人が負傷し、午後9時から10時間の夜間外出禁止令が敷かれ、軍が出動した (パ・タイムズ紙)。

▶政府、インド政府にバ航空機のインド上空飛行禁止解除を再度要請。

▶民衆と軍の衝突相つづ——24日夜から25日未明にかけてチッタゴン、サイドプール、ラングプール等で民衆と軍の衝突が相ついでいる。

▶ヤヒア、ブット会談——ブット PPP 委員長は朝、ヤヒア大統領と45分間の会談を行ない、その後の記者会見で「AL の求めているものは自治以上のものであり、主権国家論に近づいている。PPP は AL 6項目要求にできるだけ近づいた提案をしたが、AL はことごとく拒否してきた」などと述べ、3者の話合いが事実上決裂したことをほのめかした。

▶大統領顧問団、PPP 顧問団と会談——大統領官邸で1時間。

▶ラーマン AL 委員長、声明を発表——同委員長はこれの中で、「政治解決がおくれていることは不幸なことだ。危機的状況は新たな軍事行動によって深まっている。大統領がダッカに居る間に危機を政治的に解決する旨発表しないのは非常に残念なことだ」と述べ、さらに、3月27日、東バ全土でゼネストを行なうよう呼びかけた。

▶軍、増強——現在すでに6万人の政府軍がダッカ、

コミラ、ジェソールを中心に配備されているが、今夜、チッタゴンとチャルナの両港にさらに戦闘員が6隻の艦船に分乗して到着、上陸した（ロイター通信およびインドの PTI 通信、アガルタラ発）。

▶大統領、夜間カラチ帰還——ピールザーダ中将が同行。ブット PPP 委員長はまだダッカに残っている。

▶軍、一斉行動開始——夜11時頃からダッカ市内を中心に軍の一斉行動開始。ラーマン AL 委員長はこの直後自宅で軍に逮捕されたという。軍の発砲に対し、東パ側についた東パ銃隊（EPR）、東パ警官隊、学生等により部分的応戦あり。軍は戦車でバリケードを破り、一夜にして AL 拠点、ダッカ大学学生寮、ヒンドゥー教徒居住地域を集中攻撃（現地日本人報告）。

26日 ▶政府軍、東パ制圧か——非暴力非協力運動以来「ダッカ放送」として AL が使用してきたパキスタン放送ダッカ局は、26日朝、突如として調子を変えた。この朝、ティッカ・カーン B 地区戒厳司令官は同放送を通じ、東パキスタン全土の政治活動を全面的に禁止するなど10項目の戒厳令規則を発表し、●軍による東パ制圧を報じた。

▶東パ戒厳司令官はダッカ滞在外国人新聞記者の国外退去を命じた。

▶東パの政府軍は7万人になった（PTI 通信、ニューデリー発）。

▶ブット PPP 委員長午後6時、ダッカよりカラチに帰着——記者会見で、「今は何もいいたくない。今いえることは全知全能の神のおかげでパキスタンが救われたということだけだ」と語った。

▶東パ、独立宣言か——本日夜ラーマン AL 委員長は、「独立バングラデシュの声」放送を通じ、「バングラデシュ人民共和国」の独立を宣言した。さらに同放送は「東パ銃隊（EPR）、警官隊はチッタゴン、コミラ、シレット、ジェソール、バリサル、クールナで、政府軍部隊と激戦中」と述べ、徹底抗戦を呼びかけ、国連に東パでの虐殺をやめさせるよう要求した（インドの PTI 通信、カルカッタ発）。

▶ヤヒア大統領、AL を非合法化——ヤヒア大統領はカラチで午後7時ラジオ放送をつうじて、AL は国家の統一を乱したとし、ラーマンは国家反逆者であると述べ、AL を非合法化するとともに、戒厳令規則第76号および77号を発令、完全な報道管制を布き、全国の政治活動を禁止した（参考資料参照）。

▶インド軍、警戒体制——インドの国境警備軍は予防措置として警戒体制に入った（時事通信、ニューデリー発）。

▶政府軍は EPR を追って国境を侵犯、インドのトリ

プラ地方に入った（AFP、カルカッタ発）。

▶米国、事態を憂慮——米國務省スポークスマンは「東パ情勢が南アジアに不安定要因を持ち込むことを憂慮する」と語ったが、東パからのアメリカ人引揚げの計画は「今のところない」と述べた。

▶国連、「バングラデシュ」加盟に備えて準備——国連法務当局は「バングラデシュ」が国連に加盟を申請した場合に生じると見られる問題について検討作業を開始した（AFP、ニューヨーク発）。

27日 ▶ラーマン逮捕を発表——B 地区戒厳当局はパ放送を通じ、ラーマン AL 委員長は26日午前1時半に自宅で逮捕されたと発表、さらに昨日出されたダッカ市内24時間外出禁止令は9時間に短縮すると発表した。

▶B 地区戒厳当局、外国報道陣を東パから追放。

▶ブット、記者会見——ブット PPP 委員長はカラチで記者会見、「ラーマンは1966年以来東パの分離をめざしてきた。彼は東パに人種主義的ファシスト独立政権を築かんと企てた」とラーマン AL 委員長を強く非難し、さらに「インドの内政干渉」に抗議した。

▶“パ・タイムズ”紙は、「バングラデシュの声」放送はカルカッタ近郊のフーグリ川に浮かべた小舟にあり、インド政府の手によるものである、と報じた。インドはこれを否定。

▶東パから難民——カルカッタ権威筋によればこの日約200人の東パ住民がインドの西ベンガル州に流入。以後、インドへの難民の数は急速に増え、インド政府によれば8月12日までに750万人、11月19日までには、970万人が流入したという。

▶インド、東パ支持表明——インド各地で東パ支持のデモが行なわれ、ガンディー首相は国会での演説で東パ支持を表明。これに対し政府はインドは内政干渉をしているとして激しく非難。

▶ソ連、建設的解決を希望——ソ連共産党機関紙プラウダは論説において「東南アジアの困難を悪用する敵」に利用されず、問題が「全パ人民の利益のために解決されることを望む」としている。

▶外務省、米英に抗議——外務省はファーランド米大使およびピカード英高等弁務官を招請し、VOA ないし BBC による東パ暴動についての誤報を停止するよう要請した。

▶イギリスは介入せず——ヒース英首相は保守党の会合において「パの紛争は遺憾だが、同国は完全な独立国であり、一刻も早い平和回復を願うしかない」と答え、介入の意向のないことを明らかにした。

28日 ▶AL 資金凍結——ヤヒア戒厳総司令官は AL 党資金の凍結を発表。

▶東バ平靜か——ティッカ・カーンB地区戒厳司令官はパ放送を通じ、「東バ主要都市および郊外は完全に平静である。政府・公社の職員も職場に復帰している。ダッカの夜間外出禁止は午後7時から10時までである」などと述べた。

▶「解放軍」、臨時政府樹立か——「自由ベンガル放送」は「バングラデシュはジア・カーン (Jia Khan) 少佐を首班とする臨時政府を樹立、諸外国の即時承認を求めた」と発表、また、コミラ、ジェソール、クールナは「バングラデシュ解放軍」の手中にあると伝え、さらに、バシャニー NAP 委員長は5万人の農民軍を「解放軍」の指揮下に入れることに同意したと報道した（インドのエコノミック・タイムズ紙、——PTI および UNI、カルカッタ発）。

▶トルコ海軍・空軍両総司令官が訪バ。

29日 ▶ヤヒア大統領、今朝カラチからラーワルピンディへ帰還。

▶B地区戒厳当局、「都市は急速に正常化しつつある」と発表。

▶政府軍、空路数千人増援（米軍のスターズ・アンド・ストライプス紙）。

▶ダッカの外出禁止令、午前6時から12時間解除（パ・タイムズ紙）。

▶インド軍事筋によると、東バ「解放軍」は内戦勃発当時、東バ側にまわった東バ銃隊（EPR）1万8000人のうちの3分2を中心に構成され、さらに民兵が現在までに20万人加わった（朝日新聞、ニューデリー発）。

▶インド公式筋はラーマン AL 委員長の逮捕を否定（AP、ニューデリー発）。

▶北京の中国外交官は「パキスタンの問題は、国内問題であり、中国は他国の内政に干渉するつもりはない」と語った。

▶ウ・タント国連事務総長は印・バ両国代表と別個に会い、東バ問題について協議した。国連としては、「東バ側から独立宣言と国連加盟申請があるまでは東バ問題はバの内政問題と考えざるを得ない」としている。

30日 ▶パ放送によれば、東バ主要都市と周辺は完全に正常化し、とくにチッタゴンの武装反乱軍は鎮圧され、パ国際航空（PIA）の州内便も回復し、「バングラデシュの声」なる放送も本日中頃から聞こえなくなったという。

▶東バに新政府か——インドで傍受した「バングラデシュの声」放送によると、「解放軍」のジア・カーン総司令官は「ラーマン AL 委員長のもとに新政府が樹立された」と宣言した（時事通信、ニューデリー発）。

▶政府はインド政府に対し、これまでインド放送が行

なっている「根拠のない報道」に厳しく抗議した。これによると、(1)空軍による空襲、(2)10万人の殺りく、(3)ティッカ・カーン射殺、(4)ラーマンは逮捕されていない、等の報道は完全に事実と反するものであるというもの。

▶駐ダッカ米総領事は米政府に対し、東バのアメリカ人引揚げを行なうよう要請。

▶米・ソ・印が協議——インド政府高官によると、東バ内戦中止策について米・ソ・印の3国が外交折衝を開始した。ニューデリーの米大使館もインドと協議中と発表した（AP、ニューデリー発）。

▶SEATO、内政不干渉——SEATO スポークスマンはバンコックで声明発表、東バ問題はパ国内問題であると述べた。

31日 ▶ヤヒア大統領兼戒厳総司令官は、各地区の戒厳司令官は当該州の知事でもありと再度あきらかにした。

▶インド国会、満場一致で東バ支持決議。

▶アメリカ人部分的引揚げ決定。米國務省は東バのアメリカ人の部分的引揚げを実施すると述べた。

4月

1日 ▶政府、インド軍が東バ国境地域に侵入したと非難——この後も引続きこの種の非難が印バ両国間に頻繁にとりかわされ、両国関係は険悪化の一途をたどった。

2日 ▶米国、介入せず——米國務省スポークスマンは東バ問題はバの内政問題であるとの見解を発表。

3日 ▶ポドゴルヌイ、ヤヒア大統領に書簡——ソ連のポドゴルヌイ最高幹部会議長はヤヒア大統領に東バでの武力行使の停止と政治的解決を要望する4月2日付けの書簡を送った。これに対しヤヒア大統領は5日、「内政干渉である」と抗議。

▶中国、東バ問題で反応——新華社電は「バ政府はインドによる内政干渉に対し3度にわたって強く抗議した」と伝え、さらにヤヒア大統領の3月26日演説の要旨を論評ぬきで報道。

4日 ▶インドのナクサライト、大量に東バ侵入——ザ・タイムズ紙特派員によると、西ベンガル州を本拠とするナクサライトという極左活動家がこのところ大量に東バに侵入している（西ベンガル州パルガナス発）。

5日 ▶ティッカ・カーン、東バ指導者と会見——ティッカ・カーンB地区戒厳司令官は東バの著名な政治指導者12名と会見、彼らは協力を約したという（東バのモーニング・ニュース紙）。

▶ヌールル・アミン PDP 委員長、インド内政干渉を非難。

▶チュアダンガ、「バングラデシュ」の臨時首都に——「バングラデシュ解放軍」総司令官アサブル・ハック・

ジョアルダル博士はクスティア県のチュアダンガで記者会見、同町が「バングラデシュ人民共和国」の臨時首都になったと発表（ロイターチュアダンガ発）。

▶匿名の東パ代表、ソ連で演説——モスクワのソ連共産党某組織の集会で匿名の東パ代表が演説、その草稿は後にプラウダに掲載された。

6日 ▶中国、インドに抗議——駐印・中国大使館は6日付でインド外務省に覚え書きを送り、「3月29日数百人のインド人が中国は…パ政府を支持していると中傷した…」と抗議。インドこれを拒否。

7日 ▶米政府、紛争終結を要望——米國務省スポークスマンは、米政府がパ政府に対し、紛争の早期平和解決を要望、また、米國製兵器を紛争に使用しないよう申し入れたことを明らかにした。

10日 ▶ダッカの著名人140人が市民生活正常化のために市民平和委員会を設立した。

11日 ▶政府軍、主要都市周辺に対し掃討作戦開始。

▶「解放軍」南西地区司令官 M. A. オスマーン少佐は、「パブナは政府軍に占領され、解放軍は砲撃にさらされている」とチュアダンガからインドの PTI 通信に電話を入れた（PTI、ニューデリー発）。

▶中国、インド非難——北京放送によると、11日の人民日報は「インド拡張主義者はどうしたいのか」という評論を掲載。同評論は「中国人民は…外部からの侵略と干渉に反対するパ政府と人民の正義の闘争を断固支持する」とし、さらに、米・ソ両國がインドと組んでパ内政に干渉していると攻撃、とくにソ連を名指して非難している。

12日 ▶東パ政府、公務員に職場復帰を命令——東パ州政府は政府公務員、政府関係機関職員に対し21日までに職場復帰せぬ者は厳しく処罰するとし、復帰を命じた。

▶コスイギン、印・パ両大使と会見——コスイギン・ソ連首相はモスクワ駐在の J. K. マルケル・パ大使の要望に応じて同大使と会見した（タス通信、モスクワ発）。なお、同首相はこの日、インド大使とも別に会見した。

▶中国、インドに警告——周恩来首相はヤヒア大統領に個人的メッセージを送り、「インド拡張主義者が対パ侵略を企てるならば、中国政府と人民はパを支持する」と述べた。

13日 ▶「バングラデシュ臨時政府」発足宣言——このところ約2週間途絶えていた「自由バングラデシュ放送」は13日、「バングラデシュ民主共和国臨時政府」の発足宣言を発表し、すべての民主諸國が同政府を承認し、ベンガル人民の解放闘争を支援してくれるよう訴えた。また、同放送は、首都はチュアダンガと発表すると共に、「臨時政府」が発足後ただちに「人民は現地の

AL 指導者と解放軍の命令に従え」などの指令を出したと述べた（以上、UPI、ニューデリー発）。さらにあるAL 首脳は、「同臨時政府」は東パの「解放地区のどこかで最初の6人内閣閣議を開いて14日発足するだろう」と語った（ロイター、カルカッタ発）。なお、閣僚は次の通り。「大統領」——シェイク・ムジブル・ラーマン（AL 委員長）。「副大統領」——サイエッド・ノズル・イスラーム（AL 副委員長）。「首相」——タージウッディン・アーメッド（AL 東パ支部書記長）。「外相」——K. M. アーメッド（AL 東パ支部副委員長）。その他、マンスール・アリ（AL 副委員長）および A. H. M. カマルッザマン（AL 書記長）のポストは未定。

▶インド首相、承認を考慮か——ガンディー・インド首相は記者会見で、「インドはバングラデシュ政府承認について検討するだろう。われわれは他國に左右されずに独自の決定を下すだろう」と語った。

14日 ▶ブット、諸政党の禁止を要求——ブット PPP 委員長は記者会見で、「ALの禁止は当然だ。パ建國に反対したその他の諸政党も禁止さるべきだ」と述べた。

▶「解放軍」司令官を発表——「バングラデシュ臨時政府」のタージウッディン・アーメッド「首相」は「自由ベンガル放送（Swadhin Bangla Betar Kendra）」を通じ、各國に武器、弾薬の供給を要請すると共に、「解放軍（Mukti Fouj）」の司令官を次のように発表した。総司令官——A. G. オスマーン大佐（前パ陸軍東ベンガル連隊 EBR 大佐）。東部軍管区（シレット・コミラ地域）司令官——カーリッド・ムシャラフ少佐（前 EBR）。南部軍管区（チッタゴン・ノアカリ地域）司令官——ズィアウル・ラーマン少佐（前 EBR）。南西部軍管区（ジェソール・クールナ地域）司令官——M. A. オスマーン少佐。北部・中部軍管区（タンガイル・マイメンシン地域）司令官——ジョフィウッラー少佐（前 EBR）。

▶「バングラデシュ」使節団、ヨーロッパへ——同使節団は AL 中央執行委員2名から成り、「バングラデシュ共和国」承認を求めてカルカッタから空路ヨーロッパへ向った。

▶米國務省、対パ弾薬供与の事実を認む——米國務省スポークスマンは記者団の質問に対し、「米政府は1967年来、パキスタンに対し年間1000万ドル弱分の軍需品を供与してきた。このうち250万ドル分は弾薬である」と語った。従来、米政府は対パ供与軍需品は運輸通信関係のものであって殺傷的軍需品を含んでいないとしていた。

15日 ▶「臨時政府」初閣議——AL 筋がカルカッタで発表したところによると、「バングラデシュ臨時政府」はこのほど初閣議を開いた。閣議はカルカッタで開かれ

たもようである（ロイター、カルカッタ発）。

16日 ▶政府軍、チュアダンガ占領——政府軍はチュアダンガを占領。占領にあたっては何らの抵抗もなかったという（ドーン紙）。

▶パ放送は主要諸都市は政府軍の制圧下にあると発表した。

▶ブット、大統領への協力を呼びかけ——ブット PPP 委員長はメッセージを発表、党员に対し危機脱出のためヤヒア大統領に協力するよう訴えた。

▶AL 指導者、ナクサライトを非難——ラーズジャヒ県ナオガオン地区の AL 指導者は、「M. トーハに忠誠を誓うナクサライトは解放軍に加わってはいないものの、ALの指揮に従わず統制を乱している」と非難した（ザ・ステイツマン紙）。

▶インド、パに強硬警告——インド外務省は要旨以下の特別声明を発表、パに強く警告した。(1)インドは南ベトナム臨時政府を承認していないが実在しているとみなしている、(2)パのインド非難はすべて根拠が無い、(3)パのやろうとしていることは東ベンガル人民の闘いを単に印・パ間の紛争という別問題にすりかえるものだ、(4)インドはいつでも戦闘に対処する用意がある。

17日 ▶「バングラデシュ」、正式独立宣言——式典はクスタティア県メヘルプール行政区のバベルパラ村で行なわれ、50名の外国人記者団の同席するうちにノズルル・イスラーム「大統領代行」が「本日午前11時、バングラデシュ民主共和国を樹立した」と宣言した。なお、席上、「解放軍」新総司令官オスマーニ大佐が閣僚の一人に任命され、バベルパラ村は「ムジブナガール」と改称された（「ムジブナガール」とは「ムジブの町」という意味。「ムジブ」とはムジブル・ラーマン「大統領」の姓名の一部。この町はインド国境警備隊の国境監視所から1マイルと離れていない）。

式典後の記者会見ではオスマーニ大佐は「パキスタン軍はバングラデシュ人民を今までに10万人も殺害している。われわれに武器はないし、われわれに敵対する連中もいるが、最後まで闘う。また、われわれの闘いの性格とタイプからすれば中央から指揮するというのは困難であり、各地域の人々に自主的戦術をとるよう勧めている」と述べ、ゲリラ戦法への志向を示唆した。

▶タイムズ・オブ・インディア紙は、東ベンガルの戦闘は今や農村部に移ったと報道。

18日 ▶ティッカ・カーン B 地区戒厳司令官、ラジオ放送——同司令官はダッカ放送を通じて東パ人の軍人および警察官等に対して職場復帰を呼びかけると共に、軍による武力行使は一部の人間に向けられているにすぎず、一般市民は何の心配もないと述べた。

▶パ副高等弁務官、「バングラデシュ」に忠誠——カルカッタ駐在のホセイン・アリ副高等弁務官（東パ人）は「バングラデシュ民主共和国」への忠誠を表明した。カルカッタのパ副高等弁務官府は今後、「バングラデシュ」の外交公館となるとされ、「バングラデシュ国旗」が掲揚された。

▶空軍参謀学院院长、北京訪問（～5月9日）——空軍参謀学院院长カマル・アハマド准将を団長とする使節団が北京に到着。一行は夜、郝任農中国人民解放軍空軍副司令員の歓迎会に出席。

19日 ▶「バングラデシュ政府」、カルカッタで会議——「バングラデシュ解放軍」はシレット以外ではほぼ全域で崩壊し、「解放軍」南西部軍管区の全兵力である400人の兵士はカルカッタ北方175キロのインド領内ベタイ国境監視所に駐留している。一方、「バングラデシュ政府」は19日夜カルカッタでひそかに会議を開き、危機を討議した（ザ・タイムズ紙、カルカッタ発）。

20日 ▶外務省はインド政府に対し、カルカッタのパ副高等弁務官以下の東パ人スタッフの追放を要求。インド、これを拒絶。

▶イギリス、パ政府支持か——ヒース英首相は議会で、パ政府は東パ問題解決のため同政府が最善と考える策をとることを許されねばならないと述べた。

21日 ▶政府は、去る1月30日にインド機を乗取り、パに亡命した青年2人はインド情報機関のスパイであることが判明したため逮捕したと発表した。

22日 ▶インドの PTI 通信によると、東パ北東部のシレット、西部のメヘルプール等もパ政府軍の支配下に入った。これらの町は最近まで「解放軍」の強力な拠点と伝えられていた。

▶バシャニー NAP 委員長、電報でニクソンおよび毛沢東に「バングラデシュ」承認および援助を要請（AFP、カルカッタ発）。なお返電はなかったもよう。

▶SDR 使用——IMF 報告によるとパは2月中に1800万ドル分の SDR を使用した。

▶米艦隊、インド洋に出現——米国防省は、太平洋艦隊の空母1隻、駆逐艦4隻、潜水艦1隻を1～2週間の訓練のためインド洋に送りこんだと発表。これは最近ソ連艦隊がインド洋に出現したことに対抗するものと観測筋では推察している。なお、米艦隊はすでに去る18日にインド洋東南部（東経100°、南緯17°）のフォートン海溝付近に出現していた。

23日 ▶ソ連から再び親書——外務省筋が明らかにしたところによると、ヤヒア大統領はこのほどコスイギン・ソ連首相から親書を受取った。これは、3日のポドゴルヌイ書簡より穏やかな内容という。

26日 ▶政府、ダッカのインド副高等弁務官府を閉鎖——政府はこれに続いてカルカッタの副高等弁務官府も閉鎖。

▶政府、ソ連等に特使——コスイギン・ソ連首相は26日、ヤヒア大統領の特使（閣僚級）として到着したアルシャッド・フセイン氏と会談。マルケル駐ソ・パ大使が同席。同氏はこの後、ロンドンおよびパリを訪問。

27日 ▶ティッカ・カーンB地区戒厳司令官は東パ銃隊（East Pakistan Rifles）の名称を東パ市民軍（East Pakistan Civil Armed Forces, EPCAF）と改称。

▶ブット PPP 委員長、ヤヒア大統領と会見。

29日 ▶ブット PPP 委員長、中国大使と会談——同大使にすみやかな効果的援助を要請。なお、28日には日本およびフランスの大使と会談している。

30日 ▶外貨準備激減——パの外貨準備高は1970年3月末では3億5000万ドルであったが、パの経済学者が明らかにしたところによると、71年1月末には1億2700万ドル、4月末には8200万ドルとなった（AP、5月19日ラーワルピンディ発）。

▶パリで対パ債権国会議（非公式）。

5月

1日 ▶援助返済停止——政府は、すべての外国援助返済をむこう6カ月間にわたり、本日より一時停止することに決定した。

2日 ▶PPP 内部対立、表面化——ブット委員長は、当選国会議員アハマッド・ラザ・カーン・カスリは党方針に反したとしてその党員資格を一時停止した。

3日 ▶ラザ・カスリ、PPP 委員長を自称——A. ラザ・カーン・カスリは記者会見で、「党方針に反したブット委員長を解任し、今後 PPP 委員長は私が勤める」と述べた。

4日 ▶ラザ・カスリ自称 PPP 委員長は、「国が危機にある時に民政移管を要求するとは問題外である。西パだけで民政移管を行ない、東パを戒厳令下においたままにすれば、パの敵国（複数）に非難の口実を与えてしまう」と述べ、ブット委員長を批判。

▶ブット PPP 委員長、民政移管について記者会見——要旨は次の通り。①PPP は即時民政移管は要求していない。しかし、早い方が良く、できれば新政権が予算作成できるように7月1日より前が望ましい、②その際、暫定憲法を作成して民政移管を行ない、本憲法は国会で作成する、③しかし、国家の危機に鑑みて、7月1日以前の民政移管が無理なら、やむを得ぬものと認める。

6日 ▶軍情報局長、戦争の可能性を示唆——軍情報局長ムハammad・アクバル・カーン陸軍大将は記者会見で

「インドがパへの干渉をやめなければ、印・パ間に究極的には戦争が勃発することは否定しない」と述べた（ル・モンド紙）。

▶米上院外交委員会、対パ軍事援助停止を決定——同外交委はパの内戦終結まで対パ軍事援助および軍需品売却の停止を求めた決議案を、国務省の反対を押し切って全会一致で可決した。

7日 ▶G.M. サイアッド、逮捕——AL の6項目を強く支持してきたスィンド統一戦線の G.M. サイアッド委員長はカラチ北方170キロのパウ村で逮捕された。

▶ダッカ、午前4時半から外出禁止令解除（解除時限66時間）。

▶政府、英、米、中国の記者合計6人にダッカ入りを許可。これは内戦以来初めての措置。

8日 ▶パ代表団、訪米——M. M. アハマッド大統領経済顧問を団長とする使節団が8日、ワシントンに到着。21日の帰国までに、ニクソン米大統領、キッシンジャー同大統領特別補佐官、ロジャーズ米國務長官、マクナマラ世銀総裁等々と会談、主に対パ援助問題について話合った。

10日 ▶「バングラデシュ大統領代行」、演説——ノズルル・イスラーム「代行」は「自由ベンガル放送」を通じて演説、「バングラデシュは社会主義の道を歩み、大企業の国有化と土地税廃止を提案する」と述べた（ロイター、カルカッタ発）。

11日 ▶PDP 委員長、大統領と会談——ヌールル・アミン PDP 委員長（東パ人）はラーワルピンディに飛び、3時間以上にわたってヤヒア大統領と会談。13日ダッカ帰還。

▶ラホール証券取引所、開所——これはカラチおよびダッカの証券取引所に続き、第3番目のもので、払込み資本金は12億5000万ルピー。同証券取引所はパンジャブ州と北西辺境州をカバーし、これによりカラチ証券取引所はスィンド州とバルーチスタン州をカバーするに限られることとなった。

▶印・パ、スイスの調停案受諾。ニューデリーの外交筋によると、両国政府は、ダッカとカルカッタの副高等弁務官府員の帰国問題行詰まりを打開するために調停を申し入れたスイスの提案を受諾した。

12日 ▶PDP 委員長、記者会見——ヌールル・アミン PDP 委員長はカラチで記者会見、(1)東パの工場は操業していない。回復には半年はかかろう、(2)非合法化された AL に所属する国会議員の行動と将来についての最も良き判断者は東パ戒厳当局である、と語った。

14日 ▶戒厳令人事——ヤヒア戒厳総司令官は戒厳副司令官を次のように任命。B地区（東パ州）——A. A. K.

ニアズィ陸軍中将（昇格）。D地区（スィンド州）——B. M. ムスタファー・カーン陸軍少将。E地区（バルーチスタン州）——チョードリ・ナスィール・アハマッド陸軍少将。F地区（北西辺境州）——K. H. ラージャ陸軍少将。

15日 ▶ダッカ大学，再開。

20日 ▶ブット大統領と会談（イスラマバード）——ブット PPP 委員長は会談後の記者会見で、「非合法化された AL 党員で罪のない者には恩赦を与えるよう大統領に要請した」と語った。

21日 ▶ヤヒア大統領声明——同大統領は要旨以下の声明を発表した。「東パから国境を越えていった人々は安心して戻ってほしい。東パの秩序は回復し、すべては常態に復しており、政府は彼らが反国家分子の宣伝に迷わされず帰国して本来の業務に復すことを歓迎する」。

▶大統領，実業家と会談——ヤヒア大統領はカラチで東西パの実業界指導者層と4時間にわたって会談した。出席者には M. M. アハマッド大統領経済顧問，大統領首席参謀将校ピールザーダ陸軍中將等も含まれていた。なお，会談は22日にも行なわれた。

22日 ▶貿易代表団，中国訪問——マクブーブ・カーン准将団長以下3名の貿易代表団が陸路貿易計画の詳細について協議のため，北京にむけてカラチを出発。29日，同貿易について交換文書調印（ウイグル自治区ウルムチにて）。

23日 ▶ブット，演説——ブット PPP 委員長はカラチで報道関係者のためにレセプションを開き，席上，次のように演説した。「PPP は非合法化された AL の6項目要求の全体あるいはその一部も認めはしなかった。われわれは分離主義を排し，様々の問題を解決して國家の統一を守らねばならない。問題の解決と変革とを行なうのは官僚であってはならず，国民であり，私である」

▶ワリー・カーン NAP（ワリー・カーン派）委員長，辞意表明——理由は目の治療で長期間イギリスに行くため。

24日 ▶大統領，記者会見——ヤヒア大統領はカラチで内戦以来初の記者会見を開き，席上，民政移管計画を2～3週間内に発表する等と述べた。

▶ガンディー，大国の沈黙を非難——ガンディー・インド首相は国会で，「東パ問題は軍事的には解決できない。政治的解決こそが必要だ。また，パは難民をインドに送り込む権利はない」などとパ政府を攻撃すると共に，「大国が沈黙すれば事態は悪化する」と大国を非難し，さらに，「難民350万人の早期帰国の国際的措置がとられなければ，インドは一方向的な措置をとる」と警告した。

25日 ▶印・パ両軍交戦——インドの PTI 通信によると，25日から26日にかけてパ軍がアッサム州に侵入，両軍の交戦により多数が死傷した。

26日 ▶米政府，印パ・両国に自制を要請。

27日 ▶バングラデシュ共産党，中国を批判——カルカッタのベンガル語紙のアガルタラ発報によれば，バングラデシュ共産党中央委員会が「バングラデシュのどこか」で開かれ，本日の声明発表を以て終了した。同声明は，パ政府を支持する中国の態度に「ショックを受けている」として中国を批判すると共に，ラーマン AL 委員長の釈放を求め，さらに，AL や NAP 等との統一戦線結成を提起している。

28日 ▶ブット，演説——ブット PPP 委員長はハイダラバードで演説，「PPP は今や多数党である。大統領は民政移管の決意を十分に固めており，PPP が東西両パの人民に奉仕する日は近い」と述べ，さらにインドの内政干渉を厳しく非難した。

▶AL，大量転向か——東パのモーニング・ニュース紙の伝えるところによると，AL 国会議員167人のうち40数人が現政権への忠誠を表明。このうち9人は新聞紙上で「われわれはラーマンにだまされた」と自己批判。

29日 ▶駐パ・ソ連大使更迭——デグチャリ氏にかえてアレクセイ・ロディオノフ氏が新大使に任命された。

31日 ▶バシャニー，政治解決に反対——バシャニー NAP 委員長は「バングラデシュのどこか」で記者会見を行ない，次のように述べた。①政治解決はあり得ない。そのようなものはバングラデシュ人民の認めるところではない，②バングラデシュの革命の根底にはナショナリズムだけではなく，24年間も虐げられてきた人民の不満があるのだ，③私はヤヒア政権に対する協力が誰からも為されないように全政党的闘争委員会を提唱した（ザ・タイムズ・オブ・インド紙，カルカッタ発）。

▶ブット，即時民政移管要求——ブット PPP 委員長はナワブシャーで党活動家に演説，即時民政移管の必要を再度強調した。

▶世銀・IMF 合同使節団，訪パ（～6月11日）。

6月

1日 ▶「バングラデシュ」指導者，西パとの妥協を拒否——「バングラデシュ臨時政府」のカマルッザマン「国務相」とバシャニー NAP 委員長は，それぞれ記者会見で最後まで闘うとの声明を発表。バシャニー NAP 委員長はさらに記者会見の席上，中国，ソ連，北ベトナム等の社会主義諸国をバングラデシュを支持していないとして非難した（ザ・タイムズ紙，カルカッタ発）。

▶ガンディー、「バングラデシュ臨時政府」指導者と会談——ガンディー・インド首相は同「臨時政府」指導者3人と初めて公式に会談した（UPI, ニューデリー発）。

2日▶「解放軍」、3万人を訓練中——2日付のザ・タイムズ紙によると、「解放軍」は現在、インド軍の協力を得て国境付近の約30のキャンプで推定3万人の兵士を訓練中という。

▶「バングラデシュ」、米国の介入を要請——「バングラデシュ臨時政府」のタージュウッディン・アーメッド「首相」はオール・インド放送のインタビューにおいて、同「政府」が米政府に東パ問題の政治的解決のために接触したことを明らかにした（ザ・タイムズ・オブ・インド紙、ニューデリー発）。

5日▶東パの軍協力者、暗殺すでに100人——ラーワルピンディの信頼すべき外交筋は、「AL 弾圧以来、東パの軍に対する協力者と目された人物がすでに100人も暗殺されている。政府系新聞ですら9人の殺害事件があったと伝えている」と語り、さらに、「最近2～3週間に散発的抵抗事件が200件近く起ったとみられている」と述べた（AP, ラーワルピンディ発）。

▶インド、バ外交官を拘束——インド政府はカルカッタのマスード・パ副高等弁務官（新任）以下30名のバ外交官を公邸に軟禁すると共に、パと結んだインド人スパイ6人を逮捕した。これは4月26日のパ政府の措置に対する報復措置とされている。

6日▶「バングラデシュ臨時政府」、政治解決のための4条件を提示——同政府の、ノズルル・イスラーム「大統領代行」は「自由ベンガル放送」を通じ、以下の4条件をヤヒア大統領に提示した。①ムジブル・ラーマン大統領および独立バングラデシュ議員として選出されたのち投獄された人々の無条件釈放、②軍の撤退、③バングラデシュを独立国として承認すること、④軍が住民に及ぼした損害に対する賠償。

7日▶高額紙幣使用停止——ヤヒア大統領兼戒厳総司令官は戒厳令命令第81号を公布、これにより、500ルピーおよび100ルピー紙幣の使用を停止した。公式理由は、東パ動乱に際して推定6億ルピーが銀行等から略奪され、国家経済や国の安全に害を及ぼす方向で使用される恐れがあるためとされている。また、政府スポークスマンによれば、この措置は通貨価値を安定させ、インフレの急進を防ぐためでもあると語った（中央銀行発行紙幣は71年5月末現在で総額82億6800万ルピー。なお、政府は26日、これら的高額紙幣は再発行しないと発表）。

8日▶「バングラデシュ首相」に15年の刑——ダッカの特別軍事法廷筋によると、「バングラデシュ」のター

ジュウッディン・アーメッド「首相」等は8日の欠席裁判で重労働15年の刑などを宣告された。

10日▶逃亡者に恩赦——ティッカ・カーンB地区戒厳司令官は、インドに逃亡したり地下に潜入した東パ人に対して帰国を呼びかけると共に、帰国希望者全員に対する恩赦を発表した。

11日▶ダッカ、外出禁止令解除。

12日▶米、印・パに自重を要望——インド政府発表では東パからの難民は12日、ついに500万人を越えたといわれ、印・パ両国間の緊張はますます強まっている。この事態を憂慮して米政府は印・パ両政府に対し、行動を自重するように要望した。

16日▶国家経済評議会開催（ラーワルピンディ、～17日）——同評議会における承認事項は以下の通り。①新会計年度（7月1日～1972年6月31日）の公共部門開発計画の承認。総額55億ルピーのうち東パ27億9000万ルピー、西パ27億1000万ルピー。②第4次5カ年計画の公共部門工業投資計画承認。総額137億8000万ルピーのうち東パ48億4000万ルピー、西パ89億4000万ルピー（このうち47億4000万ルピーはパンジャブ州）。

▶イラン外相、訪パ——イランのザーヘディ外相は公式訪問のため訪パ、ヤヒア大統領と会談。

20日▶インド国防相、対バ戦争準備を呼びかけ——ジャグジヴァン・ラム国防相はパンジャブ州ジャランダー市で陸軍将兵に演説、「パは国境侵犯など、戦争に至るような情勢を作り出している。われわれはいかなる事態にも即応できる覚悟を持たねばならない」と述べ、臨戦態勢の準備を呼びかけた。

21日▶対バ債権国会議、対バ援助一時停止——対バ債権国会議がパリで開かれ、東西パ紛争解決の見通しがつくまでは新規援助は延期することに決定した。

22日▶コスイギン、パ大使と会見——コスイギン・ソ連首相はマルケル駐ソ・パ大使と会見した（タス通信、モスクワ発）。

▶米からパに軍用機発送——22日、ニューヨーク港からパのパドマ号（6万8550トン）がカラチに向けて出港。同船は米国製軍用機8機などを積載していたというので米議会などで問題化している。米國務省は、3月25日以前にパ政府に引渡し約束が済んでいた軍用機であれば援助停止令に抵触しないとされている。その後、パの政府系各紙はパドマ号は食糧しか積んでいないと書きたてたが、7月15日、米國務省スポークスマンは、同船が弾薬を含む約123万ドル相当の軍需品を積載していたことを明らかにした。

23日▶チッタゴンの外出禁止令解除。

24日▶米、インド要求を拒否——米政府は、武器を

積んでニューヨークからパに向った船2隻の航行を中止せよとのインドの要求を拒否。

25日 ▶海外旅行禁止——政府は外貨事情悪化に鑑みて、輸出商談のため以外の海外渡行を禁止。許可を受け得るのは輸出監査長官まで登録した輸出業者のみで、それも海外での商談がうまくいかなかった場合には罰を課せられ、場合によっては中央銀行のブラック・リストに載せられるという厳しいもの。

26日 ▶重要人事——ヤヒア大統領は、7月1日発効で以下の人事を行なった。マフブール・ラシード中央銀行総裁を国家計画委員会副委員長に、M. H. スーフイ同委員会副委員長を農業・事業省およびカシミール問題局顧問に、S. U. ドゥラーニ・パキスタン航空(PIA)総裁を中央銀行総裁に任命。

▶B地区戒厳当局はパ放送を通じて市民の職場復帰を再度よびかけた。

▶71/72年度予算案発表(参考資料参照)。

28日 ▶ヤヒア大統領、全国ラジオ放送——同大統領はこれの中で民政移管の新方針を明らかにし、4カ月後をめどとして全国的に民政移管を行なう予定であると述べた(参考資料参照)。

▶米政府、対パ経済援助継続——ホレン米國務省中東・南アジア担当次官補は、米政府は対パ債権国会議の21日の決定にもかかわらず単独で対パ経済援助を続行すると語った。

29日 ▶テッカ・カーン東バ州知事、州予算演説。

30日 ▶カルカッタの「バングラデシュ人民共和国代表部」は、4ページの週刊公報“*Bangladesh*”を刊行。

7月

5日 ▶政府、英政府に抗議——政府は、スワラン・シン・インド外相の訪英に際し6月21日に発表された英・印共同声明に、「…東パの人々が受け入れ得るような政治的解決が見出されねばならない」とあるため、これは不当な内政干渉であるとして抗議の覚え書きをラーワルピンディの英高等弁務官に手渡した。

6日 ▶ブット、イラン訪問(～12日)——ブット PPP委員長はイラン政府の招待でイラン訪問。出発に先立つ空港での記者会見で、「インドの悪意に対抗するために大統領が提起した諸外国訪問の用意がある」と語った。

7日 ▶カラチ移住の東パ学生、抗議——東西パ関係の悪化以来数百名の学生がカラチに移住、様々の技術学校に入学を許可されて授業を受けていたが、このほど入学が取消されたため、彼らはシンド州知事に抗議の覚え書きを送付した(ドーン紙)。

▶米の対パ武器供与——米のチャーチ上院議員は7日

の上院での演説で、「米政府は対パ武器供与を禁じたにもかかわらず、現在3500万ドル分の軍事装備がパに向けて発送される態勢にある。ニクソン大統領は政府内からも対パ武器供与と反対が出ているというのに、その即時停止を拒否した」などと述べた。一方、米國務省スポークスマンは8日、「米国の近年の対パ武器供与は年平均1500万ドル分である」と語った。

8日 ▶キッシンジャー、訪パ——アジア諸国歴訪中のキッシンジャー米大統領特別補佐官は、ニューデリーから米空軍特別機でラーワルピンディに到着。ただちにファーランド米大使と会談、その後、同大使のほかパ側のM. M. アハマッド、スルタン・カーン外務次官およびわざわざ帰国したアガ・ヒラリー駐米パ大使と会談。さらに夕刻、ヤヒア大統領と非公式会談。

9日 ▶キッシンジャー、北京訪問(～11日)——訪パ中のキッシンジャー米大統領特別補佐官は午前中ヤヒア大統領と公式会談、その後、秘密裡に北京へ飛び、ニクソン米大統領訪中の話をとりまとめた。

11日 ▶ヤヒア大統領へ米大統領メッセージ——キッシンジャー米大統領補佐官はこの日、テヘラン経由でパリへ向った。パ外務省スポークスマンによれば、同補佐官は訪パ中にヤヒア大統領と印・パ情勢など諸問題を話合ったが、提案は行なわず、印・パ間の調停を行なっているのではないという。また、同スポークスマンは、同補佐官はニクソン米大統領のメッセージをヤヒア大統領に届けたと語ったが、内容は明らかにしなかった。

13日 ▶A. M. マリク、大統領特別補佐官に任命——A. M. マリク前保健・労働相(東パ人)は難民対策担当の大統領特別補佐官に任命された。扱いは閣僚級。

▶米政府、対パ人道的援助続行——7月13日付のニューヨーク・タイムズ紙は、「東パ情勢は正常にはほど遠く、対パ経済援助は少なくとも1年間くらいは停止したままにならざるを得ない」との世銀使節団(6月3～9日に東パ訪問)の秘密報告書を発表。米政府はこれに対する公式反応として、「パ政府が東パ情勢を考慮した上で新たな開発計画を提出するまで対パ経済・技術援助は保留するが、東パへの人道的援助は続行する」と発表した。

14日 ▶PML, CML 合併への動き——カーデル・チョードリ PML 委員長およびダウルターナ CML 委員長は今夜半、ラホールで両党合併の決定の意志を明らかにした共同声明を発表した。ただし、決定はそれぞれの党の評議会で承認されねばならず、そのため両党の評議会が1カ月以内に同時にダッカで開かれるという。一方、この日はやはりラホールにいたカユーム・カーン QML 委員長は同上両委員長の呼びかけにもかかわらず、両者に

は会わぬままイスラマバードに赴き、夕刻、ヤヒア大統領と会見した。なお、QML は、ムスリム連盟系3党の統合の前提はカユーム QML 委員長を首班にすることであるとしている。

15日 ▶印・パ両国間の外交官帰国問題は、スイスが調停の努力中であるが(5月11日参照)進展ははまだ見られない。

▶ソ連、東パの政治的解決を要望——ソ連共産党機関紙ブラウダは、ソ連がパに武器を供与しているとのうわさを強く否定すると共に、「ソ連は、東パ人民の正当な権利と利益とに鑑み、また、その立場に立って東パ難民の帰国問題の解決を考え、ただちに政治的解決を行なうことを良しとする」と述べた。一方、イズベスチア紙は、ソ連宇宙飛行士の死亡(6月30日)に際して弔辞を寄せた外国指導者の一人として、「サイエッド・ノズルル・イスラーム・バングラデシュ民主共和国大統領代行」の名を挙げている(ロイター、モスクワ発)。

▶政府、英連邦との関係断絶を考慮——政府スポークスマンは、イギリスのパに対する敵対的態度に鑑み、政府は英連邦との関係断絶を考慮中であることを明らかにした。

16日 ▶ブット、大統領と会談——ブット PPP 委員長は、ラーワルピンディで4時間以上にわたってヤヒア大統領と会談。記者会見で、「会談はうまく行っている」と語り、さらに、ニクソン米大統領訪中の発表に歓迎の意を表した。

▶ヌールル・アミン、ムスリム連盟との関係を否定——このほどダッカの地方紙に、「ムスリム連盟系3党は統合しても新党の委員長を誰にするかとの問題があるため、妥協としてヌールル・アミン PDP 委員長を新党委員長に据える予定である」という趣旨の記事が掲載されたが、同氏は、「全く根拠がない」としてこれを否定した。

▶ファーランド駐パ米大使、本国へ一時帰還。

17日 ▶ブット、大統領と会談——会談後の記者会見でブット PPP 委員長は、「会談は十分なものではあったが、政府とわが党の間には今少し意見の相違がある」と語った。

18日 ▶ダウルターナ、大統領への協力を訴え——ダウルターナ CML 委員長はラーワルピンディで同党活動家に演説、次のように述べた。(1)ヤヒア政権はパを一つに保つという国民の願いを象徴しており、同政権の力を強めるよう協力するのは愛国者の義務である。同政権が国民を代表していないというのは間違っている、(2)パが危機にある現在、民政移管を要求するのは背信行為だ、(3)ムスリム連盟系3党は統合すべきだが、政府がそのた

めててこ入れしているというのは根拠のないことだ。

20日 ▶ブット記者会見(ラホール)——席上、ブット PPP 委員長は6月28日の大統領演説に触れ、「わが党は民政移管を4カ月延ばすのは喜んで受入れるが、それ以上は待てない」と述べた。

21日 ▶市民にも警察権——B地区(東パ)戒厳司令官はラザカール(16~17歳のビハール人、パターン人を中心とする民兵)および一般市民に、反政府活動分子を逮捕する権限を与えた。

▶「解放軍」、改称——「バングラデシュ解放軍」は従来「Mukti Fauj(解放陸軍の意)」と呼称されていたが、今後「Mukti Bahini(解放3軍の意)」と呼ばれることとなり、近く空軍および海軍も持つこととなった(“Bangladesh”——6月30日参照——による)。

▶中国、インドのパ内政干渉を非難——インド、これを拒否。

22日 ▶PDP と QML、代表者会談(～25日)——PDP の N.N.カーン西パ支部委員長はカユーム QML 委員長と両党の合併について会談。合談は後者のアボッタバード(ペシャールワル付近)の自宅で開かれた。なお、N.N.カーンはそれに先立ってダウルターナ CML 委員長およびカーデル PML 委員長と秘密会談をしたといわれる。

24日 ▶ムスリム連盟系3党の会談——会談はアボッタバードのカユーム QML 委員長の自宅で5時間にわたった行なわれた。出席者は同委員長のほか、M.M.カーシム PML 書記長、チョードリ・ザフル・エラヒ PML 活動者委員会委員などであった。

25日 ▶選管委員長、ダッカへ——サッタール選挙管理委員長は8月14日までの予定で東パ訪問のためイスラマバードからダッカに到着。

26日 ▶AL の転向者——AL から東パ州議会に当選した S.B.ザマーンはカラチで記者会見、次のように語った。(1)AL 党員のほとんどは東パに潜伏している。(2)政府は AL 党員のうち国会、州議会の議席を剝奪された者のリストを発表すべきだ、(3)私はきょう再びブット PPP 委員長と有益な会談をした。私は、AL の有資格者(議席を剝奪されなかった者)と PPP の連携(tie-up)に希望的である、(4)非合法化された AL から国会当選者のうち70名、州議会当選者のうち109名がザヒルッディン氏(AL 当選国会議員)を指導者にすることを承認した。

27日 ▶PPP のニアーズイ情報担当書記はカラチの記者会見で昨日のザマーン発言に触れ、「非合法化された AL の元黨員と連合することを検討中」と述べた。しかし、AL のザヒルッディン氏は28日、PPP との提携の動きを否認。

▶大統領、英国を非難——ヤヒア大統領はパを訪問したイランの新聞記者との会見で、「英政府はわが国に対して敵対的態度をむき出しにとってきており、わが国の内政に干渉しようとしている」と英政府を非難した。

29日 ▶ブット、大統領と会談——会談はカラチで2時間半にわたって行なわれた。会談後の記者会見でブット PPP 委員長は、「会談は満足すべきものだった」とだけ語った。

30日 ▶ザマン、ブットと会談——17日から西パ訪問中の AL 議員ザマン氏は、カラチでブット PPP 委員長と会談。これは25日、26日に続いて3度目。なお、同氏は31日にダッカに帰還。

31日 ▶ブット、大統領と会談——1時間の会談後の記者会見でブット PPP 委員長は、「われわれは第1の障害物を越えた。その障害物とは、真の正常化のために双方同意の解決法を見出す方法に関するものである」と述べた。

8月

3日 ▶米下院、対パ経済援助を拒否——米政府は本年度の対パ経済援助（1億1800万ドル）の承認を求めたが、米下院はパ政府が東パ情勢安定に努力せぬ限り、すべての対パ経済・軍事援助を停止するという法案を可決した。

4日 ▶大統領、テレビでインタビュー——これは7月30日に録画され、放映は4月。この中でヤヒア大統領は次のように語った。①国家反逆罪で逮捕されたラーマンは裁判にかけられよう、②民政移管はあと3～4カ月後になる、③国会・州議会の議席を剝奪されない当選議員のリストを2～3週間内に発表する。リストにもれた者の議席について補欠選挙を行なう、④インドの介入と侵略が続けば国を挙げて戦争に突入する、⑤英国がパ攻撃の先頭に立っているのは遺憾なことである、⑥ニクソン米大統領の訪中発表は今世紀のすばらしい一大ニュースである。

▶ダッカで商業銀行会議——主宰はドゥラーニ中央銀行総裁。

▶ニクソン、援助停止に反対——ニクソン米大統領は3日の下院の決定に反対との立場を明らかにし、「われわれが行ないうるもっとも建設的な役割は、西パに対する経済援助を続けて諸事件の流れに影響を与えることであると、われわれは信じている」と語った。

5日 ▶政府、東パ問題で白書（参考資料参照）。

▶中国銀行をパに譲渡——中・パ両国は、中国がカラチとチッタゴンにある中国銀行支店をパに譲渡する旨の

同意に達した。なお、正式調印は17日。

7日 ▶政府、国会議席保持者を発表——政府は、非合法化されたALの当選国会議員167名中88名は、犯罪的行為を行なわなかったため議席を保持し得るとし、そのリストを発表した。

9日 ▶印・ソ条約調印（インドの項参照）。

▶米国務省報道官は、「今後対パ武器輸出を行なう可能性は否定できないが、これは米政府が行なうものではなく、商業的とりきめによるものである」と語った。

10日 ▶カユーム QML 委員長、大統領と会見。

▶ブット、印・ソ条約を非難——ブット PPP 委員長は、ソ印条約は侵略のための条約だとしてこれを非難。一方、政府はまだ検討中とするのみで見解発表を控えている。

▶インド政府は、「ダッカのインド外交官と家族、カルカッタのパ外交官と家族は相互に本国に送還する協定が結ばれた」と発表。同協定は12日実施された。

11日 ▶ラーマン、軍事裁判に——9日発表されたラーマン AL 委員長の秘密軍事裁判は11日夜半、ラーワルピンディで開始された。ガンディー・インド首相は12日、裁判をやめさせるよう24カ国首脳に訴え、タージュウディン「バングラデシュ首相」も13日これに警告。ウ・タント国連事務総長は10日、懸念を表明。米政府は後日、アガ・ヒラリー駐米パ大使を通じて重大な関心を表明した。

▶ダッカ随一のホテル・インタコンティネンタルのロビーがゲリラに爆破され、米人記者1名死亡、20数名が負傷した。

▶ブット、中国領事と会見——ブット PPP 委員長はカラチの葺（ニエ）中国領事と会見。このあとの記者会見で、ブット委員長は同領事とソ・印条約について話合ったことを明らかにし、さらに、「わが国とインドとの基本的紛争事項に永久に決着をつけるための戦争をやってみよう」と語った。

▶アガ・ヒラリー駐米パ大使はワシントンで、「印・ソ条約により、インドは非同盟外交を捨ててしまった」と述べた。

12日 ▶印・ソ友好条約非難——政府スポークスマンは記者会見で、「印・ソ防衛条約と共同声明は現在、外務省で検討中」とし、さらに、「共同声明は東パ問題の政治解決を云々しているが、これは全くよけいなおせっかいだ」と語った。

13日 ▶ムスリム連盟系3党の合併の動き——PML のカースィム書記長は4日間のダッカ訪問を終えてカラチ帰還、記者会見で、「3党の合併の努力は政権獲得のためでなく、国家の危機を救うためのものだ。この点、

私がダッカで会った指導者たちも了解している」と語った。なお、同書記長はダッカ滞在中、K. A. サブル QML 書記長、ワーヒドゥッザマン QML 議員団長、アブル・カースイム CML 書記長、カワージャ・カイルッディン CML 東パ支部書記長に会い、ムスリム連盟系以外ではヌールル・アミン PDP 委員長、N. N. カーン PDP 西パ支部委員長に会っている。

▶ヤヒア大統領は8月14日の独立記念日に際してメッセージを発表、植民地主義とヒンドゥー教徒の支配に対して国家の団結を守るよう、訴えた。なお、この日、ティッカ・カーン東パ州知事、A. M. マリク大統領特別顧問兼東パ州知事など4名が最高勲章を授与された。

15日 ▶外務次官、ソ連を訪問か——スルタン・カーン外務次官は記者会見でソ・印条約に触れ、「ソ連がパに敵対的動機を持っているとは考えない。私は2週間前にソ連政府の招待状を受け取ったが、訪問期日は未定である」と語った。

16日 ▶中国とイラン、外交関係樹立の共同声明をイスラマバードで調印。

17日 ▶スルタン・カーン外務次官、イラン公式訪問——イランではザーヘッド・イラン外相などと会談したほか、中東および東アフリカ駐在のバ外交官と国際政治状況について会談し、その後ジュネーヴに飛び(23日)、ヨーロッパ、北米駐在のバ外交官と会談(24~25日)、26日にはスイス外相と会談。

18日 ▶ソ連大使、大統領と会見——ロディオノフ駐パ・ソ連大使はイスラマバードでヤヒア大統領に会見、印・ソ条約はソ連とインド以外の国との関係を犠牲にするものではないと伝えたといわれる。

▶米國務省、印・パについて——米國務省スポークスマンは記者会見で次のように述べた。①米國はパに対しては東パ救済に計6900万ドルを提供し、インドには難民救済のため7000万ドルを割当てた、②米國が100万ドルを供与することにより国連監視団の印・パ国境派遣が近く実現することを希望する、③インドは米國が南ベトナム用の兵器をパで使用していると報道しているが、根拠のないことだ、④インド訪問中のケネディ上院議員が、インドは米國とも印・ソ条約と同様のものを締結したいと望んでいると言ったが、インド政府からそのような要請は受けていない。

19日 ▶政府、東パ州議会議席保持者を発表——政府はALの当選州議會議員288名中94名、その他、PDP2名、NAP(ワーリ・カーン派)2名、イスラーム秩序党1名は議席を剝奪されないとしてそのリストを発表した。

▶東パ政府、議席保持者に出頭を呼びかけ——東パ州

政府はALの国会議員、州議員に対し、これまで政府がその議席を保留することを許可したものはすみやかに出頭するように呼びかけ、出頭したものについては、政府が全面的に保護することを約した。

24日 ▶A. M. マリク大統領特別補佐官、ヤヒア大統領と会見。

▶PPP左派、右派を批判——PPPパンジャブ支部のラシード委員長は、「集団を成してPPPに加入し、ブット委員長をとりまいてる封建大地主たちは、大地主制を廃止しようとしているラーナ氏(ライヤルプール市支部委員長)やランガ氏(党中央委員)を無視している」と批判した。

25日 ▶ブット、大統領と会談(ラーワルピンディ)——3時間半の会談後の記者会見でブット PPP 委員長は、「これは先月の大統領との会談に引き続きのものであり、大統領は理解を示す態度でわが党の見解を聞いてくれた」と語り、さらに、「大統領は自分の考えている行動を実行に移す覚悟と思えた。その一環として新東パ知事の任命の可能性も話題になった」と述べた。

26日 ▶PPP、政府と会談——PPP代表団はラーワルピンディでA. R. コルネリウス大統領法務顧問、M. M. アハマッド大統領経済顧問などの政府高官と2時間にわたって憲法問題などについて話合った。PPPの代表団はM. A. カスリ副委員長、ラヒーム書記長、ピールザーダ・カラチ支部委員長、ラフィー・ラザ PPP 憲法委員会委員の4名。なお、会談は27日にも行なわれ、また、ブット PPP 委員長は同日ピールザーダ大統領主席参謀将校と会見した。

▶A. M. マリク大統領特別補佐官、大統領に会見。

▶カラチで灯火管制訓練。

27日 ▶サッター選挙管理委員長、大統領と会見。

30日 ▶ニューデリーに「バングラデシュ」代表部(3人編成)——代表は、4月に駐ニューデリー・パ高等弁務官府2等書記官を辞任、「バングラデシュ」に忠誠を誓ったK. M. シャハブッディン氏。この代表部は1週間前に開所の予定であったが、ダッカのインド外交官の本国帰還が完了するまで延期されていた。なお、同種の代表部はすでにカルカッタ、ロンドン、ワシントンに開設されており、ニューデリーのものは4番目。

▶ニクソン新経済政策について——米國の輸入課徴金制度の決定により、今後パキスタンの対米輸出が極めて大きい損害を受けるとイスラマバードの当局が述べた。当局の発表によると対米輸出額は最近緩慢ではあるが、年々上昇しており、最大の輸出相手国となっているだけにその打撃は大きい。なお、対米輸出額と対米主要品目輸出額は次のとおりである。

◎1970-71年度における対米主要品目輸出額

エビ	2711.6万ルピー
綿花	81.5万ルピー
生ジュート	1745.7万ルピー
ウール	350.0万ルピー
獣毛	326.8万ルピー
くず綿	188.9万ルピー
ジュート繊維	2億2062.9万ルピー

31日 ▶東バ知事、更迭——ヤヒア大統領はティッカ・カーン東バ州知事兼B地区戒厳司令官を解任、A. M. マリク大統領特別補佐官を新東バ州知事に、東部軍団司令官兼B地区戒厳副司令官 A. A. K. ニアーズィ陸軍中將をB地区戒厳司令官に、それぞれ任命した（就任は9月3日）。なお、政府スポークスマンは今回の東バ州知事人事に関し、「文民の東バ州知事任命はヤヒア大統領が約束した民政移管に一步前進となるものである。今後、軍は州知事の民政を助けて国内治安にあたるだけになる」などと述べた。

▶インド首相、印・ソ条約について——ガンディー・インド首相は、ニューデリーで世界平和評議会のチャンドラ事務局長との質疑応答において、「印・ソ条約はイスラマバードの冒険主義に対する抑制要因となると思う」と述べた。

▶インド3軍兵士、休暇取消し、配備につく（ロイター、アンタラ発）——軍はノーコメント。

▶政府、英政府に抗議——政府は、英国および植民地がパの領土的保全を害するための基地として用いられているとして、英政府に抗議した。

9月

1日 ▶大統領、記者会見——ヤヒア大統領はフランスの“ル・フィガロ”紙記者のインタビューに応じ、つぎのように述べた。

①わが国は、インドがパキスタン領内に一步でも侵入すれば、全面戦争をも辞さない、②国境状況はなお緊張が続いている。インド軍は常に国境を侵犯しているし、反乱活動を扇動している。こんな情勢下で、難民が、国に戻ることができるか？ ③私は、わが国の危機に示したフランスと中国の態度を高く評価している、④現在、パキスタンにおける法と秩序はある特定の国境地域を除いて、全て私の軍のコントロール下にある。私は民政移管についてはいまでも固く約束することができる。

▶政府、難民の公式数を発表——政府は、3月の動乱以来インドに逃げた難民の県別統計を発表。これによると、20万人を上回る県はディナージプールのほかクールナ、ジェソール、ファリドプール、ラングプールの各

県で、ダッカ県はわずか5,355人と成っており、全東バで200万人強とされている。

▶駐パ・インド高等弁務官に、B. K. アチャラヤ氏にかえてローマ駐在インド大使 J. K. アタル氏が任命された。

3日 ▶A. M. マリク東バ新州知事、ニアーズィ B 地区戒厳司令官、就任——この日さらにラヒーム・カーン陸軍少将がB地区副戒厳司令官に就任。なお、マリク知事を官邸に最初に訪れたものはモネム・カーン元東バ州知事。

▶「バングラデシュ外相」、声明——「バングラデシュ」の K. M. アーメッド「外相」は東バ州知事更迭について声明を発表、その中で、「これはバ政府が自らの敗北を認めたとする表明である」とし、また、「バ政府が本国では文民統治を回復せぬままに植民地だけでそれを行なうというのは意義深いことだ」と皮肉っている（PTI、ムジブナガール発）。

▶駐米大使、更迭——アガ・ヒラリー氏にかえてナワブザーダ・アガ・ムハマッド・ラザ氏が任命された。

4日 ▶大統領、補欠選挙について——ヤヒア大統領は憲法起草令を修正。これによると、国会・州議会の補欠選挙は空席発注から4カ月内に行なわれることになる。

▶パキスタン国際航空機爆破を計画——3日からイギリス訪問中の「バングラデシュ」使節はロンドンで声明を発表、「バングラデシュはパ国際航空の旅客機を爆破する計画を立てている」と警告した。

▶外務次官、訪ソ——スルタン・カーン外務次官はグロムイコ・ソ連外相の招待でソ連訪問のため、4日、モスクワ着。

5日 ▶大統領、再度恩赦を発表——ヤヒア大統領は3月の東バ動乱開始以来いまままでに法に反した者のすべてに対して恩赦を与えると発表、彼らの社会復帰を呼びかけた。

6日 ▶国防記念日——全国各地で、國家の統一と団結を強調する催しが行なわれた。

7日 ▶ブット、記者会見——「国民の代表による政府でないかぎり、現在の國家危機は解決出来ない。直ちに政権を選出された国民の代表に移譲すべきである」と述べた。

8日 ▶東バ紙、ブット批判——東バの“パ・オブザーバー”紙は、「ブット氏はできるだけ早期に PPP に政権が移譲されるべきだと叫び続けている。しかし、東バで欠員の生じた議席が補充されない限り民政移管は行ない得ないし、現在の東バでは経済的・社会的再建の方が急務であって補欠選挙などは不可能でしかない」とブット PPP 委員長を批判した。

▶NAP (バシャニー派) 東パ支部書記長モスィフル・ラーマン、除名——NAP 拡大執行委は、同氏は人民の利益に反する陰謀に加担したとして除名。除名宣言の署名者は「アフサル・スィディキ NAP 代表」。

9日▶「バングラデシュ」に5党協議委員会、結成一——(参考資料参照)。

▶スルタン・カーン外務次官、帰国——カラチ空港で記者会見、次のように語った。「モスクワではグロムイコ外相およびフィリュービン外務次官と会談し、両国関係、印・ソ条約の意味等々について広く話合った。ソ連の指導者たちはパの統一と団結に深い関心を持っており、3月来の事件はパの内政問題であるということに同意した」

▶米國務長官、対パ援助を主張——ロジャーズ米國務長官は上院で、パの要求に基づく開発援助には制限を設けずに全面的に協力するように勧告。

11日▶ブット民政移管を要求——ブット PPP 委員長は「建国の父」アリ・ジンナーの23周年忌にあたり、カラチのジンナー廟広場で演説、「政府はいいかげんにかくれんぼをやめて民政移管を今すぐこの場で行なうべきだ」と要求し、「人民の政府を確立するための PPP の闘争に参加するよう」訴えた。

12日▶ブット、大統領と会談——会談はカラチの大統領官邸で3時間にわたって民政移管と憲法問題について2人だけで行なわれた。会談後、PPPスポークスマンは、「会談は満足すべきものであったが、結論を得るには至らなかった」と語った。

▶ヌールル・アミン、国家統一を強調——ヌールル・アミン PDP 委員長はダッカで演説、国家の統一を強調するとともに、「わが党の綱領は、中央政府は国防、通貨、外交、外国貿易および東西間交易を司ることとし、他の権限は州政府が持つこととするとうたっているが、予定の文民政府樹立に参加するか否かは、わが党の綱領が新憲法に組み込まれるかどうかにかかっている」と述べた。

▶「バングラデシュ」、戦闘公報を発刊——ニューデリーとカルカッタの「バングラデシュ代表部」は「解放軍」の活動を伝えるため、戦闘公報“War Bulletin”を発刊、新聞社に配布を開始した。

14日▶東パ州知事、演説——マリク東パ州知事はラジオ放送を通じ、現在の東パ州政府は暫定的なものであり、州議会補欠選挙が終了しだい東パ州レベルでの民政移管が行なわれると明らかにした。

▶大統領、イラン訪問(～15日)——ヤヒア大統領はイラン国王の招待で公式訪問のためテヘランに到着。スルタン・カーン外務次官などが随行した。両国代表は印

パ関係を話合ったといわれるが、15日発表の共同声明は、パとイランの友好関係を強調するにとどまった。

15日▶PDP 全国活動者委員会、早期民政移管を要求(ダッカ)——さらに、「パを解体しようとしている」としてインドを非難した。

17日▶東パ州政府閣僚任命——A. M. マリク東パ州知事は州閣僚評議会(内閣)メンバーを次のように任命、就任式を催した。教育相——アッバス・アリ・カーン(ジャマーテ・イスラーム党、以下JI, ボグラ出身)、歳入相——マウラナ・A. K. M. ユースフ(JI, クールナ出身)、基本的民主主義・地方政府相——マウラナ・M・イシャク(イスラーム秩序党、パプナ出身)、財政相——アブル・カースィム(CML書記長、ラングプール出身)、林業・漁業相(少数民族問題も担当)——アウング・ショー・プルエ(無所属、チッタゴン丘陵地域出身)、商工業相——アクタルッディン・アーメッド(PML, パリサル出身)、労働・社会福祉・家族計画相——S. S. M. スレーマン(パ労農党、ダッカ出身)、食糧・農業相——ナワジェシュ・アーメッド(CML, クスティア出身)、保健相オベイドゥラ・マジュムダール(前AL当選国会議員、ノアカリ出身)、救済・復興相兼難民問題担当——シャムスリ・ハック教授(前AL当選州議会議員、チッタゴン出身)。なお、最初の3人は25日までにゲリラの手にかかって重軽傷を負った。

さらに10月8日、以下の3人が追加された。法務・議会問題相——ジャムスッディン・アーメッド(PDP, シレット出身)、情報相——ムジブル・ラーマン(QML コミラ出身)、公共事業・電力・灌漑相——A. K. モシヤラフ・ホセイン(PDP, マイメンシン出身)。

▶ポンド・スターリング圏を離脱——中央銀行は、パは17日からポンド・スターリング圏を離脱、ドル圏に入ると発表。対ドル・レートは次の通り(1ドルあたり、単位1ルピー)。直物(買)—4.7619, 6カ月までの先物(買)—4.7619, 直物(売)4.7775, 6カ月までの先物(売)—4.7932。大衆を対象とする場合は次の通り。直物(買)—4.7307, 6カ月までの先物(買)—4.7307, 直物(売)—4.7932, 6カ月までの先物(売)—4.8244。

18日▶大統領、憲法について声明——要旨以下。「政府の憲法委が作成する憲法草案は、議会上に上程されて90日の討議期間中に修正を加え得る。修正案の採択は国会議員の単純過半数で行なうが、その単純過半数というものは全州のコンセンサスを包含したものでなくてはならないし、また、修正案は大統領の承認を要する」

▶ヌールル・アミン、大統領と会談——ヌールル・アミン PDP 委員長はヤヒア大統領の招きでカラチを訪問、同大統領と憲法問題および東パ問題を話合った。な

お、PDP からは N. N. カーン西パ支部委員長およびマフムード・アリ副委員長が同席。

▶ブット、大統領と会談——2時間にわたる会談のあとの記者会見で、ブット PPP 委員長は会談の内容についてはノーコメント。

▶中央銀行総会——中央銀行の第23回年次総会がペシャーワルで開かれ、ドゥラーニ総裁は 1970/71 年度の経済の低下を明らかにするとともに、急進的の改革の必要を強調した。

19日 ▶補欠選挙期日発表——選挙管理委員会は、東パの国会議席78および州議会議席105の補欠選挙（ただし、ラーマン AL 委員長の剝奪国会議席は対象になっていない）は11月25日～12月9日に実施すると発表した。

▶ヌールル・アミン PDP 委員長は、補欠選挙は少しく時期尚早であり、あと1カ月は延期すべきだと述べた。

21日 ▶補欠選挙日程変更——選挙管理委員会は先に発表した補欠選挙を延期、12月12日～23日に実施すると発表。

▶ヌールル・アミン PDP 委員長、小刻み民政移管に反対を表明。

▶政府代表団、国連総会出席のためニューヨーク着——団長はマフムード・アリ PDP 副委員長で、団員は他に、副団長のアガ・シャーヒ駐国連パ常任大使など15名。

22日 ▶ブット、記者会見——要旨以下。(1)PPPは東パでの補欠選挙に出馬する、(2)ヌールル・アミン PDP 委員長、JI のマウドゥーディ委員長、ムスリム連盟系諸党指導者たち等が要求したからといって、選挙管理委員会が彼らに追従して補欠選挙を延期したのは不当である、(3)過去2回の大統領との会談では補欠選挙と政治活動禁止令の撤廃など、民主主義回復の手段について話合った。民主主義は来年早々に回復されよう。政治活動は来月には自由になるが、それは必ずしも戒厳令解除を意味しない。戒厳令下でも政治活動の回復はあり得るからだ。

24日 ▶ヌールル・アミン PDP 委員長記者会見——要旨以下。①大統領は多分9月28日に全国的演説を行なおう、②大統領は10月に東パを訪問するかもしれない、③来月までには政治活動は自由になる。

▶カユーム QML 委員長、大統領と会見。

▶ダッカで灯火管制訓練（30分間）。

▶「バングラデシュ政府」、隔週英字機関紙「The Nation」を刊行（「ムジブナガール」から）。

28日 ▶政府は、1970年憲法起草令の一部を修正、州政府閣僚も補欠選挙に立候補し得るとした。

▶ソ連、東パ問題に懸念を表明——ソ連のコスイギン首相は訪ソ中のガンディー・インド首相のために開いた昼食会で演説、東パ情勢に重大な懸念を表明、事態収拾のため早急に手を打つようヤヒア大統領に強く要請、さらに、「800万人以上もの人々をインドへ避難せざるを得なくしたパ当局の行為は正当化できない」と語った。

29日 ▶ブット、記者会見——要旨以下。①国会は年内に開かれるべきだ、②大統領は、9月18日声明の中の「90日」が、大統領が国会から憲法修正案を受けとってから検討する時間等も含むのか否かを明確にすべきだ、③憲法草案は社会的・経済的改革を妨げるものであってはならない、④民政移管を早期に行なうべきだ。私はもう3カ月と待てない、⑤コスイギン・ソ連首相の昨日の発言は偏見に満ちあふれたものだ。

▶印・ソ共同声明——同声明は東パ問題に関し、「ソ連側は、インド政府は…難民を本国へ即時帰還させるため必要な措置を講ずる決意に満ちているとのガンディー首相の言明を考慮に入れた。ソ連側は、ヤヒア・カーン・パ大統領にあてたポドゴルヌイ議長の手紙（4月3日参照）で述べられている…ソ連の立場を確認した」等と述べている。

10月

1日 ▶ポドゴルヌイ、インド訪問——ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長はハノイ訪問の途中インドに立寄った。同日、ギリ・インド大統領による晩餐会で、「ソ連は東パ問題の政治的解決のためにあらゆる助力を行なう。印・パ両国が軍事的紛争にこれ以上進むのは避けられねばならない」と語った。

2日 ▶パ債権国会議諸国、非公式会議（ワシントン）——会議では、10月31日にパの外国援助返済モラトリアム（5月1日参照）期間が切れる件などが話合われたもよう。

▶米、インドに自制を要望——ロジャーズ米國務長官は国連総会出席のために訪米中のスワラン・シン・インド外相を非公式に招待し、「インドはパ問題の平和解決のために南アジアでの影響力を行使して自制を訴えるよう」要請し、事実上インドの自制を要請した。

3日 ▶選挙管理委員会は、残りの州議会議員議席88についての補欠選挙は12月18日から1月7日までに行なうと発表した（9月19日参照）。

4日 ▶PPP 機関紙、一時発禁——C地区（パンジャーブ州）の戒厳司令官は、PPPの日刊機関紙「ムサーワート」は度々戒厳令に違反しているとして、本日から1週間の発禁を命じた。しかし、実際には3日間で発禁処分は撤回された。

5日 ▶カユーム QML 委員長, ダッカ訪問。(～9日)
 —6日にヌールル・アミン PDP 委員長と会談, その後アブル・カースィム CML 書記長およびカワージヤ・カイルッディン CML 東バ支部委員長と会談。7日, マリク東バ州知事, アブル・カースィム CML 書記長, JI のグラーム・アザム東バ支部委員長, モネム・カーン元東バ州知事, ダッカ駐在 中国総領事とそれぞれ別個に会談。9日, ダッカで記者会見, ①ムスリム連盟系3党の合併はうまく行きそうだ, ②PDP はインドに対抗するため文民政府が必要としているが, 現政府こそその任にふさわしい, ③パの統一に反する教師は追放すべきだ, などと述べた。

6日 ▶国連総会の一般演説で, ロジャーズ国務長官は, 「東バにおける事件は, パ政府と国民自身が解決しなければならない内政問題である」と述べた。

7日 ▶右派諸党, 合併への動き——このところ, 東バでの議会補欠選挙に備えてムスリム連盟系3党およびPDPの合併への動きが目立つ。ムスリム連盟系3党はダッカでひんばんに代表者会議を行っており, また, 3党の幹部陣はヌールル・アミン PDP 委員長等との会談を繰り返している。

▶政府, インド非難——外務省スポークスマンはイスラマバードで, 「印・ソ条約はインドを勇気づけ, 調印以来インドはパに対して極めて挑発的行為を続けている」と述べた。

8日 ▶ブット, 演説(ムルターン)——要旨以下。
 (1)戦争の危険が強い現在, ただちに民政移管を行なうべきだ。大統領は4月に私に対し, いかなる事態となっても民政移管は6月までには行なうと約束したのだ, (2)東バ州政府閣僚には選挙で敗れた政党の者が任命されたというのに, 全国の第1党である PPP は相談さえも受けなかった。

10日 ▶政治活動禁止令解除——ヤヒア戒厳総司令官は, 本日より政治活動禁止を全面的に解除。従来の政治活動禁止は, 3月26日の戒厳令規則第76号によるもので, これを今回撤回することになったもの。しかしながら, この政治活動禁止解除は, 国家の統一と治安を破壊もしくは乱す者には適用されない。なお, この措置は補欠選挙用に出されたものである。

▶PPP 代表団, 東バ訪問(～28日)——団長の M. M. アリ・カスリ副委員長以下10名編成。東バ滞在中にヌールル・アミン PDP 委員長, モスィフル・ラーマン「NAP(バシャニー派)東バ支部書記長」等々の政治家のほか, マリク東バ州知事, ニアーズィB地区戒厳司令官などと会見。同代表団は各地で東バの国会・州議会補欠選挙で PPP から出馬する者を募ったが, 成果はあ

がらず, 28日までに PPP の指名を希望した者は7名にすぎず, それも有力候補ではなかった。しかし, 10月29日, 突如として PPP の国会立候補者5名が無競争当選とされた。

▶ラザ・カスリ PPP(ラザ派)委員長, 東バ訪問(～23日)

11日 ▶右派5党会議(～13日)——ラホールで右派5党代表者会議が開かれ, 補欠選挙でゆるやかな統一戦線を組む方向で合意に達した。出席は, カーデル PML 委員長, ダウルターナ CML 委員長, M. Y. カッタク QML 当選国会議員, JI の M. トッフアイル・ムハマッド委員長代行, N. N. カーン PDP 西バ支部委員長など。

12日 ▶ヤヒア大統領, 全国ラジオ・テレビ放送——国会, 憲法などについてのこの特別放送によると憲法起草専門委員会が12月20日に発表し, 国会は12月27日に召集されることになる。さらに大統領は印・パ関係について国民に訴えた(参考資料参照)。

▶印・パ国境緊張——このところ東バとインドとの国境だけでなく, 西バとインドとの国境でも小ぜりあいが続き, 東西国境地帯に印・パ両軍が大々的に展開している。西バでは, 町を走る民間人の車にも「インドをもみつぶせ」というステッカーが目立つ。

13日 ▶コルネリウス, 辞任——コルネリウス大統領法務顧問はその職務を辞任した。辞任は, ブット PPP 委員長が, 「非回教徒が回教国の憲法の草案にたずさわるのはおかしい」と批判し続けたためといわれる。

▶モネム・カーン元東バ州知事は, ダッカの自宅で狙撃され, 14日死去。

▶インド機, パ領空侵犯——2機が東バのモゴルハットで領空侵犯, パ国境陣地に猛攻を加えた(ドーン紙)。

14日 ▶ヤヒア大統領, イラン訪問(～16日)——イラン建国2500年祭出席のため。大統領帰国までの戒厳総司令官代行にはハミード・カーン戒厳副総司令官が任命された。大統領はイラン訪問中, チトー・ユーゴ大統領, チャウセスク・ルーマニア国家評議会議長, ポドゴルスイ・ソ連最高幹部会議長などと会見。ポドゴルスイ議長との会見では, 国境からの条件つき撤兵を示唆した。なお, 15日は友好国イランの建国祭を祝って公休日とされた。

16日 ▶インド軍, 各部隊に待機命令, 将兵の休暇を取消し。

17日 ▶NAP(バシャニー派), 補欠選挙ボイコット——モスィフル・ラーマン「東バ書記長」主宰の党活動者会議がダッカで開かれ, 全人民の納得し得る政治解決が見出されるまで補欠選挙は無意味とされ, ボイコットが決議された。また, 同書記長は, バシャニー委員長と

党員が会見できるように同委員長をインドによる拘留から解放してネパールなどの中立国へ移すよう、国連に要求した。

▶ヤヒア大統領、インドの出方によっては報復すると言明——(ル・モンド紙記者との会見で)。

18日▶ブット、PDPとの協力について——ブット PPP 委員長はラホールで記者会見、「PDP は西パ支部は反動的だが、東パ支部についてはそうとはいえ、わが党は PDP 東パ支部と連立政権を組むなどの点で協力する用意がある」と語った。

19日▶右派 6 政党、選挙連合結成——東パの国会議席 78 および州議会議席 193 の補欠選挙に関し、右派 6 政党が選挙連合を結成した。中心的存在は PDP と JI で、前者は国会議席 23、州議会議席 50、後者は国会 19 議席、州議会 45 議席に候補者を出すことになった。残りの 4 政党は CML, PML, QML, NI である。これらの政党はこのところひんぱんに代表者会議を行っていた。

▶空軍、インドを警戒——空軍総司令官ラヒム・カーン中将は空軍将兵に対し、「空軍はインド軍のパ領空侵犯に十分な警戒をするよう」要請した。

▶政府、インドに抗議——政府はインド政府に対し、うち続く挑発戦闘行為をただちにやめるよう抗議の覚書を渡し、さらに、損害賠償を要求した。

20日▶パ国際航空(PIA)は国内短距離旅客用フォッカー・フレンドシップ機の基地をインドとの国境付近のラホールからラーワルピンディに移転すると発表。

▶ウ・タント国連事務総長はヤヒア大統領とガンディー・インド首相に同文の書簡を送り、両国の紛争解決に仲介の労をとる用意があると伝えた。パは 23 日、これを受入れると国連に通告。

22日▶ブット、突然ヤヒア大統領と会談——記者会見で会談についてはノーコメント。PPP が東パ補欠選挙をボイコットするのはとの質問に対しては、「その推測はあたっていない」と答えた。

▶国会無競争当選者発表——選挙管理委員会は 22 日、東パ国会補欠選挙(78 議席)立候補者のうち 15 名を無競争当選と発表。その後 11 月 9 日までに 58 名の無競争当選が発表されたが、その後は 11 月 26 日、「12 月 7～26 日に国会議席について補欠選挙を実施する」と発表があった以外はどの発表もないまま、12 月 7 日の連立内閣組織となった。なお、58 名の政党別内訳は JI 15, PDP 12, QML 7, PML 7, CML 6, NI 6, PPP 5。一方、東パ州議会補欠選挙(193 議席)については 11 月 4 日までに 81 名の無競争当選が発表され、内訳は、JI 20, PDP

15, PML 14, CML 11, QML 8, NI 8, 無所属 3, PPP 1, 不明 1。11 月 8 日には内訳を示さず、単に 96 名になったとの報道があり、11 月 26 日には「12 月 7～26 日に東パ州議会補欠選挙を 71 議席について行なう」との発表があった。

23日▶ブット PPP 委員長、諸国歴訪(～11 月 3 日)——エジプト政府の招待でエジプト訪問の後、リビア、フランスを歴訪、東パ問題および対インド関係についてパの立場を伝えた。

25日▶ヌールル・アミン首相説——このところダッカではヌールル・アミン PDP 委員長が首相にされるのではないかとの説が広まっている。PDP 幹部筋は必ずしもこれを否定していない。

▶大統領、両国軍撤退を要望——ヤヒア大統領はウ・タント国連事務総長に書簡を送り、印・パ両国を直ちに訪問して両国軍の国境からの撤退の方法を討議するよう要請した。

▶中国、国連加盟——ヤヒア大統領は周恩来首相に祝いのメッセージを送った。

27日▶国会事務局は当選国会議員に対し、国会は 12 月 27 日に開くと書簡で通告。

▶政府、インドに抗議——政府は、10 月 6 日から 21 日までにインド軍による砲撃(すべて東パで)が 21 件あったとしてそのリストと抗議の覚書をパ駐在インド高等弁務官に手交した。

31日▶大統領、記者会見——31 日発行のニューズウィーク誌によれば、ヤヒア大統領は同誌記者との独占会見で次のように語った。(1)インドはすでにわが国と戦闘状態に入っているが、全面戦争に至っていないのはわが国が報復していないからだ、(2)戦争になれば中国は派兵はせずとも、パを全面的に援助するだろう、(3)新憲法は 12 月 20 日発表となる。これによると、東パ州は国防・外交・徴税以外の全権限を持ち、最大限の自治を享受する、(4)国民が望めばラーマン氏を釈放するが、もし彼がいま東パに帰ると、東パ人の苦しみはすべて彼の責任とする東パ人自身の手で殺されてしまおう。また、英国のデーリー・メール紙記者との会見では、ガンディー・インド首相について、「独立バングラデシュはパの終焉だけでなく、インドの崩壊も意味するということをあの女はわかっているものと神に祈りたい」と語った。

▶PPP 代表団、東パ訪問(～11 月 6 日)——A. H. ピールザーダ(カラチ支部委員長)団長以下 4 人。
<11 月, 12 月は 655 ページ「印・パ戦争を中心とする日誌」を参照>

参 考 資 料

1. 人民連盟 (AL) 非暴力非協力運動 35 項目指令
2. 大統領, AL 非合法化演説
3. 大統領, 民政移管方針演説
4. 東パ危機白書
5. バングラデシュ 5 党協議委員会決議
6. 大統領, 印・パ関係等演説
7. 71/72 年度予算および 70/71 年度経済概説

1. 人民連盟 (AL) 非暴力非協力運動 35 項目指令 (要旨)

(1971年3月14日)

ラーマンAL委員長は3月14日、非暴力非協力運動の35項目にわたる新指令を発表し、同夜おそく関係諸機関に指示した。35項目の内容(要旨)は次の通りである。

(1)行政機構——中央・州政府機関、公社、自治機関、高裁その他の裁判所は指示のない限りハルタル(ゼネスト)を続行。(2)教育機関——全ての教育機関を閉鎖。(3)法と秩序の維持——法と秩序の維持にあたる業務はAL行動委員会と協力して行なう。刑務所は業務続行。(4)港湾——港湾施設は、政府の軍隊の移動および輸送を除きすべて機能する。(5)輸入——輸入業務はすべて機能。なお、通関税収入は中央政府勘定に入れぬ。(6)鉄道——政府軍事物資を除くすべての輸送業務は機能する。(7)道路運輸——東パキスタン(以下、パキスタンはパと省略)道路輸送公社は平常通りとする。(8)国内水運——軍事物資の輸送を除きすべて平常通り。(9)郵便・電報——外国便・国際電報は関係国に直送、その他の手紙・電報・郵便為替はバングラデシュ内のもののみ扱う。(10)電話——バングラデシュ内のみ通信業務、修理・保全業務を続行。(11)報道——国民運動についての声明。ニュースをすべてとりあげること。そうしなければ労働者は非協力。(12)保健——すべての病院・保健所は機能。(13)電力——水資源開発公社の業務のうち給電および修理、保全はすべて機能。(14)ガスおよび水——同上。(15)石炭——煉瓦工場など必要な所にのみ供給。(16)食糧——食糧の輸入・配給、倉庫、運搬は最優先。(17)農業——種苗、肥料、農薬購入・配給は平常通り。農場・研究所も機能。また、灌漑設備は機能し、農業金融機関・農業協同組合の業務も平常通り。(18)洪水・都市対策——平常通り。(19)開発・建設事業——政府、公社、自治機関の行なうすべての業務は積極的に進める。(20)救援・復興事業——積極的に進め

る。(21)政府関係工場——東パ工業開発公社、東パ中小企業公社の工場およびイースタン石油精製所は生産増大をめざす。(22)賃金——公務員、公社職員、教師などに対する賃金は平常通り支給。(23)年金——年金生活者は平常通り支払い。(24)会計——平常通り。(25)銀行——窓口は午前9時~12時まで、内部業務は午後4時までとし、西パからの預金引出し制限。(26)中央銀行~市中銀行と同じく機能。(27)輸出入統制業務——バングラデシュへの商品輸入については平常通り。(28)旅行代理業者。外国航空会社。(29)消防。(30)市役所——以上、平常通り。(31)税不払い運動——土地税、バングラデシュ産の塩およびタバコに対する消費税は指示があるまで不払い。すべての州税は州政府に納入。関税、消費税、取引税など従来中央政府に納めていたものは、イースタン・マーカンタイル銀行およびイースタン銀行業公社の特別会計に納める。両銀行はこの件に関する指示に従うこと。従来中央政府に納入していた収入税のような直接税は指示があるまで不払い。(32)保険会社——平常通り。(33)個人企業——平常通り。(34)黒旗掲揚——続行。(35)行動委員会——あらゆるレベルでのAL行動委員会は以上の指令を徹底させる。

2. 大統領, AL 非合法化演説 (要旨)

(1971年3月26日)

3月26日午後7時(カラチ時間)、ヤヒア大統領は全国向けラジオ放送を通じつぎのような演説を行なった。

(1)パ全国ですべての政治活動を禁止し、報道管制を敷く。(2)ムジブル・ラーマンの非協力運動は逆行行為であり、パの統一と団結を脅かした。この罪は罰せらざらぬことはできない。ラーマンとその政党は国家の敵である。ここにALは非合法とし、その活動を禁止する。(3)ALは3週間以上もの間、政府の権威を否定し、東パをパから完全に引き離そうとした。ALはパの国旗を侮辱し、建国の父ジンナーの写真まで燃やした。(4)私はラ

ーマンおよびブットとともに、事態の收拾のための会談を行なった。そこではAL指導者の要求(戒厳令の撤回、州政府樹立、など)を原則的に認めたが、すべての政治指導者たちの同意を必要とするという条件を提示した。しかし、西パの指導者たちがこれを認めなかったために混乱が発生した。さらにこの事態の收拾に努力を重ねてきたが、ラーマンは最後まで権力の移譲に固執した。その間にも、東パ駐在の軍はあらゆる侮辱を受けていた。(5)わたしはラーマンに対して、数週間前に行動を起こすべきであった。しかし、わたしは常に権力の平和的移行を計るためにあらゆる可能な努力をしてきた。だというのに、ラーマンは建設的な態度を示さなかっただけでなく、わたしのダッカ滞在中でさえ、政府の尊厳を傷つけたのである。(6)軍は、パの統一、団結、安全を守る義務がある。私は軍に政府の尊厳を回復するよう命じた。(7)なお民政移管の計画には何の変更もない。

3. 大統領、民政移管方針演説(要旨)

(1971年6月28日)

ヤヒア大統領は6月28日、全国放送を通じて民政移管方針を発表。これは5月24日の言明に基づくものである。要旨以下の通り。

(1)選挙戦で西パへの憎悪を煽ったALはついに暴力的にこの国を破壊せんとし、インドがそれに肩入れした。ために軍を動員したのであり、今や東パは平穏となった。(2)ALは非合法化されたが、反国家活動をしなかった前AL当選議員の議席は剝奪しない。剝奪される議席については補欠選挙を行なう。(3)補欠選挙後、国会、州議会が招集され、中央政府・州政府が構成される。(4)憲法は国会によらず、現政府の憲法委員会が起草し、その草案は私と国会指導者たちとで検討したのち、第1回国会開催と共に発効する。憲法委員会はすでに草案を作成中。(5)ただし、この憲法を修正する権限を国会に与える。修正方法は同憲法自体の条項に基づくものとし、最終決定は私が行なう。(6)私は、特定地域に限定され、事実上全国的政党でない諸政党を禁止するのは良いことであろうと憲法委員会に伝えておいた。また、1政党の中に複数の下部政党とでもいったものがあるという形態は避けねばならない。この憲法が、国を不安定にするもの一切を根絶するものになるということが私の希望である。(7)戒厳令は当分のあいだ解除しない。混乱が落ち着くまで戒厳令によって諸州政府を保護する。(8)かくて、最終的に私の目標が達せられるのは4カ月ほどかかるであろう。ただし、その時期は内外情勢に左右される。(9)ここ数カ月、東パからの輸出が急激に低下したため、外貨保有高が激減した。(10)経済の回復にあたっては東パに重点を置き、

生産力拡大、労使協調、自給のための資源開発などによく留意する。(11)主権を侵害するような類の援助は受け入れ得ない。(12)インドの不断の干渉はパ経済回復および東パ再建にとって脅威である。

4. 東パ危機白書

(1971年8月5日)

政府は8月5日、「東パキスタンにおける危機に関する白書」を発表。大きさは24cm×18.5cm、価格は2ルピー。本文は55ページで、「対立へ」、「危機の高まり」、「東パのテロ」、「インドの役割」、「結論」の5章から成る。これに、大統領演説、AL35項目指令、東パのテロの諸例などから成る付録70ページが収録されている。本文要旨は次の通り。

「ヤヒア大統領は真摯な態度で民政移管のための努力を重ねてきた。1970年12月7日の総選挙はそのための一段階であった。AL指導層は選挙戦の間、表面的には6項目要求はパの統一を破壊するものではないとしつつも、現実には西パに対する憎悪を煽っていた。そして、総選挙の結果がでてみると、ALは急に強硬になり、「今や6項目は国民の財産となったのであり、妥協の余地は無い」と主張し始め、東パではAL指導下に暴力的な反西パ人攻撃が続発した。ために、6項目はパの統一に悪影響を与えると憂う他政党との間の対立が深まり、これを憂慮した大統領はラーマンAL委員長と交渉すべく、3月15日ダッカに赴いた。

その前夜、ラーマンはすでにAL35項目指令を出すなど、東パでの政府権威を図り、真向から政府に挑戦してきた。それでも政府は民政移管方針をくずさず、ALとの間に何らかの建設的妥協を試みようとした。しかし、度重なる大統領とラーマンとの会談で判明したのは、ALの意図は一つのパという基盤に立った上で相互理解に達するというのではなく、国会を二つに割って、連邦制ではなく連合制をとり入れるということで大統領に言わしめ、戒厳令を解除させることによって混乱を生ぜしめ、このようなことを通じて暴力的にバングラデシュ独立を達成することである、ということであった。

この間、すでにAL指導下に東パの反国家分子は武装訓練を開始し、西パ人を襲い、3月26日に武装反乱を開始することが決定されていたのである。事実、3月25日にはダッカ大学などで多数の爆発物が押収され、ダッカ市内には至る所にバリケードが築かれていた。かくして治安は乱れに乱れ、パ建国以来最大の危機が生じ、大統領は政府の権威回復のため軍の出動命令を出すことを余儀なくされたのであった。

一方、インドはパ独立以来あらゆる手段を以ってパ崩

壊を企てており、その具体的証拠は1967年のアガルタラ事件であった。この時にもラーマンはインドの支援を得て暴力的に東パをパから分離させようとしていたためであり、武器を供与することになっていたインド代表と7月12日にアガルタラで会合を開いたのであった。その後もインドの干渉と侵略は止むところをしらず、現在もパを崩壊せしめんとし、いわゆる『解放軍』に武器を与えたり、自ら武力を背景に国境侵犯などを行なっているのである。一部には軍の出動は大衆運動弾圧のためと誤解する向きもあるが、事実は、ALによって引きおこされた混乱をおさえて法と秩序および政府の権威を回復するためであったことは今や明白であろう。真に全国民のコンセンサスに基づいた民政移管を行ない、パの統一を守るためにはやむにやまれぬ措置だったのである」

5. バングラデシュ 5 党協議委員会決議

(1971年9月9日)

9月9日、「対バングラデシュ政府 5 党協議委員会 (Five-party Consultative Committee for the Bangladesh Government)」の結成がムジブナガールで発表された。この委員会は、「解放闘争に関する諸問題についてバングラデシュ政府に対する諮問機関としての役割を果たすほか、バングラデシュ領内のすべての反帝・反植民地主義闘争を含む自由への闘いを、バングラデシュ人民共和国政府と AL の運動に連係させ、一つの運動に集約すること」を目的とするという。なお、委員は次の通り。

議長——タージュウッディン・アーメッド (「バングラデシュ政府首相」)、コンドカル・ムスターク・アーメッド (同「外相」)、マウラナ・アブドゥルハミード・カーン・バシャニー (民族人民党 NAP 委員長)、ムザッフェル・アーメッド (NAP 東パ支部委員長)、モニ・シン (バングラデシュ共産党委員長)、ノロンジョン・ダール (バングラデシュ国民会議派委員長)。あと2名は未定とされたまま、その後の情報なし。

9月9日の結成式には上記委員のほかにもンスール・アリ (「バングラデシュ政府蔵相」)、カマルッザマン (同「内相」)、M. A. サマード (同「政治顧問」) も出席し、以下の決議文が採択された。

(1)西パ政庁に逮捕されているラーマン氏を釈放すること。この釈放について広く世界に訴える。(2)バングラデシュ政府に全面的に忠誠を誓い、支持する。(3)バングラデシュ政府の承認を広く訴える。また、政府に対する援助の呼びかけを行なう。(4)難民に同情と援助を与えたインド政庁と国民に感謝の意を表す。(5)西パ人民との連帯を表明し、バングラデシュ解放闘争を支持するよう訴

える。(6)バングラデシュ独立を除いて、いかなる政治目的もないことを確認する。

(“Bangladesh”, Vol. 1, No. 12, 1971.9.15)

6. 大統領、印パ関係等演説

(1971年10月12日)

ヤヒア大統領は、10月12日夜、全国向け放送を通じて、印・パ関係および民政移管計画を発表する演説を要旨つぎのように行なった。(1)パキスタンの分裂と破壊を試みようとしている勢力の活動をこれ以上許すことはできない。われわれが24年間とってきた友好的態度を踏みとじり、インドはわれわれに対して敵対と挑発行為をとり続けている。(2)東パの分裂行動に対して、インドが、資金と軍備を援助していることは、はっきりしている。工作隊やスパイを東パ領内に送り込み破壊活動を行なっている。しかし、このようなインドの行動は東パ国民の非難以外には何も得ることはできないだろう。(3)インドは、東パ国境ですてに騎兵、歩兵、砲撃隊などを配置し、侵略行動を開始している、西パ国境にもまた大規模な軍事配備している。こうしたインドの動きは、明らかに、きわめて近い将来インドがパに対して戦争を仕掛けることを意味している。したがってわが国民はわが国が危機状態に直面していることを十分に理解しなければならない。(4)しかし、わが勇敢なる国軍はインドの侵略に十分備えている。1インチたりとも、インドの侵略を許さないだろう。だが、政府と軍だけでは十分でない、国民一人一人が回教聖戦兵士の精神で国家存亡の危機に立ち上らねばならない。(5)われわれは、われわれの正義の行動に対し、世界の多くの国々が支持していることを喜ばしいことと感じなければならない。わが国は、多くの回教諸国をはじめ、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ諸国、またわが同邦中国からの支持を受けている。アメリカも、この問題については理解ある態度を採り続けている。またソ連がインド亜大陸の平和に対し理解ある行動をとると期待している。(6)6月28日に発表したとおり民政移管計画を実現する。憲法は12月20日に発表され、議会は12月27日に招集される。議会は発表された憲法について、いかなる修正も加え得る。この作業は90日以内に行なわれる。国会においては、与党がこの修正手続きの主導権をとることができる。また州議会では、最低25%以上の議席を有する政党の合意が必要である。(7)国会議員選挙は12月23日までに完了し、12月27日に第1回国会が招集される。招集は大統領に指名された院内長老が行なうことになろう。

7. 71/72 年度予算案および 71/72 年度経済概況

(1971年6月26日)

政府は、6月26日、1971—72年度予算を発表した。予算発表は、大統領経済顧問M. M. アーメッドによって行なわれた。以下はM. M. アーメッドの予算演説要旨である。

総括

1971—72年度予算を作成するにあたり、われわれが、基礎においているのは、低開発国の直面する“自給達成”への目標である。そのためには、現存の社会、統済政策の枠を変えていかねばならない。

いまパキスタンは外国からの侵略と国内の分裂主義者の策動によって、国家の統一と連帯を脅やかされている。予算はこれに対処するための十分な配慮が必要とされる。

生産

農業生産は、殊に東パにおいて、洪水とサイクロンの被害によって、悪影響を受けた。一方西パは水不足などによってこれもおもわしくなかった。

工業生産は3月の東パ混乱でストライキや、工場閉鎖などが続き、この10年間の平均成長率8~10%を大幅に下回り、2.5%にとどまった。したがって経済成長率は、この4年間で最も低いものとなった。

輸出

過去8カ月間における輸出の伸び率目標は8.5%であったが、東パにおける混乱により東パからの輸出は、年間23%も減少した。しかし、西パの伸び率が24%であったため、ほぼ相殺した。輸出の落ち込みは外貨準備に影響を及ぼし、ほぼ4億ルピー(8400万ドル)程度である。

歳入

国庫収入は、東パの混乱、西パの経済不振によって悪影響を受け、総収入見積り、90億3700万に対し、実績は78億7300万に止まった。したがって11億6400万の不足が生じた。非開発支出については、見積り52億1600万に対し、57億1800万であった。これは、東パでのサイクロン被害の復興、軍事費の増大、PIAのインド領空禁止に伴う出費などが重なったため。この歳入減は公共、民間投資の停滞傾向を及ぼし、国民所得の伸び率を大幅に低下させた。国民所得の伸び率は1964—65年度の18.3%から暫減傾向を示し、今年度は14%を下回った。

輸入政策

政治、経済的困難と同時に、自然環境の悪化がもたらした悪影響はさらに経済活動を鈍化させた。このため、4月には輸入政策を大幅に変えなければならなかった。基本的な原材料輸入が最優先され、ぜいたく品の輸入は全面的に禁止された。

高額紙幣廃止

6月には劇的な経済措置を実行した。6月8日、500ルピーおよび100ルピー銀行券を廃止した。これは東パでの多量の銀行券流出とインフレ対策のためにとられた必要措置であった。この措置は全国民の協力によってスムーズに行なわれた。なお、政府は国民の生活と企業活動に支障とならないようにすでに4,900ルピーを超えない額についての払い戻しを行なった。

東パ経済

近い将来における最も重要な事業は、東パの経済復興である。なお、港湾、道路、鉄道、などは急速に再建が進められている。

また救済措置も各地で国連との協力で行なわれている。労働者も工場に徐々に帰って生産が再開され始め、輸出もスタートしている。

しかし、平常どおりになるまで、まだ数カ月必要とされよう。

輸出

政府は引き続き輸出振興に最優先を与えている。“新産業投資計画”では輸出産業への投資が最重要とされている。具体的な計画としては、3年以内に15億ルピーの輸出増加が見込まれている。新しい輸出戦略としては、パキスタンの比較優位商品に焦点を絞ることである。輸出増加は、企業家、輸出業者のこれまで以上の協力によって成されるであろう。

(1) 1971—72年度予算表

経済収支	(単位10万ルピー)		
	1970-71 (予算)	1970-71 (改定)	1971-72 (予算)
歳入			
関税	18,080	17,000	18,000
中央消費税	28,624	24,900	28,000
所得税・法人税	11,820	10,100	11,500
売上高税	7,830	7,000	8,000
利子収入	13,202	12,927	15,024
通貨・造幣局	955	955	833
郵便(純計)	64	50	15
電信・電話(純計)	1,805	1,126	1,207
国防	1,418	1,378	1,500
その他	4,954	3,394	3,685
計(歳入)	88,752	78,730	87,734
歳出			
徴税費	781	764	772
民政費	7,234	8,143	8,056
国防費	30,000	32,000	34,000
公共事業・国道基金	644	701	804
利子支払	11,302	11,146	12,896

州政府交付金	400	2,448	1,848
その他非開発費	1,803	1,981	2,147
開発支出			
州政府：金	2,750	3,040	2,801
その他開発費	1,387	1,141	991
控除：外国援助と積立金	-958	-1,338	-1,563
計（歳出）	55,343	60,026	62,752
州への交付金	15,468	14,117	16,331
剰余金	17,981	4,587	8,651
計	88,752	78,730	87,734

資本収支

	1970-71 (予算)	1970-71 (改定)	1971-72 (予算)
開発支出			
灌漑	10,000	9,340	10,000
郵便	140	125	62
電信・電話	2,000	1,986	1,200
工業開発	126	70	74
民間航空	670	556	365
放送	260	251	129
港湾	353	239	141
新連邦首都	730	654	575
公共事業	353	295	171
食糧貯蔵その他	1,288	829	577
その他投資	1,392	1,053	1,182
その他支出	10	6	7
小計（中央政府直接支出）	17,322	15,454	14,483
公社への貸付金			
その他	198	136	189
州政府への貸付贈与	40,472	31,718	30,475
控除—不足分	-305	...	-423
開発支出計	57,185	47,258	44,724
民間部門貸付金	2,781	1,752	2,587
非開発支出	9,567	9,410	12,308
繰越金支出	2,000	300	2,900
予備費
計（支出）	71,535	58,720	62,519

	1970-71 (予算)	1970-71 (改定)	1971-72 (予算)
収入			
一般会計剰余金	17,941	4,587	8,651
国内調達資金（純計）	28,950	32,400	720
外国借款・供与	32,065	23,530	28,252
短期債務（純計）	20,371	17,417	2,790
未確定債務（純計）	2,104	2,230	2,358
貸付などの返済	4,917	4,852	5,491
その他預金・貯予（純計）	487	501	55
その他資本受取	1,261	1,931	498
現金残高利用	296	2,038	9,418
計（収入）	71,535	58,720	62,519

(2) 1970—71年度経済概況

政府大蔵省は6月23日“1970—71年度経済白書”を発表した。要旨はつぎのとおりである。

(1) 経済は全般的に下降傾向を辿り、実質経済成長率は1969—70年度の6.7%を大幅に下回り1.4%であった。

(2) 一人当たり国民所得は所得成長が年3%の人口増加率を下回っていろいろ下降傾向を辿っている。

(3) 投資は前年の5億8000万ルピーに比べ8億6000万ルピーと増加した。

(4) 国債発行額は昨年度9000万ルピーの3倍に増え、2億8000万ルピーであった。

(5) 農業生産（主要作物）は前年度比3.5%下回った。食糧作物1.9%、非食糧作物3.7%、繊維作物5.0%、とそれぞれ低落した。

(6) ジュート、綿花、砂糖キビ生産はそれぞれ、10.2、3.6%、6.0%落ち込んだ。

(7) 工業生産は前年度8.8%の増加率に比し、わずか3%以下であった。

(8) 輸出額は前年度水準32億7000万ルピーをわずかに下回った。

(9) 民間および政府部門とも信用勘定は前年の15億2100万ルピーを大幅に上回り、21億4110万ルピーであった。

主 要 統 計

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 国民所得統計 | 第7表 主な輸出品目 |
| 第1表 国内総生産構成の変化 | 第8表 国際収支 |
| 2. 生産統計 | 第9表 中央銀行の金・ドル外貨保有高 |
| 第2表 農工生産指数 | 第10表 外国援助約束額 |
| 第3表 主要農産物の作付面積・生産高 | 第11表 負債返済額の外貨収入に占める割合 |
| 第4表 地域別主要工業生産高 | 4. 物価統計 |
| 3. 貿易・国際収支統計 | 第12表 卸売物価指数 |
| 第5表 貿易の推移 | 第13表 商品別卸売物価指数 |
| 第6表 主な輸入品目 | 第14表 消費者物価指数 |

1. 国民所得統計

第1表 国内総生産構成の変化

(単位: 1000万ルピー)

年 度	1959/60		1969/70		1970/71	
	総生産高	構 成 比	総生産高	構 成 比	総生産高	構 成 比
農 業	1,675.3	53.2(%)	2,450.1	45.0(%)	2,402.5	43.5(%)
鉱 業	7.0	0.2	15.8	0.3	16.3	0.3
製 造 業	293.0	9.3	685.9	12.6	702.2	12.7
(大 規 模)	(156.5)	(5.0)	(509.0)	(9.3)	(520.7)	(9.4)
(小 規 模)	(136.5)	(4.3)	(176.9)	(3.3)	(181.5)	(3.3)
建 設 業	65.1	2.1	282.2	5.2	298.7	5.4
運 輸 ・ 通 信	185.7	5.9	46.4	0.7	50.8	0.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	10.7	0.5	344.6	6.3	365.6	6.6
卸 売 小 売 事 業	366.5	11.7	676.4	12.4	671.6	12.2
保 険 ・ 銀 行	22.4	0.7	75.7	1.4	83.3	1.5
住 宅 所 有	177.2	5.5	229.6	4.2	235.4	4.3
民 政 ・ 国 防	133.1	4.4	338.6	6.2	384.1	6.9
そ の 他 サ ー ビ ス	211.1	6.7	305.1	5.5	316.1	5.7
国 内 総 生 産	3,147.2	100.0	5,450.4	100.0	5,526.6	100.0

出所: Govt. of Pakistan, Ministry of Finance, *Pakistan Economic Survey 1970/71*, 統計第1表より作成。

2. 生産統計

第2表 農工業生産指数 (1959/60=100)

年 度	農 業	工 業*	鉱 業
1960/61	105		114.7
1965/66	124	112.9	182.3
1966/67	123	120.2	193.0
1967/68	141	134.8	184.9
1968/69	146	145.1	201.5
1969/70	158	161.4	220.5
1970/71	153	165.2	241.0

出所: *Pakistan Economic Survey 1970/71* 付表8より作成。

注: 70/71 は推計数字。工業は* 1964/65=100 とする。

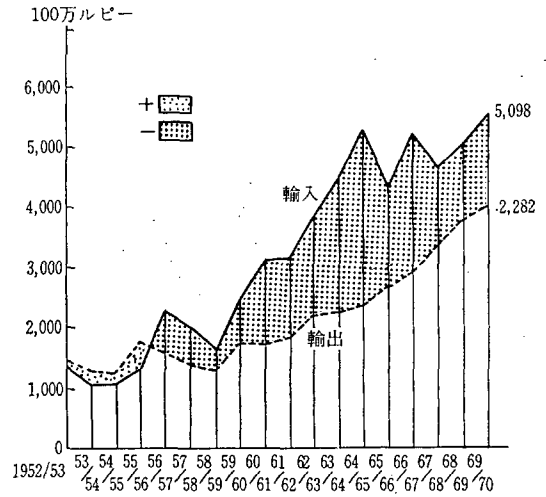
第3表 主要農産物の作付面積・生産高

(単位: 1,000エーカー: 1,000トン)

	1955/51-1959/60の平均		1969/70		1970/71	
	面積	生産高	面積	生産高	面積	生産高
米	22,767	8,409	29,363	14,162	27,900	12,877
麦	11,741	3,644	15,689	7,282	15,490	6,603
雑穀	5,545	1,168	4,856	1,361	4,845	1,462
豆類	3,198	674	2,487	560	2,487	560
食用穀物計	43,251	13,895	52,395	23,365	50,722	21,502
砂糖キビ	1,161	13,975	1,931	33,370	1,824	31,472
からし	1,191	325	1,715	372	1,715	327
ジュート	1,466	1,063	2,465	1,319	2,352	1,150
綿花	3,494	294	1,372	531	4,269	511
茶	77	23	107	298	110	30
タバコ	195	90	270	161	270	161
換金作物計	7,584	15,770	11,035	35,818	10,715	33,687
合計	50,835	29,665	63,430	59,183	61,437	55,189

出所: Pakistan Economic Survey 1968/69, 1969/70, 付表 5, 6 より作成。
注: 70/71 は推計数字。

第1図 食糧生産・人口の増加率 (1959/60=100)



第4表 地域別主要工業生産高

年 度		1959/60			1967/68			1968/69			1969/70			1970/71 (7~12月)		
品 目	単 位	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ
茶	10万ポンド	508	508	—	627	627	—	655	655	—	696	696	—	533	533	—
砂糖	1000トン	144	61	83	325	88	88.2	465	57	408	640	89	551	162	34	128
塩	1000トン	206	—	206	452	—	452	58	—	581	509	—	249	177	—	82
綿糸	1000万ポンド	40.3	4.9	35.4	57.3	7.7	49.5	62.2	9.2	52.7	70.8	10.6	60.2	35.8	5.2	30.6
綿布	1000万ヤード	60.6	6.2	54.4	76.7	5.2	71.5	77.1	6.1	71.0	78.5	5.9	72.6	40.7	3.2	37.6
人絹・レーヨン	10万平方ヤード	45	3.4	142	741	31.2	710	947.7	67.9	926.8	843.4	49.7	793.7	428.2	24.6	403.6
羊毛	10万ポンド	164	—	64	A.N.	—	A.N.	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ジュート	1000トン	265	265	—	491	—	518	518	—	580	580	—	298	289	—	—
タイヤ・チューブ	10万本	31.3	0.5	61.1	2.3	58.8	69.5	3.3	66.2	65.7	2.8	62.9	62.9	937.2	1.7	35.5
カリ肥料	1000トン	0.8	—	0.8	15.8	—	15.8	14.2	—	14.2	22.9	—	22.9	9.4	—	9.4
硫酸	1000トン	42.2	—	42.2	46.1	—	46.1	41.9	—	41.9	57.4	—	57.4	28.1	—	28.1
尿素	1000トン	—	—	—	155	112.0	43.0	191	86.6	104.4	297.4	94.3	203.1	124.5	26.7	97.8
マツチ	10万箱	91.4	86.0	5.4	119.9	110.1	9.8	144.3	131.9	12.4	140.7	129.6	11.1	72.5	65.8	6.8
紙板	1000トン	52.9	39.2	13.7	99.5	77.7	21.8	82.7	82.7	—	77.9	8.8	69.1	38.3	4.1	34.2
セメント	10万トン	10.3	0.61	9.7	20.7	0.8	19.8	25.7	0.63	25.07	26.2	0.53	25.7	13.3	0.38	12.9

出所: Pakistan Economic Survey. 70/71 付表 9, 10, 11 より作成。
注: 1970/71 推計数字。

3. 貿易・国際収支統計

第5表 貿易の推移

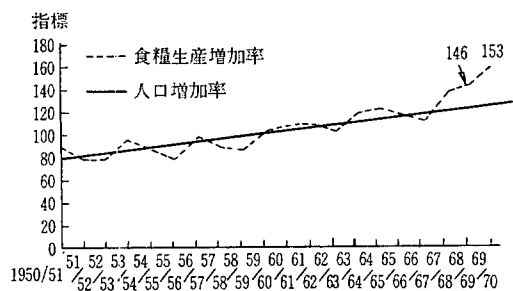
(単位: 1000万ルピー)

年	輸入	輸出	貿易収支
1959/60	246.1	183.2	-62.9
60/61	318.8	178.7	-140.6
61/62	310.9	182.5	-128.4
62/63	381.9	222.3	-159.6
63/64	443.0	228.0	-215.0
64/65	537.4	239.5	-297.9
65/66	420.8	269.1	-151.7
66/67	519.2	287.1	-232.1
67/68	465.5	307.0	-159.5
68/69	489.7	323.9	-165.8
69/70	509.81	327.14	-182.67
70/71	384.17	228.25	-155.92

出所: Pakistan Economic Survey. 1970/71 付表28。

注: 1970/71 は 7月~12月。

第2図 貿易収支



第6表 主な輸入品目

(単位: 1000万ルピー)

年 度	1959/60		1968/69		1969/70		1970/71 (7~2月)	
	輸入額	比 率	輸入額	比 率	輸入額	比 率	輸入額	比 率
機 械 類	55.1	22.4	109.3	22.3	109.0	21.3	62.1	16.1
鉄 鋼	21.5	8.7	67.5	13.8	25.2	4.9	43.6	11.3
輸 送 用 機 器	15.3	6.2	38.8	7.9	42.5	8.3	44.7	11.6
食 糧 (含食用油)	51.7	21.0	48.6	9.9	54.8	10.7	51.4	13.4
電 気 機 器	7.4	3.0	33.5	6.8	38.9	7.6	20.3	5.3
鉱 物 油	23.8	9.7	26.5	5.4	24.7	4.8	11.5	3.0
非 鉄 金 属	4.3	1.7	8.1	1.7	8.6	1.7	6.4	1.6
化 学 製 品	14.1	5.7	20.2	4.1	13.8	2.7	11.4	3.0
染 色 原 料	4.4	1.8	8.0	1.6	8.8	1.7	6.0	1.5
ゴ ム 製 品	3.8	1.5	5.8	1.2	6.4	1.3	3.6	0.9
織 維 "	40.9	2.9	2.2	0.5	1.7	3.0	1.4	0.3
そ の 他	3.8	15.4	121.2	24.8	175.6	34.7	121.8	32.0
輸 入 総 額	246.1	100.0	489.7	100.0	509.9	100.0	384.2	100.0

出所: Pakistan Economic Survey. 1970~71 付表30より作成。

第7表 主な輸出品目

(単位: 1000万ルピー)

年 度	1959/60		1968/68		1969/70		1970/71 (7~2月)	
	輸出額	比 率	輸出額	比 率	輸出額	比 率	輸出額	比 率
ジ ュ ー ト	72.9	39.8	73.1	22.6	76.2	23.3	39.0	17.1
ジ ュ ー ト 製 品	22.7	12.4	63.5	19.6	27.2	8.3	52.9	23.2
原 綿	18.9	10.3	34.7	10.7	21.1	6.5	16.1	7.0
綿 製 品	13.1	7.2	45.9	14.2	53.7	16.4	42.6	18.7
皮 革	8.3	4.5	0.2	—	1.8	0.5	0.9	0.4
羊 毛	7.5	4.1	2.7	0.8	0.3	0.01	0.1	0.08

茶	3.6	2.0	—	—	—	—	—	—
米	6.8	3.7	15.5	4.8	9.4	2.9	9.1	4.0
革製品	1.5	0.8	19.0	5.9	10.9	0.3	9.6	4.1
その他	27.9	15.2	66.4	21.4	126.5	41.79	57.9	25.42
輸出総額	183.2	100.0	324.0	100.0	327.1	100.0	228.2	100.0

出所: *Pakistan Economic Survey*. 1970/71, 付表29より作成。

第8表 国際収支

(単位: 1000万ルピー)

年 度	1959/60	1968/69	1969/70	* 1970/71
商品・サービス	71.43	-145.17		
買 易	-71.43	-145.17	-185.62	-155.87
買 易 外	-15.04	-111.43	- 85.72	- 55.79
収 支 尻	-86.47	-256.90	-271.34	-211.66
移 転 勘 定				
民 間	-0.6	47.12	48.04	16.74
政 府	98.87	55.98	29.50	3.89
収 支 尻	98.27	103.10	77.53	20.63
資 本 勘 定				
民 間 (長期)	1.41	29.86	37.16	18.18
民 間 (短期)	-0.69	—	-1.18	0.96
地 方 政 府		21.91	46.34	35.20
中 央 政 府		146.28	108.11	66.71
国 際 金 融 機 関	-12.53	-254.9	7.03	39.29
そ の 他 金 融 機 関		-46.4	-8.11	10.45
収 支 尻	-11.80	167.92	189.34	169.30
誤 差・脱 漏	—	-14.12	4.47	21.73
総 合 収 支 尻	0	0	0	0

出所: *Pakistan Economic Survey*. 1970/71 付表35より作成。

注: 1970/71 は 7~3月。

第9表 中央銀行の金・ドル外貨保有高

	ルピー表示		ドル表示		
	(100万ルピー)	(100万ドル)	(100万ルピー)	(100万ドル)	
1959年12月末	1,227.2	257.82	1967年12月末	758.9	159.43
1960 "	1,294.0	271.85	1968 "	1,137.8	239.34
1961 "	1,133.0	238.03	1969 "	1,482.1	312.0
1962 "	1,184.1	248.76	1970 3月末	1,667.1	350.9
1963 "	1,328.0	279.00	6 "	1,367.8	287.9
1964 "	1,042.8	219.08	9 "	1,024.8	215.7
1965 "	989.7	201.92	12 "	877.4	184.7
1966 "	939.3	197.30	1971 3 "	774.9	163.1

出所: *Pakistan Economic Survey*. 1970/71 付表より37作成。

第10表 外国援助約束額 (1970年12月30日まで)

(単位: 100万ドル)

国名	贈与	借 款	計
オーストラリア	40.7	—	40.7
ベルギー	—	10.1	10.1
カナダ	232.0	168.8	400.8
中国	—	314.3	314.3
チェコ	—	51.5	51.5
デンマーク	—	9.4	9.4
フランス	—	169.1	169.1
西独	—	445.4	445.4
イタリー	—	113.1	113.1
日本	1.3	328.8	330.1
オランダ	—	35.6	35.6
ニュージーランド	6.8	—	6.8
ポーランド	—	11.3	11.3
スイス	—	26.8	26.8
スウェーデン	16.5	18.0	34.5
英國	15.2	438.2	453.4
米 國	712.5	1,590.1	2,302.6
ソ連	—	137.3	137.3
ユゴ	—	46.9	46.9
延 払	—	42.3	42.3
世 銀	—	633.5	633.5
D I A	—	478.6	478.6
I F C	—	17.9	17.9
国 連	16.4	—	16.4
そ の 他	338.9	535.1	196.2
合 計	1,380.3	5,622.1	7,002.3

出所: Pakistan Economic Survey. 1970/71 付表38より作成。

第11表 負債返済額の外貨収入に占める割合

(単位: 100万ドル)

年 度	外貨収入	返済負債	割 合
1960/61	475.6	17.2	3.6
1967/68	800.6	108.4	13.5
1968/69	882.6	154.3	17.5
1969/70	900.9	175.5	19.5
1970/71	833.3	216.3	25.9

出所: Pakistan Economic Survey. 1970/71. p.138

注: 1970/71 は推計数字。

4. 物 価 統 計

第12表 卸売物価指数

年 度	一 般			食 糧			原 材 料			製 造 品		
	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ	全パ	東パ	西パ
1960/61年	103.0	102.8	104.8	100.5	95.5	106.3	119.2	136.7	108.2	101.2	107.3	99.3
1965/66 "	117.5	122.8	112.0	117.3	123.6	108.2	125.2	124.7	125.6	113.4	115.5	112.7
1966/67 "	133.9	141.5	124.4	139.6	148.4	126.9	124.8	122.5	126.1	116.7	115.7	117.0
1967/68 "	128.6	129.7	126.0	134.7	135.6	133.3	106.4	107.1	105.0	120.2	115.9	121.7
1968/69 "	136.0	141.1	129.5	141.8	147.1	134.0	116.6	122.1	118.2	127.6	122.1	129.7
1969/70 "	140.0	145.9	132.2	145.6	153.7	134.1	121.1	119.6	122.1	131.5	123.3	134.3
1970年 2月	140.0	135.9	133.3	148.6	141.1	133.4	128.3	117.5	127.4	138.2	122.8	137.0
1971年 1月	139.9	140.8	138.1	141.6	144.5	137.4	132.7	127.4	136.0	139.5	132.4	141.9
2月	*140.0	*141.1	138.2	*141.4	*144.6	136.7	*131.9	*128.3	134.2	*142.4	*134.0	145.2
3月	—	—	138.4	—	—	137.0	—	—	134.1	—	—	145.7
4月	—	—	137.8	—	—	136.6	—	—	131.6	—	—	145.9
5月	—	—	138.3	—	—	136.7	—	—	134.7	—	—	146.3

6月	—	—	139.4	—	—	136.4	—	—	136.7	—	—	148.0
7月	—	—	*141.0	—	—	*137.7	—	—	*136.8	—	—	*151.4

出所: Central Statistical Office, *Pakistan's Key Economic Indicators*, 1971, Aug. p.32 より作成。

注: 推計数字。

第13表 商品別卸売物価指数

(1959/60=100)

年 度	東パキスタン			西パキスタン		
	米	グ ル ー	ジュート	小 麦	肉	綿 花
1960/61年	91.0	151.0	219.9	114.9	104.5	109.97
1965/66 "	113.8	199.4	149.2	111.7	125.7	107.39
1966/67 "	148.2	167.8	159.3	168.5	133.7	96.48
1967/68 "	130.6	169.0	129.5	149.1	158.1	95.77
1968/69 "	144.4	264.3	152.5	127.8	169.8	110.34
1969/70 "	148.5	273.3	—	129.0	170.1	—
1970 " 7月	146.7	252.5	—	128.0	180.1	—
1971 " 1月	124.6	183.4	—	136.1	192.6	—
1971 " 6月	—	—	—	131.7	188.1	—

出所: C.S.O., *Pakistan's Key Economic Indicators*, 1971, Aug. p.34—38 より作成。

第14表 消費者物価指数 (工業労働者)

(1961=100)

年 度	一 般		食 糧		衣 類	
	カ ラ チ	ナラヤン ガンジ	カ ラ チ	ナラヤン ガンジ	カ ラ チ	ナラヤン ガンジ
1961/62年	101.3	103.5	102.3	104.2	98.0	106.1
1965/66 "	114.9	112.5	120.9	112.2	99.5	107.8
1966/67 "	125.0	123.6	131.9	125.0	106.6	115.1
1967/68 "	127.8	125.3	134.8	126.3	111.8	122.9
1968/69 "	129.7	131.7	135.1	132.3	119.7	130.6
1969/70 "	135.5	135.8	143.1	136.4	120.9	138.6
1970 " 1月	135.7	133.0	143.3	134.3	120.2	138.1
1971 " 1月	143.8	140.1	155.4	139.3	127.5	152.7
1971 " 6月	145.7	—	155.4	—	129.9	—

出所: C.O.S., *Pakistan's Key Economic Indicators*, 1971, Aug. p.38 より作成。